



九電グループサステナビリティ報告書2020

SUSTAINABILITY REPORT 2020



編集方針

皆さまとの信頼関係を強固にしていくため、サステナビリティ報告書を発行しています。

九電グループは、九電グループの思い「ずっと先まで、明るくしたい。」を実現し、社会の持続的な発展に貢献していくため、企業活動が社会に与える影響に配慮するだけでなく、皆さまのご期待・ご要請をお聴きし、地域・社会の課題解決に貢献するCSRの取組みを推進しています。

ステークホルダーの皆さまに、九電グループのCSRの取組みをお伝えし、皆さまの声を事業運営に反映していくため、サステナビリティ報告書を発行しています。

九電グループにおける「CSR重要課題」テーマ毎に取組みを掲載しています

2019年度、九電グループでは、幅広い社会的課題の中からステークホルダーの期待が特に高いものを「CSR重要課題」として特定しました。

本報告書は、複数の近い「CSR重要課題」を括ったテーマ毎に、取組み状況等について掲載しています。

1. 気候変動リスクを低減し、豊かな地球を守ります。
2. エネルギー・インフラで、皆さまの暮らし・経済を支えます。
3. 地域の皆さまとともに、地域社会を元気にします。
4. 従業員のチャレンジを促し、組織基盤を強化します。

「CSR報告書」と「環境報告書」を統合し、「持続可能な社会の実現」に向けた取組みをよりわかりやすくお知らせしています

2018年度まで、「CSR報告書」と「環境報告書」の2種類の報告書を発行してきました。

2019年度から、持続可能な社会を実現するための重要な取組みの1つである「環境」への対応について、他のCSRの取組みと一体的にお知らせし、同社会の実現に向けた道筋をより明確にお示しするため、両報告書を統合して発行しています。

報告範囲

九州電力(株)及びグループ会社

報告期間

2019年4月1日～2020年3月31日
(一部対象期間外の情報も掲載しています)

発行時期

2020年6月(前回:2019年6月/次回:2021年6月予定)

参考としたガイドライン

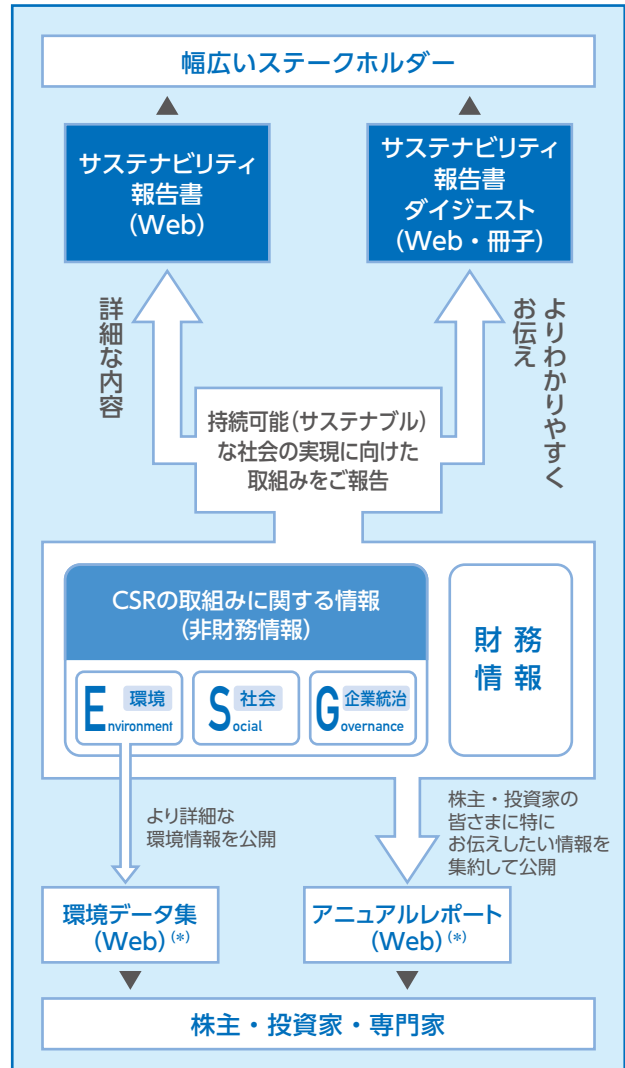
GRIガイドライン(スタンダード)

□ 免責事項

本報告書には、九州電力(株)及びグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。

情報量・内容に応じて2種類の媒体を発行しています

九電グループのCSRの取組み全般の詳細内容を掲載した「サステナビリティ報告書」、CSRの取組みのトピックスを掲載した「サステナビリティ報告書ダイジェスト」の2種類を発行しています。



(*)2020年8月公開予定

□ 留意事項

2020年4月1日より九州電力(株)の送配電部門は九州電力送配電(株)として分社しています。

九州電力送配電(株)の中立性を明確にする観点から、同社単独の取組み等については、実施主体(主語)を明記しています。

ただし、2020年3月31日までの実績値については、分社前の九州電力(株)の実績として記載しています。

CSR(Corporate Social Responsibility)とは…

「企業の社会的責任」と訳され、企業の活動が及ぼす、社会や環境への影響に対して、透明かつ倫理的な行動を通じて担う責任と説明されています。

企業は利益の追求のみならず、地球環境やお客さま、地域・社会等にも配慮した企業活動を行う必要があるという考え方です。

目次 | CONTENTS

編集方針	1
目次	2
トップコミットメント	3
経営理念	4
九電グループ経営ビジョン2030	5
お客さまに電気をお届けするまで(事業概要)	7
九電グループのCSR	9
CSR重要課題の特定	9
CSR取組みの改善・充実に向けたマネジメント	11
九電グループCSR憲章	14
持続可能な社会の実現に向けたCSR取組み (価値創造プロセス)	15

【地球環境】

気候変動リスクを低減し、豊かな地球を守ります。— 17	
① 再生可能エネルギーや原子力の活用などを通じた電源の低・脱炭素化	20
② オール電化やEVの普及などを通じた電化の推進	29
③ 海外における持続可能な社会づくりへの貢献	31
④ 地域と一体となった環境保全活動、環境教育などを通じた環境意識の啓発	33
⑤ 設備などの管理における環境への配慮	36

【経済基盤】

エネルギー・インフラで、皆さまの暮らし・経済を支えます。— 39	
① 海外の多様な調達先からの安定した燃料の確保と電源開発計画	41
② 原子力発電所の安全性・信頼性向上	43
③ 持続的な安定供給に向けた設備の形成	53
④ 災害時の被害を低減する地域レジリエンス(強靱性)の向上	54
⑤ お客さまのニーズ・課題を踏まえた商品・サービスの提供	58

【地域社会】

地域の皆さまとともに、地域社会を元気にします。— 67	
① 地場産業の活用や交流人口の拡大などを通じた地域の活性化	69
② 地域と一体となった次世代育成の支援、お年寄りにもやさしい社会づくり	73
特集 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う 影響を踏まえた様々な取組み	75

【人材・組織】

従業員のチャレンジを促し、組織基盤を強化します。— 77	
① 九電グループ全体でのイノベーションの創出	79
② 性別や年齢を問わず多様な人材の活躍を促すダイバーシティの推進	81
③ 働き方改革などを通じた働きがいのある職場づくり	88
④ コーポレート・ガバナンスの充実を通じた企業価値の向上	91

事業活動の基盤となる取組み	95
① コミュニケーションと情報発信	96
② 安全の追求	104
③ 情報セキュリティの推進	108
④ 環境経営の推進	110
⑤ 誠実で公正な事業運営	115

組織プロフィール	121
九州電力(株)の概要・電力供給設備	121
財務・非財務ハイライト	122
組織図	125
グループ会社一覧	127
主要事業所	128

用語集(巻末)	
---------	--

SDGsへの対応

九電グループは、CSRの取組みを通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

SDGs(Sustainable Development Goals)

2015年に国連サミットで採択された、国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成されています。



ホームページ

本文中、左記マークがある項目は、ホームページに詳細な情報を掲載しています。

用語集

用語集に解説がある言葉は、各ページの下に表示しています。

九電グループは、CSR経営を通じて 地域・社会の課題解決に取り組み、 「持続可能な社会の実現」に貢献します。



九州電力株式会社 代表取締役 社長執行役員 **池辺 和弘**

九電グループは、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」のもと、低廉で良質なエネルギーをお客さまへ安定してお届けすることを通じて、お客さまの生活や経済活動を支え、九州とともに成長してきました。

一方、国内外では経済・社会・環境面での社会的課題が多様化・複雑化し、その解決に向けた企業への期待も大きくなっています。

こうした中、九電グループがどのような貢献ができるかを示し、地域とともに発展・成長していくという私たちの姿勢を発信するため、昨年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定し、現在、このビジョンの実現に向けた取組みを推進しているところです。

これらの取組みを、社会的課題の着実な解決に繋げていくためには、これまで以上にステークホルダーの皆さまからの期待・要請をしっかりと受けとめ、CSR経営を充実させていくことが重要と考えています。

CSR経営の充実にあたって

近年、国際社会全体の持続可能な開発目標として国連で採択されたSDGsや、企業の環境等への配慮を評価するESG投資等、地球規模で「持続可能な社会の実現」に向けた取組みへの期待が高まっています。

国内においては、気候変動による災害の多発化・甚大化や、人口減少等の進展による地域の衰退等、様々な課題が深刻化しつつあります。また、至近では新型コロナウイルスの

感染拡大により多方面に甚大な影響が生じています。

このような経営環境の変化も踏まえ、九電グループはSDGs等から幅広く抽出した社会的課題のうち、ステークホルダーの皆さまからの期待・要請を最優先に考えた「豊かな地球を守る」「皆さまの暮らし・経済を支える」「地域社会を元気にする」等を柱とするCSRの重要課題の解決に向けて、グループの強みを活かした取組みを充実させていきます。

「持続可能な社会の実現」を目指して

今後も、九電グループは「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」という思いを共有して、地域の皆さまと一緒に汗をかき、知恵を絞りながら、様々な課題の解決に積極的にチャレンジしていきます。

皆さまに満足いただける価値を提供し、地域社会や皆さまの暮らしの発展に貢献することで、九電グループも成長し、また新たな価値を創造するという好循環が生まれるよう、取組みの更なる充実を図っていきます。

本年4月に当社の送配電部門が新たに「九州電力送配電株式会社」として分社しましたが、これからも九電グループ一体となって、地域の皆さまと一緒に「九州から未来を創る」ことで、「持続可能な社会の実現」に貢献してまいります。

2020年6月

経営理念「九電グループの思い」

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」
そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。
それが、私たち九電グループの思いです。

この思いの実現に向けて、私たちは次の4つに挑戦しつづけます。

地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



「なるほど」と実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



九州とともに。そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



語り合う中から、答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。



九電グループ経営ビジョン 2030

九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な視点に立った経営の方向性として、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

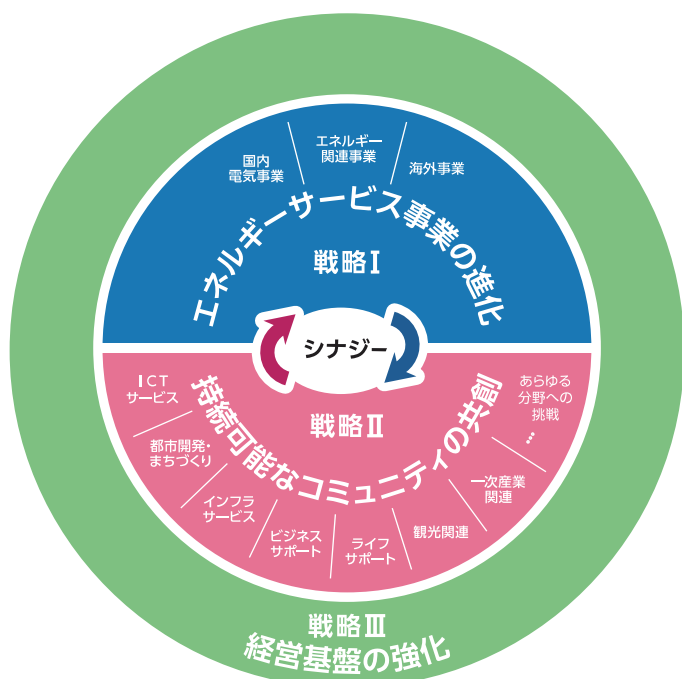
本経営ビジョンでは、「2030年のありたい姿」とその実現に向けた3つの戦略を定めるとともに、4つの経営目標を設定しています。

九電グループは、本経営ビジョンのもと、グループ一体となって様々な取組みを進めることにより、地域・社会とともに持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていきます。

2030年のありたい姿



ありたい姿実現に向けた戦略



戦略Ⅰ エネルギーサービス事業の進化

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届けします。

戦略Ⅱ 持続可能なコミュニティの共創

九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会とともに発展していきます。

戦略Ⅲ 経営基盤の強化

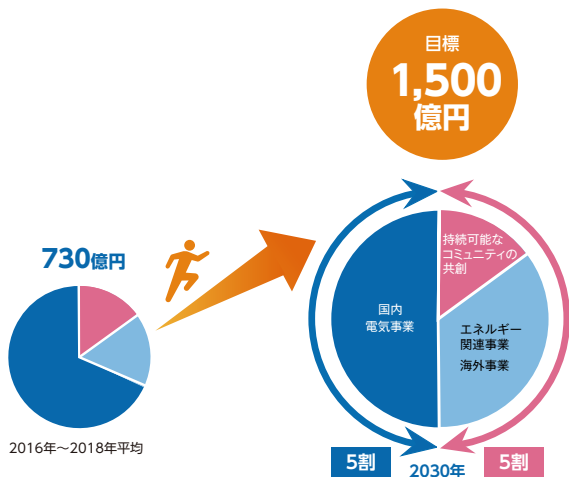
経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長続けます。

経営目標

連結経常利益1,500億円

(国内電気事業5割、その他5割)

- グループ一体となっておりたい姿実現に向けた戦略を推進し、2030年の連結経常利益1,500億円(国内電気事業5割、その他5割)を目指します。

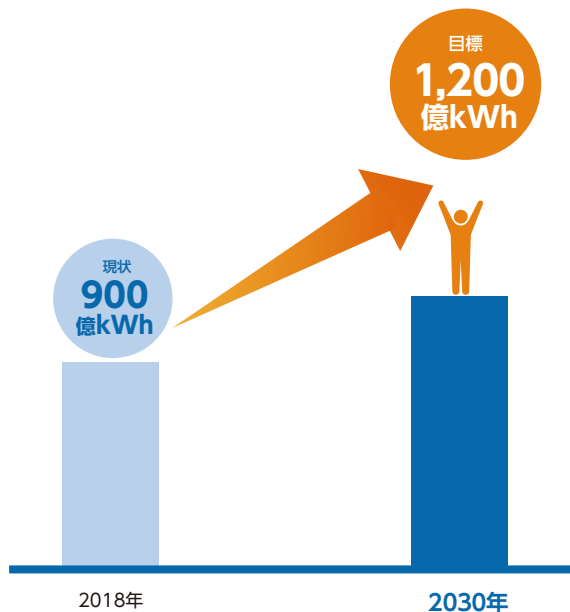


【株主還元について】

利益還元としての配当については、まずは震災前水準(50円程度/株)を目指していきます。その上で、将来的には、安定配当を基本としつつ、その他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元のさらなる充実を図っていきます。

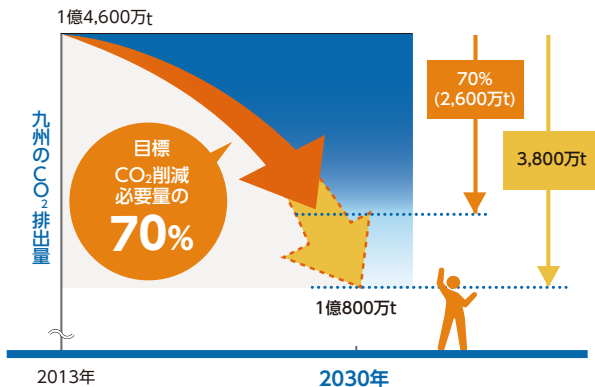
総販売電力量1,200億kWh

- 国内及び海外での小売・卸売を合わせた総販売電力量1,200億kWhを目指します。



九州のCO₂削減必要量の70%の削減に貢献

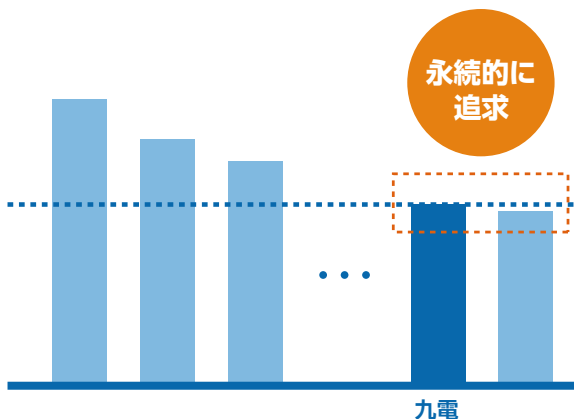
- 再エネ・原子力の活用による非化石電源比率の向上や電化の推進などにより、九州のCO₂削減必要量^(注1)の70%(2,600万t)の削減に貢献します。



(注1)日本の中期目標は、2030年に2013年比で▲26%⇒この目標を九州に置き換えると、2013年の九州のCO₂排出量は1億4,600万tであるため、九州のCO₂削減必要量はその26%にあたる約3,800万t

トップレベルの電気料金の永続的な追求

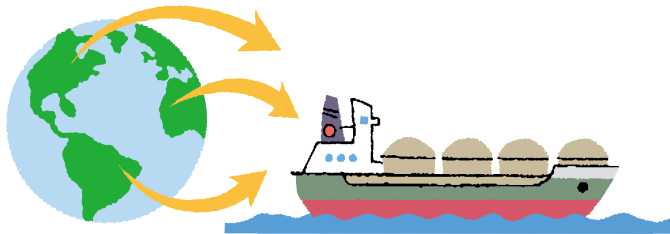
- ありたい姿実現に向けた戦略の推進を通じて、トップレベルの電気料金^(注2)を永続的に追求していくことで、地域活性化に貢献し、九州とともに九電グループも成長していきます。



(注2)再生可能エネルギー発電促進賦課金、燃料費調整額、消費税を除く

お客さまに電気をお届けするまで(事業概要)

燃料調達



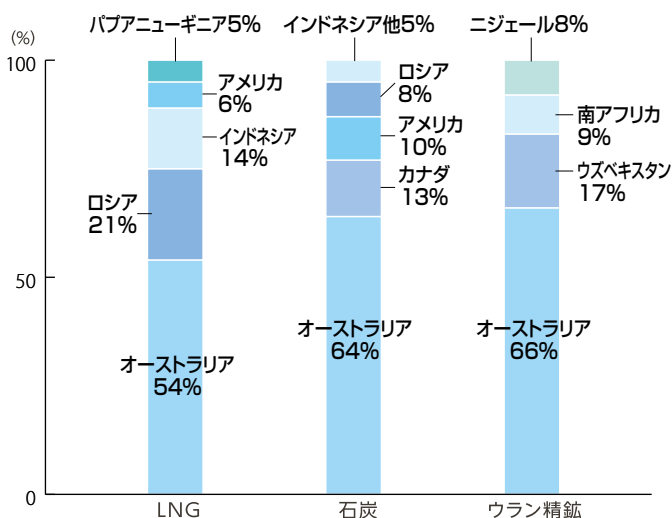
燃料調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、及び燃料トレーディング（燃料の数量調整・価格管理）の導入等を行い、燃料調達力を強化しています。また、燃料輸送においては、自社 LNG（液化天然ガス）輸送船や自社専用の契約船等の運航を通じ、コスト低減を図っています。

2019年度は、LNGの調達数量減及び石炭の調達単価減により、前年度に比べ燃料費が約21%（約500億円）減少しました。

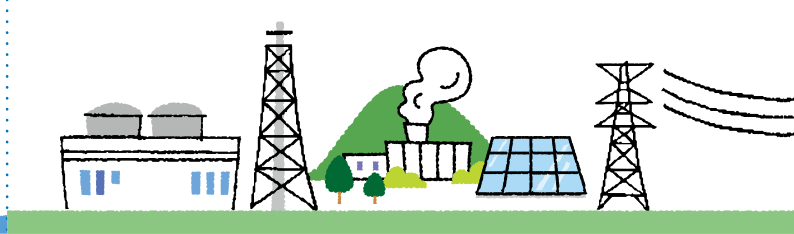


自社LNG輸送船(パシフィック・エンライトン)

■ 燃料調達状況(2019年度)



発電



エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給の観点から、安全・安心の確保を前提とした原子力発電の推進、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化等により、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っています。

原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上に向けて「特定重大事故等対処施設」の設置を進めています。また、2019年12月には、世界最高水準の高効率微粉炭火力である松浦2号機が営業を開始しました。



川内原子力発電所

■ 発電設備[九州電力(株)](2019年度末)

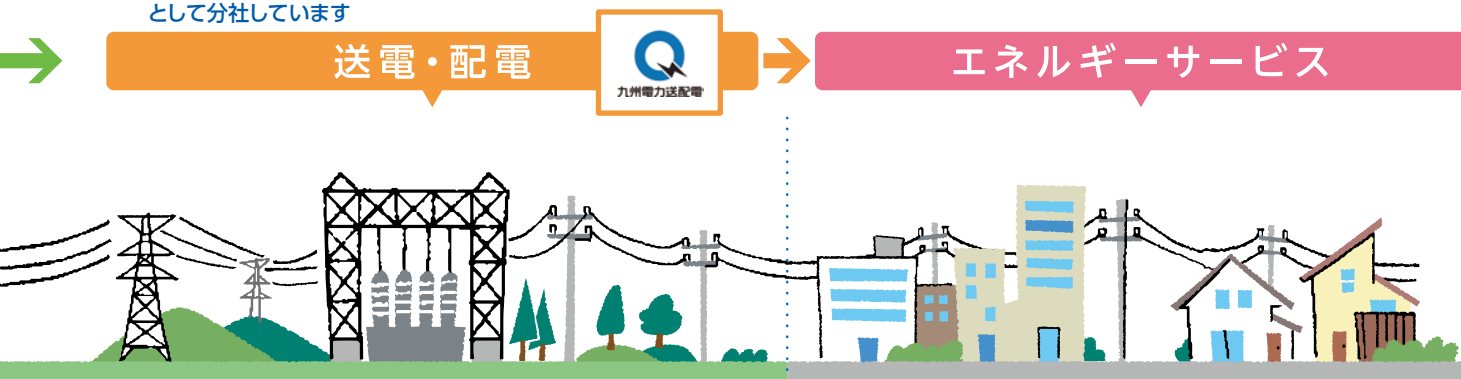
(注) 分社に伴い、2020年4月1日以降、九州電力送配電(株)の設備となったものを含む

水力発電(揚水含む)		
本土	138 か所	357.6 万 kW
離島(注)	5 か所	0.4 万 kW
火力発電	7 か所	958.5 万 kW
地熱発電(パイナリー含む)	6 か所	20.8 万 kW
内燃力発電(ガスタービン含む)(注)	32 か所	40.0 万 kW
原子力発電	2 か所	414.0 万 kW
風力発電	1 か所	0.03 万 kW
発電設備合計	191 か所	1,791.3 万 kW

※端数処理により合計値が合わない場合がある

燃料調達からお客さまに電気をお届けする各過程において、CSRの取組みを行っています。

(注)九州電力株の送配電部門は、2020年4月に九州電力送配電株として分社しています



発電所から変電所まで送電線で電気を送り、変電所から配電線で、ご家庭や工場等に、電気を安定的にお届けしています。

九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送電・配電設備の着実な保全を行っています。

台風等の自然災害に伴って大規模な停電が発生したときには、総力を挙げて復旧にあたり、早期の送電に努めています。



500kV 苅北火力線 (九州一高い鉄塔 [高さ195m])

■ 変電・送電・配電設備(2019年度末)

(注) 2020年4月1日以降、九州電力送配電株の設備

変電	変電所数	604 か所	
	容量	7,529.5 万 kVA	
送電	送電線路こう長	10,900km	
	支持物	鉄塔	約25,000基
		その他 (コンクリート柱等)	約44,000基
配電	配電線路こう長	142,832km	
	支持物	コンクリート柱	約2,437,000本
		その他 (鉄柱等)	約41,000本

ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案等、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。

お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」により、お客さまのライフスタイルにあわせた料金プランや日々の生活のお困りごとを解決する「九電あんしんサポート」、「オール電化」に加え「きゅうでんガス」等を展開しています。



■ 「きゅうでんガス」の展開



九電グループのCSR

CSR重要課題(マテリアリティ)の特定

昨今、国連における「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択やESG投資の広がり等、地球規模での社会的課題に対する関心が急速に高まっています。そのような中、企業に対しても、課題解決の主体としての役割が強く期待されています。

これらの経営環境認識を踏まえ、九電グループでは、ステークホルダーからの期待が特に高い課題を14項目の「CSR重要課題」として特定しました。今後、九電グループは、「CSR重要課題」の解決に積極的に取り組んでいきます。

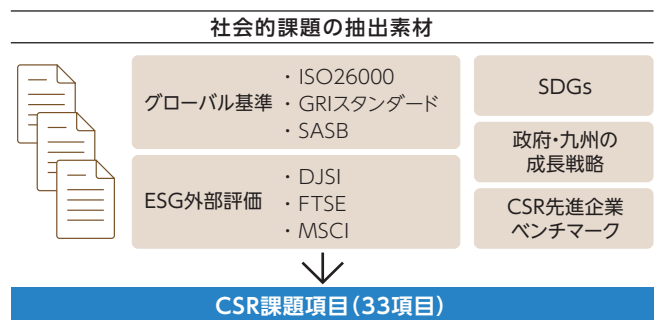
CSR重要課題の特定プロセス



STEP 1 社会的課題の洗い出し(CSR課題項目の選定)

社会的課題について、CSRに関するグローバル基準で重視される項目をベースとして、SDGsやESGに関する外部評価、政府や九州の行政を主体として策定された成長戦略における課題認識等を織り込み、洗い出しを行いました。

洗い出した社会的課題について、今後、九電グループで具体的な取組みの検討に繋げやすいレベルとなるよう、33の「CSR課題項目」に整理しました。



STEP 2 CSR課題項目の優先付け

ステップ1で選定したCSR課題項目について、「ステークホルダーからの期待度」と「九電グループの重要度」の2軸で相対的な評価を行い、「CSR重要課題(原案)」を選定しました。選定に当たっては、「九電グループの重要度」が相対的に低くとも、「ステークホルダーからの期待度」が高い課題項目は「重要課題(原案)」に取り入れる等、よりステークホルダーからの期待を重視したものとなるよう意識しました。

また、「重要課題(原案)」について九電グループ内で意見照会を行い、その結果を反映することで、今後の具体的な取組みに繋がる実効性の高いものとするように努めました。

評価の視点

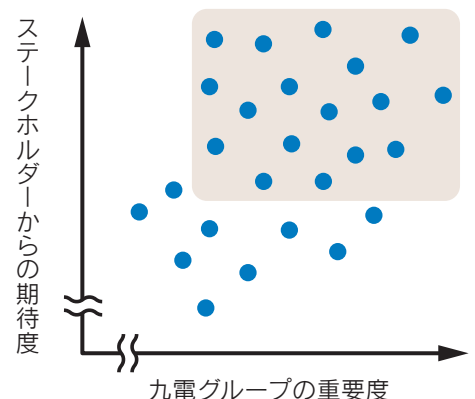
【ステークホルダーからの期待度】

- ①「電力業界」への期待の高さ(ESG投資における電力業界への評価ポイントを重視)
- ②「九州」地域に根ざした企業への期待の高さ(九州の成長戦略における主要課題を重視)
- ③「九電グループに直接」寄せられた期待の高さ(お客さまとの対話や業務での接点等で期待が多い項目を重視)

【九電グループの重要度】

- A. 九電グループの「経営ビジョン」との関連の大きさ
- B. 課題項目に対応しないことで生じる「リスク」の大きさ
- C. 課題項目に関係する市場の成長性(=「機会」)の大きさ

【CSR重要課題(原案)】選定イメージ



STEP3

妥当性の検証(有識者との意見交換)

ステップ2で選定した「CSR重要課題(原案)」をもとに、社外有識者との意見交換を行い、専門的見地からのご意見をいただきました。いただいたご意見を反映させ、14項目の「CSR重要課題(案)」を選定しました。

所属・お役職	ご氏名	所属・お役職	ご氏名
(公財)九州経済調査協会 事業開発部長 兼 BIZCOLI 館長	岡野 秀之 氏	(株)ビスネット 代表/イオン九州(株) 社外取締役	久留 百合子 氏
(株)サイズラーニング 代表取締役/NPO法人 GEWEL 理事	高見 真智子 氏	三菱商事(株) サステナビリティ・CSR部長	藤村 武宏 氏
(株)日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部 副本部長 兼 経営企画部 サステナビリティ 経営室長	竹ヶ原 啓介 氏	中央大学大学院 戦略経営研究科 フェロー/ (一社)日本能率協会 主任講師	細田 悦弘 氏

いただいた主なご意見

■「CSR重要課題」特定プロセス

- ・グローバル基準や九電グループに直接届いた期待等から幅広く社会的課題を洗い出しており、網羅性が担保されている
- ・「ステークホルダーからの期待度」の評価に当たり、客観的な材料を用いて判断しており、妥当である

■課題解決に向けた取組み

- ・「重要課題」については、「経営ビジョン」等自社の経営戦略としっかり紐づけ、九電グループ一体となって課題解決に積極的に取り組んでいくことが大事である
- ・地域課題の解決に向けては、各地の地域特性を捉えた取組みとすることが重要である

■「CSR重要課題(原案)」選定項目

- ・「地場産業振興」や「九州地域の交流人口拡大」といった項目からは、九州経済を元気にすることで、九電グループも共に成長していきたいというメッセージが感じられる
- ・「九電グループらしい」項目設定ができています

■社会への発信

- ・「重要課題」は九電グループの「コミットメント(約束)」。社会からの評価の向上に向けては「有言実行」が大切であり、積極的に発信していくべきである
- ・「重要課題」解決に向けて取り組んでいくことが、どのように社会への価値提供に繋がっていくかを見せることで、社会に対してわかりやすくお伝えできる

STEP4

CSR重要課題の特定(会議体での審議・承認)

ステップ3で選定した「CSR重要課題(案)」について、九州電力(株)の社長を委員長として経営層で構成する「CSR推進会議」にて審議のうえ妥当性を確認し、以下のとおり、14項目の「CSR重要課題」を特定しました。

九電グループのCSR重要課題

テーマ	CSR重要課題
【地球環境】 気候変動リスクを低減し、豊かな地球を守ります。	CO ₂ 排出量の抑制
	再生可能エネルギーの開発・受入れ
	生物多様性の保全
【経済基盤】 エネルギー・インフラで、皆さまの暮らし・経済を支えます。	電力の安定供給
	原子力発電所の安全・安定運転
	安全で強靱なまちづくり
	お客さまのニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス
【地域社会】 地域の皆さまとともに、地域社会を元気にします。	地場産業の振興と雇用創出
	九州地域の交流人口の拡大
	お年寄りや子どもにもやさしい社会への貢献
【組織・人材】 従業員のチャレンジを促し、組織基盤を強化します。	イノベーションの創出
	人材育成
	働きやすい職場づくり
	コーポレート・ガバナンスの実効性の確保

特定した「重要課題」については、社会動向や経営環境の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを図っていきます。

CSR取組みの改善・充実に向けたマネジメント

九電グループでは、CSRガイドライン(経団連「企業行動憲章」等)や、お客さま・地域の皆さまのご期待・ご要請に基づき、CSRの取組みを継続的に評価し、改善・充実させていくマネジメントサイクルを構築しています。

CSR取組みに対する社外評価①(CSRアンケート調査)

CSR取組みの改善・充実につなげるため、一般のお客さまに地域・社会課題に対する関心等をお聴きするアンケート調査を実施しました。

〔調査方法、対象〕インターネット調査、九州在住の20～60歳代の男女 〔回答者数〕2,305名

【調査結果の概要】

関心の高い課題項目	具体的な意見(例)
地域コミュニティの維持	地域の清掃や行事等の活動に若い方がおらず、地域を守ることが難しくなっている
地域経済の活性化	魅力的な働き口が少なく地元での就職が困難である
介護	介護者である家族の精神的なケアについて話せる場があれば、心も軽くなるのではないかと
高齢化(経済面)	歳を取っても働けるうちは働きたいし、自身のスキルや経験を活かしたい
治安・防犯	不審者情報が多い一方で、防犯カメラや街灯等が不足している
子どもの教育・育児	将来どんな仕事がありどんな道に進めるのか等について、大人からの意見が少な過ぎて、将来の夢を持つことが難しい(学校では教えてもらえない)
気候変動・災害	猛暑や豪雨等異常気象が増加しており、子どもたちが生きていける環境を育てるのか心配

CSR取組みに対する社外評価②[社外有識者からのご意見(社外有識者会合)]

九電グループのCSR重要課題への取組みやマネジメントサイクル等について、専門的な見地から改善・充実に向けたご意見を伺う「社外有識者会合」を2019年度に設置しました。2019年度の会合では、九州電力(株)から薬真寺副社長(CSR担当:当時)及び遠藤地域共生本部長が出席し、有識者の方々と意見交換を行いました(2019年10月)。

〔主なご意見〕

〔会合の様子〕

〈地域課題解決のアプローチ〉

- ・自社の経営資源やノウハウを活かした得意技に昇華させて取り組んでいくことが、財務面に加え、非財務であるブランドの醸成にもつながる
- ・気候変動について電力会社には重い責任があり、地球温暖化等に係る意識啓発も重要である

〈目標管理(マネジメントサイクル)〉

- ・マネジメントをうまく回していくためには、取組みの達成状況を評価するKPIの設定が重要

〈情報発信〉

- ・九州電力(株)の視点から、「自社の持続的成長のためにも、社会や地球の持続可能性に向けた取組みを推進し、ともに発展していく」というストーリーで発信することで、現場の社員も自分達の取組みの意義を理解しやすくなり、情報の非対称性の解消にもつながる



〔有識者〕

岡野 秀之 氏	(公財)九州経済調査協会 事業開発部長 兼 BIZCOLI館長
高見 真智子 氏	(株)サイズラーニング 代表取締役、NPO法人 GEWEL理事
竹ヶ原 啓介 氏 (*)	(株)日本政策投資銀行 執行役員 産業調査本部副本部長 兼 経営企画部サステナビリティ経営室長
久留 百合子 氏	(株)ビスネット 代表、イオン九州(株)社外取締役
細田 悦弘 氏	中央大学大学院 戦略経営研究科フェロー、 (一社)日本能率協会 主任講師

(*)竹ヶ原氏は当日所用のため、個別に意見交換を実施

お客さまや社外有識者の皆さまからのご意見を踏まえて取組みの改善・充実を図ります

〔CSR担当副社長メッセージ〕



九州電力株式会社
代表取締役 副社長執行役員
CSR担当

ふじい いちろう
藤井 一郎

九電グループは、九電グループの思い「ずっと先まで明るくしたい。」のもと、持続可能な社会の実現に貢献していくため、CSR経営を推進しています。

その推進にあたり、2019年4月に、14項目からなる「CSR重要課題」を特定しましたが、その中には、これまでの取組みから一歩踏み出した新たな課題もありました。

2019年度は、これらの課題にしっかりと対応していくため、九州にお住まいの方々のお困りごと等地域課題に関するアンケートを実施したほか、その対応策を評価・充実いただくため、新たに設置した「社外有識者会合」において、各ステークホルダーを代表する有識者の方々から、忌憚のないご意見をいただきました。

その結果については、社長を委員長とするCSR推進会議で審議し、今後「地域コミュニティの維持」や「気候変動・災害への対応」等の取組みを充実させていくことで整理しています。

また、有識者会合でのご意見のうち「社会（地球）の持続可能性が自社の持続的成長に繋がるというストーリーが大切」「マネジメントにおいては取組みのKPIが必要」といったご指摘については、早速、今回の報告書でもできるところから取り入れさせていただくとともに、継続的に内容を充実させていきます。

今後も引き続き、皆さまのご期待にお応えし、地域・社会の課題解決に貢献するCSRの取組みを推進してまいります。

〔CSR推進会議における決定内容〕

〈活動の充実〉

- ・地域コミュニティ機能の維持・サポート（住民の交流機会の創出、日常生活や地域活動等の維持につながる活動等）
- ・地域資源の活用・魅力PR（地域資源の掘り起こしによる活性化、地元で働く魅力を発信できる機会の創出等）
- ・環境意識の啓発（地球温暖化やエネルギー問題を身近な問題として捉えてもらうための機会の創出等）
- ・災害発生時の被害の最小化（防災意識を啓発する機会の創出、災害関連情報の迅速かつ確かな発信・拡散等）

〈KPI(主な管理指標・項目)の設定〉

- ・取組みの進捗状況の可視化を図る観点から、可能な限り「KPI」を設定

〈ストーリーによる発信〉

- ・九電グループが「CSR取組みを通じて地域・社会の課題を解決し、価値を創造・提供していく」姿勢を発信

〔上記決定内容を踏まえた2019年度の実践事例〕



地域資源を活用し地場産業活性化等を目指す「Qでんにぎわい創業プロジェクト」
(長崎県東彼杵町)



教員を目指す大学生等を対象にした「くじゅう九電の森」での環境・エネルギー教育



電柱に取り付けたスピーカーからきめ細やかかつ明瞭に防災情報をお届けする事業に向けた現地実証の取組み(イメージ)

CSRマネジメント体制

CSR推進会議

CSR担当役員を任命するとともに、九州電力(株)社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSR行動計画等の審議を行い、取組みの改善・充実を図っています。

- 〔役割〕 CSR活動全般の基本方針・行動計画、サステナビリティ報告書発行等の審議・調整
- 〔構成〕 委員長：九州電力(株)社長
副委員長：九州電力(株)CSR担当副社長又は執行役員
委員：九州電力(株)副社長、取締役、常務・上席執行役員、九州電力送配電(株)関係役員(*)を基本(委員長が指名する)
- 〔事務局〕 九州電力(株)地域共生本部(総務)
- 〔開催〕 原則年2回

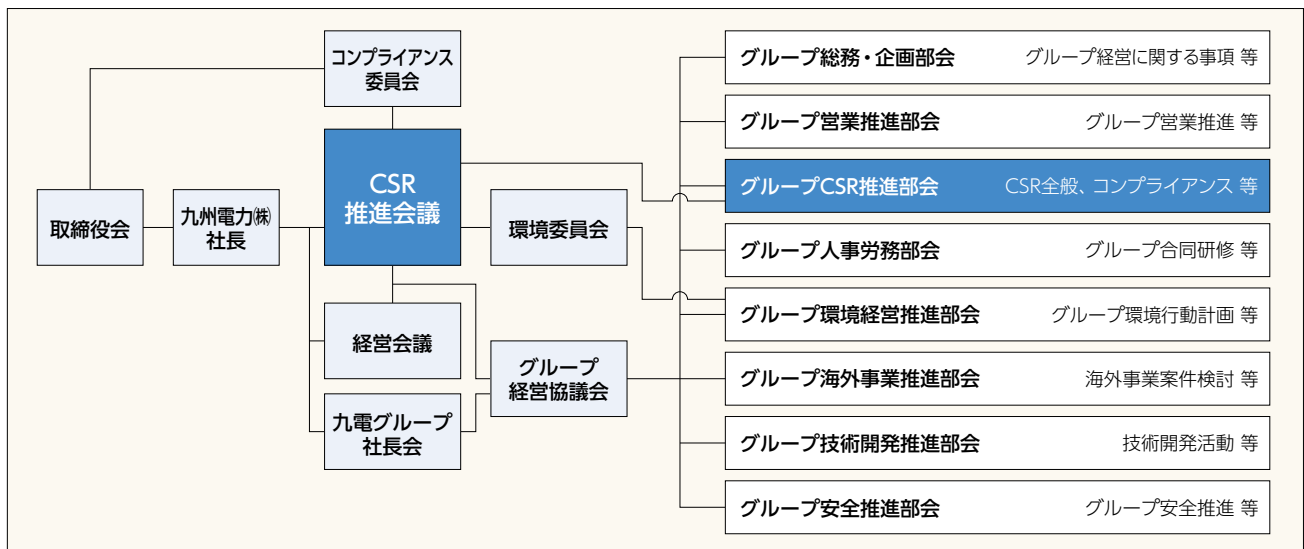
(*)2020年4月分社後も連携してCSRの取組みを推進していくため、委員として会議に出席

グループCSR推進部会

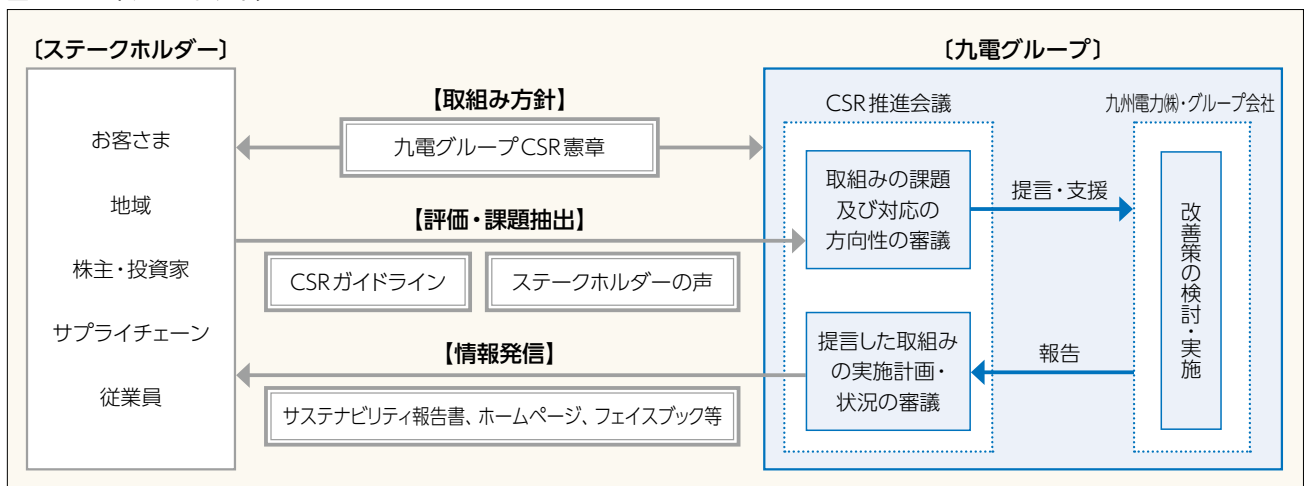
グループ会社のCSR担当部長が出席するグループCSR推進部会を設置し、各社におけるコンプライアンス等の取組みを推進しています。

- 〔役割〕 ・グループ全体でのCSRマネジメントサイクルの確立
・コンプライアンスや地域・社会共生活動に関する施策の推進
- 〔構成〕 部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(総務担当)
副部会長：九州電力(株)地域共生本部 部長(法務担当)
構成会社：46社(CSR担当部長が出席)
- 〔開催〕 原則年2回

CSR推進体制



CSRマネジメントサイクル



九電グループCSR憲章

SDGs^(*)への取組み姿勢を明確にすること等を目的に、九電グループのCSR基本方針である憲章を2018年6月に改正しました。
(*)「SDGs」については、P2を参照ください

九電グループは、お客さまや地域の皆さま、株主・投資家の皆さま、サプライチェーンの皆さま、従業員からの信頼を事業の基盤、成長の源泉として、地域・社会とともに持続的に発展することを目指します。

皆さまからの信頼を強固なものにしていくため、社会の情勢変化に対する高い感度をもち、国の内外において以下の原則に基づき、社会に与える影響に配慮した事業活動を行うことはもとより、地域・社会の課題解決に貢献するCSR経営を徹底します。

1 お客さま満足の創造

企業活動の変革を図りながら、お客さまのニーズや課題にお応えする価値ある商品・サービスを、安全かつ確実に提供し、お客さまの満足を創造します。

2 安全・安心の追求

設備の安全対策を徹底し、地域の皆さまへ丁寧な説明を行うとともに、作業従事者の労働安全衛生を確保し、安全・安心を最優先した事業活動を行います。

3 環境にやさしい企業活動

地球環境の保全や地域環境との共生に向けた取組みを展開し、持続可能な社会の実現に貢献します。

4 誠実で公正な事業運営

全ての事業活動において透明性を確保し、公正かつ自由な競争、適正な取引や責任ある調達を行うとともに、政治、行政との健全で正常な関係を保ち、誠実で公正な事業運営を行います。

5 社会との真摯なコミュニケーション

情報を迅速に公開するとともに、お客さまや地域の皆さまと対話を重視したコミュニケーション活動を幅広く行い、その声を真摯に受け止め、事業運営に活かします。

6 地域・社会との共生

事業活動や社会貢献活動を通して、地域・社会の課題解決に貢献し、ともに発展します。

7 人権尊重・働きがいのある職場づくり

事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重します。また、従業員に対して、公正な評価のもと人材育成・活用を積極的に行うとともに、多様性を尊重した働き方を実現し、各人が健康で最大限の能力を発揮できる職場環境を整備します。

8 危機管理の徹底

市民生活や企業活動の脅威となる自然災害やテロ、サイバー攻撃等様々な危機に備え、組織的な危機管理を徹底します。また、反社会的な勢力とは断固として対決します。

9 法令遵守

法令やルールを遵守するとともに、社会に損失を与える行為や迷惑を掛ける行為は行いません。

10 本憲章の精神の実現と経営トップの責務

経営トップは、本憲章の精神の実現を自らの役割として認識して経営にあたり、率先垂範のうえ、社内に徹底を図り、実効ある体制を整備します。また、サプライチェーンの皆さまにも、本憲章の精神の実現を促します。

本憲章に反するような事態が発生した場合は、全部署が一致協力して問題解決にあたり、原因究明のうえ、早急な是正措置を講じ、再発防止を図るとともに、経営トップを含めて厳正な処分を行います。

2005年1月制定
2018年6月改正

持続可能な社会の実現に向けた、

九電グループのCSR取組み

九電グループは、CSR取組みを通じて地域とともに成長し続けます。



生活者への
提供価値

事業価値

低炭素社会の実現
〔災害発生・被害の減少〕



快適で豊かな
生活の実現



持続可能な
コミュニティの創造



地域とともに
成長し続ける
九電グループ



ずっと先まで、明るくしたい。(持続可能な社会の実現)

CSR取組みのさらなる充実



「猛烈な雨」の 発生件数は この30年で約 **1.7** 倍(*)に 増加しています。

地球温暖化による影響が指摘されている気候変動がこれまでにない自然災害を引き起こし、エネルギー事業者である私たちにとっても、その対応が大きな課題になっています。

(*)気象庁HPによると、1時間の降水量が80mm以上の雨(猛烈な雨)の最近10年間(2010~2019年)の平均年間発生回数(約24回)は、統計期間の最初の10年間(1976~1985年)の平均年間発生回数(約14回)と比べて約1.7倍に増加しています

v

関連する主なSDGs



気候変動リスクを低減し、豊かな地球を守ります。

九電グループは、再生可能エネルギーや原子力の活用等、電源の低・脱炭素化に取り組むとともに、更なる電化を推進することで、地球温暖化の原因となるCO₂の九州における削減必要量の70%を削減し、低炭素社会の実現に貢献します。

※2030年度目標(2013年を基準年とする)

再生可能エネルギーや原子力の活用などを通じた電源の低・脱炭素化



国内最大級の木質バイオマス発電所
(豊前バイオマス発電所)



発電時にCO₂を排出しない原子力発電
(川内原子力発電所)



蓄電池システムを活用した再生可能エネルギーの受入れ
(豊前蓄電池変電所)

オール電化やEVの普及などを通じた電化の推進



EV(電気自動車)シェアリングステーション

地域と一体となった環境保全活動、環境教育などを通じた環境意識の啓発



ミヤマキリシマ植生保護活動(大分県)



くじゅう九電の森での環境教育

CSR重要課題	KPI(主な管理指標・項目)	2020年度目標	2019年度実績
CO ₂ 排出量の抑制	CO ₂ 排出削減量(九州エリア、2013年度基準)	2,600万t [2030年度]	算定中
再生可能エネルギーの開発・受入れ	再生可能エネルギー開発量	500万kW [2030年度]	約220万kW
生物多様性の保全	環境教育等受講者の環境・エネルギーに関する意識啓発率	80%以上	数値なし (2020年度より新規設定)
	「こらぼらQでん」のうち、環境要素を織り込んだ活動割合	70%以上	約46%

近年、大気中のCO₂濃度上昇による地球温暖化が引き起こす自然災害の激甚化等が世界各国で問題視されており、国際社会全体の持続可能な開発目標として国連で採択されたSDGsや、COP21でのパリ協定の採択、企業の環境等への配慮を評価するESG投資の拡大等、「低・脱炭素社会の実現」を目指す動きが世界中で活発化しています。

九電グループは、責任あるエネルギー事業者として、国のエネルギー政策の基本的視点であるS+3E（「安全」+「安定供給」「経済効率性の向上」「環境への適合」）のもと、「CO₂排出量の削減」に向けた取組みをグループ一丸となって積極的に進めています。

● CO₂削減に向けた経営目標

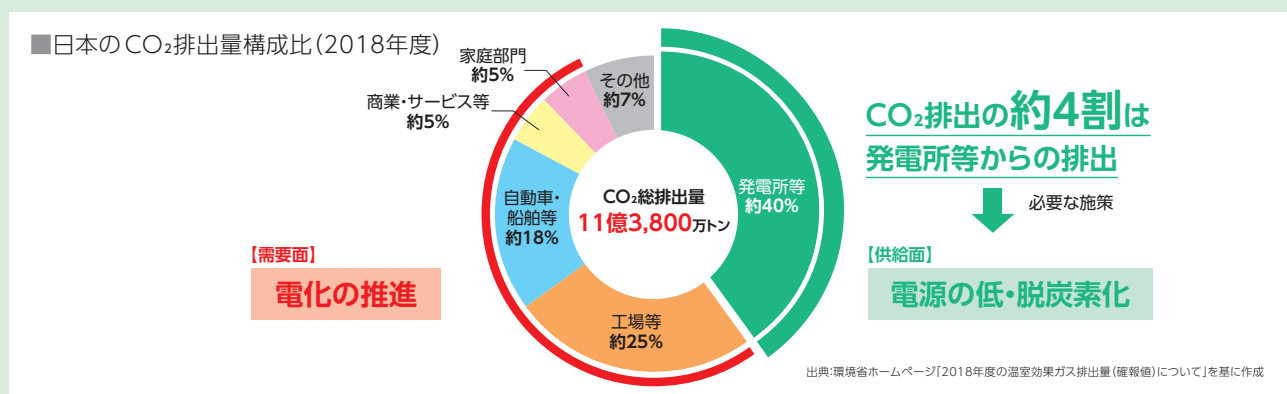
2019年6月に、「九電グループ経営ビジョン2030」を策定し、2030年までに九州におけるCO₂削減必要量の70%を削減（2013年度比）することを経営目標の1つに定めています。

経営目標の達成に向けた、電力の「需要」と「供給」の両面からのアプローチとして、

- ・再生可能エネルギーや原子力発電の活用などを通じた電源の低・脱炭素化 [P20～28]
- ・省エネルギー・CO₂削減に向けた、オール電化やEVの普及などを通じた電化の推進 [P29～30]

に取り組むとともに、強靱な電力設備の形成や災害時の復旧等気象災害リスクに備えた対応^(*)についても引き続き強化していきます。

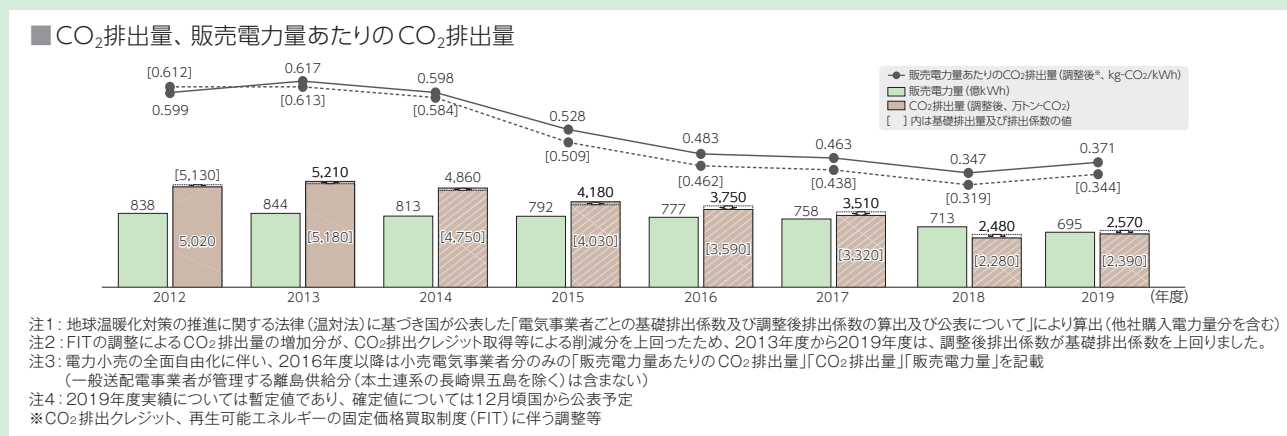
(*) 持続的な安定供給に向けた設備の形成、災害時の被害を低減する地域レジリエンス（強靱性）の向上 [P53～57]



●九州電力(株)のCO₂排出状況

2013年度以降順次、原子力発電所の運転再開を果たし、安定運転を継続していることに加え、再生可能エネルギーで発電された電力量が増加していること等に

より、CO₂排出量は減少傾向で推移しています。（原子力発電所の定期検査の状況等により、年によってCO₂排出量が増減することがあります。）



TOPICS

「気候変動関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同しました



2019年6月、九州電力(株)はTCFD提言に賛同しました。今後、同提言の枠組みを効果的に活用し、気候変動対策に関する情報開示を更に充実することで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすと同時に、持続可能

な社会の発展に貢献していきます。[TCFD提言の枠組みに基づき実施したシナリオ分析の結果は、九電グループアニュアルレポート2020(2020年8月発行予定)に掲載予定]

① 再生可能エネルギーや原子力の活用などを通じた電源の低・脱炭素化

CSR
重要課題

CO₂排出量の抑制
再生可能エネルギーの開発・受入れ
原子力発電所の安全・安定運転



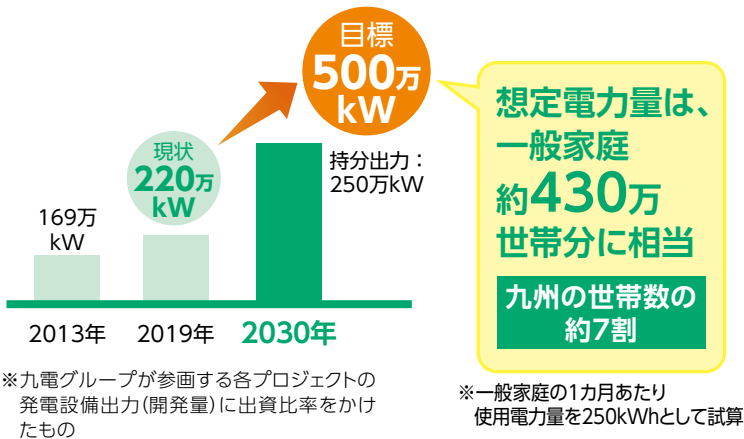
●再生可能エネルギーの積極的な開発

国の「エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーは「重要な低炭素の国産エネルギー源」と位置付けられており、2030年の再生可能エネルギー比率を22～24%とする電源構成比率が示されています。

九電グループでも、CO₂を排出しない再生可能エネルギーを積極的に開発しており、2030年に再生可能エネルギーの開発量を500万kWとする目標を掲げています。

開発目標の達成に向けて地熱や水力、バイオマス等の開発を推進するとともに、潜在的な能力がある洋上風力等にも取り組んでいます。

■再エネ開発目標



■再生可能エネルギー開発量

[2019年度末、海外含む]

発電の種類	九電グループ開発量
太陽光	約9.4万kW
風力	約11.5万kW
水力	約128.2万kW
地熱	約54.8万kW
バイオマス	約16.5万kW
合計	約220万kW

国内における九電グループの再生可能エネルギー設備保有量(*)は日本で第3位(*) 2020年2月末時点。水力除く

■再生可能エネルギーによる2019年度のCO₂排出抑制量[計 約214万トン(一般家庭 約50万世帯分)]

<p>太陽光発電 約2万トン</p> <p>大村メガソーラー第1～4発電所(長崎県) 設備容量:17,480kW(パネル容量20,350kW) 操業開始:2013年3月</p>	<p>風力発電 約2万トン</p> <p>長島風力発電所(鹿児島県) 設備容量:50,400kW 操業開始:2008年10月</p>	<p>水力発電(揚水含む) 約167万トン</p> <p>上椎葉発電所(宮崎県) 設備容量:93,200kW 操業開始:1955年5月</p>
<p>地熱発電 約39万トン</p> <p>八丁原発電所(大分県) 設備容量:110,000kW(55,000×2) 操業開始:1977年6月</p>	<p>バイオマス発電 約4万トン</p> <p>みやざきバイオマスリサイクル発電所(宮崎県) 設備容量:11,350kW 操業開始:2005年5月</p>	

※2018年度のCO₂排出係数(調整後)0.347kg-CO₂/kWhを使用

地熱発電 地熱発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約39万トン ※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

九電グループは、長年にわたり地熱発電の開発を行っており、日本最大規模の八丁原発電所をはじめ、全国の地熱発電設備量の約4割を保有しています。培った技術力を活かして、九州はもとより、国内外において、資源が豊富に存在すると見込まれる地域を調査し、技術面、経済性、立地環境等を総合的に勘案して、地域との共生を図りながら開発に取り組んでいます。

現在、国内初の事業用地熱発電所である大岳発電所(大分県九重町、1967年運転開始)は、設備の老朽化のため発電設備の更新を行っており、2020年10月に工事を完了する予定です。

新たな地熱開発として、

- ・南阿蘇地域^(*1)(熊本県阿蘇郡南阿蘇村)
- ・山下池南部地域^(*2)(大分県由布市、玖珠郡九重町)
- ・涌蓋山東部地域(大分県玖珠郡九重町)
- ・霧島烏帽子地域(鹿児島県霧島市)

において、地熱資源調査を実施しています。山下池南部地域については、調査結果に基づき環境に配慮しながら調査井の掘削を行っています。また、九州域外においても地熱資源調査の実施に向けた検討を進めています。

従来の地熱発電の仕組みでは発電に利用できなかった比較的低温の低い蒸気・熱水を利用して水より沸点の低い媒体(ペンタン)を加熱・蒸発させ、その蒸気でタービンを回す地熱バイナリー発電についても、八丁原(大分県玖珠郡九重町)・菅原(大分県玖珠郡九重町)・山川(鹿児島県指宿市)バイナリー発電所で取り組んでいます。

- (*1) 三菱商事(株)と共同
- (*2) 九州林産(株)及び九州高原開発(株)、出光興産(株)と共同

		出力
既設 (約218,000)	大岳	12,500
	八丁原	110,000
	山川	30,000
	大霧	25,800
	滝上	27,500
	八丁原バイナリー	2,000
	菅原バイナリー ^(*1)	5,000
	山川バイナリー ^(*1)	4,990
計画 (2,000)	大岳 ^(*2)	+2,000

- (*1) グループ会社による開発・運用
- (*2) +2,000kWは、大岳発電所の発電設備更新に伴う出力増加分



八丁原発電所



山川バイナリー発電所



山下池南部地域調査井掘削状況

水力発電 水力発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約167万トン ※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

技術面、経済性、立地環境等を総合的に勘案し、地域との共生を図りながら、グループ会社を含めて水力発電の開発に取り組んでいます。なお、未利用エネルギーを有効活用する新規開発と、古くなった既存の水力発電所の更新により開発を進めています。

2019年8月には、熊本県甲佐町の新甲佐発電所の営業運転を開始しました。

現在、大分県竹田市の新竹田発電所等において、調査や建設工事を進めています。

		出力
既設 ^(*1)	143か所	1,282,391
計画 (約12,720)	稲葉 ^(*2)	+420
	新竹田	+8,300
	塚原 ^(*3)	+4,000

- (*1) 一般水力(揚水除き)。グループ会社による開発分を含む
- (*2) グループ会社による開発
- (*3) 発電設備更新に伴う出力増加分

バイオマス発電 バイオマス発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約4万トン ※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

木材や燃えるゴミ等を燃焼する際の熱を利用して発電するバイオマス発電は、燃やしてもCO₂の増減に影響を与えない「カーボンニュートラル」(*)であることからグループ会社による開発や、発電事業者からの電力購入を通じて普及促進に努めています。

(*) バイオマス燃料を燃やして出るCO₂は、もともとCO₂を植物が吸収したものであり、排出と吸収によるCO₂のプラスマイナスはゼロになるため、CO₂の総量は増えないという炭素循環の考え方

■バイオマス発電(2020年3月末) (kW)

		主な燃料	出力
既設 (約165,000)	みやざきバイオマスリサイクル ^{(*)1}	鶏糞	11,350
	福岡グリーンエナジー ^{(*)1}	一般廃棄物	29,200
	苓北 ^{(*)2}	木質チップ	(重量比で最大1%混焼)
	松浦 ^{(*)2}	下水汚泥	(800t/年程度)
	七ツ島バイオマスパワー ^{(*)3}	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット他	49,000
	豊前ニューエナジー ^{(*)3}	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット	74,950
計画 (約368,000)	ふくおか木質バイオマス ^{(*)1}	未利用材、製材端材	5,700
	ソヤノウッドパワー ^{(*)3}	未利用材、製材端材	14,500
	苅田バイオマスエナジー ^{(*)3}	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット他	74,950
	沖縄うるまニューエナジー ^{(*)3}	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット	49,000
	下関バイオマスエナジー ^{(*)1}	木質ペレット	74,980
	広畑バイオマス発電 ^{(*)3}	パーム椰子殻(PKS)、木質チップ	約75,000
	大分バイオマスエナジー ^{(*)3}	パーム椰子殻(PKS)、未利用材	約22,000
	石狩バイオエナジー ^{(*)3}	パーム椰子殻(PKS)、木質ペレット	51,500

- (*)1 グループ会社による開発
- (*)2 既設石炭火力発電所における混焼
- (*)3 グループ会社が出資しているSPC(特別目的会社)による開発

TOPICS

国内最大級の木質バイオマス発電所の営業運転を開始しました

グループ会社の九電みらいエナジー(株)及び(株)九電工はイーレックス(株)と共同で「豊前ニューエナジー合同会社」に出資参画し、2017年12月から豊前バイオマス発電所の建設を進め、2020年1月1日より営業運転を開始しました。本発電所は、発電出力74,950kWの発電を行うものであり、国内最大級の木質バイオマス発電所となります。

この発電所では、パーム椰子殻(PKS)と木質ペレットといった、燃やしてもCO₂の増減に影響を与えないバイオマス燃料を使用しています。発電所の安定運転を通じて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



風力発電 風力発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約2万トン ※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

長期安定的かつ経済的な風力発電が可能な有望地点において、周辺環境との調和も考慮した上で、グループ会社(九電みらいエナジー(株)等)において開発に取り組んでいます。

宮崎県串間市に設立した串間ウインドヒル(株)では、現在試運転を行っており、2020年10月に営業運転を開始する予定です。また、九電みらいエナジー(株)では、佐賀県の唐津・鎮西地区における風力発電の工事着工に向けた準備を進めています。



長島風力発電所

風力発電 (2020年3月末)		所在地	出力 (kW)
既設 (約65,000)	甌島	鹿児島県薩摩川内市	250
	長島 ^(*)	鹿児島県長島町	50,400
	奄美大島 ^(*)	鹿児島県奄美市	1,990
	鷲尾岳 ^(*)	長崎県佐世保市	12,000
計画 (92,000)	串間 ^(*)	宮崎県串間市	64,800
	唐津・鎮西 ^(*)	佐賀県唐津市	27,200

(*)グループ会社による開発

■宮崎県串間市における風力発電所の概要

発電所名	串間風力発電所
開発規模	64,800kW
計画地点	宮崎県串間市本城、都井の稜線沿い
主要工程	環境影響評価：2013年～2015年 建設工事：2016年～2020年(予定) 営業運転開始：2020年10月(予定)

太陽光発電 太陽光発電による2019年度のCO₂排出抑制量 約2万トン ※2018年度CO₂排出係数を用いて試算

九州電力(株)の発電所跡地等を活用し、グループ会社(九電みらいエナジー(株)等)によるメガソーラー発電事業に取り組んでいます。

現在まで、約89,000kWの開発を行っています。



大村メガソーラー発電所

太陽光発電 (2020年3月末)		出力 (kW)
既設 (約89,000)	大牟田メガソーラー ^(*)	1,990
	大村メガソーラー ^(*)	17,480
	佐世保メガソーラー ^(*)	10,000
	事業所等への設置	約2,300
	その他メガソーラー ^(*)	約57,600
計画 (約60,000)		約60,000

(*)グループ会社による開発

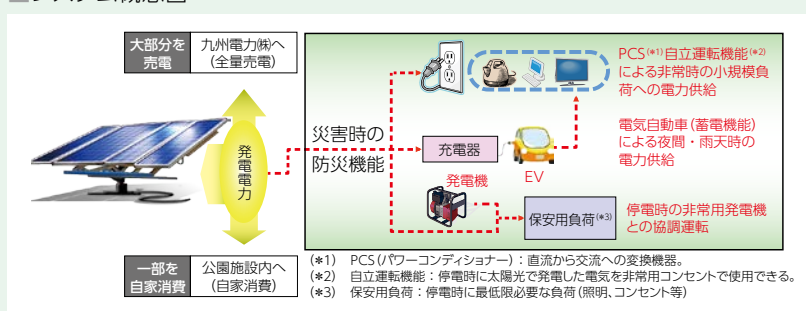
TOPICS

防災機能を備えた太陽光発電所(薩摩川内市総合運動公園)を設置しています

グループ会社の九電みらいエナジー(株)は、鹿児島県薩摩川内市において、非常時に避難所となる総合運動公園に太陽光発電(出力670kW、うち40kWは自家消費)を設置し、2014年2月に営業運転を開始しました。

通常時は、最大630kWを電力会社へ、停電時はその一部を避難所へ供給する仕組みになっています。

■システム概念図



(*)1 PCS (パワコン)：直流から交流への変換機器。
 (*2) 自立運転機能：停電時に太陽光で発電した電気を非常用コンセントで使用できる。
 (*3) 保安用負荷：停電時に最低限必要な負荷(照明、コンセント等)

TOPICS

ドイツのE.ON社と着床式洋上風力発電事業の共同検討に関する協力協定を締結しました

2019年4月に、グループ会社の九電みらいエナジー(株)は、ドイツの総合エネルギー事業者であるE.ON社(現RWE Renewables社)と、日本での着床式洋上風力発電事業の共同検討を実施するための協力協定を締結いたしました。

現在、同社は、福岡県北九州市響灘地区において、洋上風力発電の事業化検討(*)を行っています。他の地域についても、洋上風力開発の可能性について検討を進めております。

本協定締結により、両社の保有する知見と経営資源を最大限に活用することで、日本での洋上風力発電事業の拡大につなげていきたいと考えております。

(*)九州電力(株)を含む5社で、ひびきウインドエナジー(株)を設立し、事業化に向けた調査等を実施中



TOPICS

潮流発電技術実用化を推進しています

グループ会社の九電みらいエナジー(株)は、世界初の商用潮流発電事業を実施している英国の潮流発電事業者SIMEC ATLANTIS ENERGY (SAE社)の100%子会社であるATLANTIS OPERATIONS (UK) LIMITED (AOUK社)と、環境省の潮流発電技術実用化推進事業において、実証機の建設対応を受託し、長崎県五島市沖において、SAE社の発電機を採用した国内初となる500kW規模の潮流発電の実証を実施しています。

本事業では、我が国の海域に適し、普及可能性が高く、かつ、環境影響も小さい潮流発電の開発及び実証を行い、再生可能エネルギーの導入量の拡大とエネルギー起源CO₂の削減を更に進めることを目指します。

また、我が国の海域に適した技術及びシステムを確立し、潮流発電を含む海洋再生可能エネルギーの早期の実用化に向け、今回の実証事業における知見と欧州において潮流発電の豊富な運転実績を持つSAE社等の知見を最大限に活用し、日本での潮流発電事業の拡大を推進していきます。



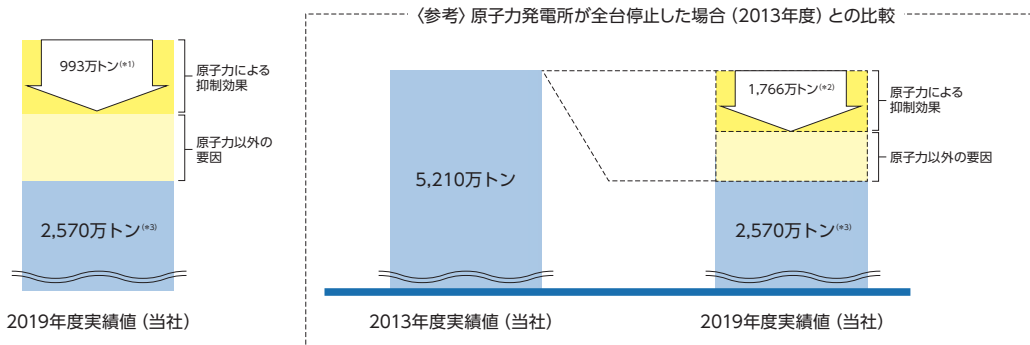
●原子力発電の活用

原子力発電については、国の「エネルギー基本計画」において、「重要なベースロード電源」と位置付けられており、2030年度の原子力比率を20～22%とする電源構成比率が示されています。

九州電力(株)としても、長期的なエネルギーの安定確保や地球環境問題への対応等も踏まえ、安全性の確保を大前提として、発電時にCO₂を排出しない原子力発電を最大限に活用しています。

2019年度の原子力発電によるCO₂排出抑制効果は約1,000万トンと試算しています。

■九州電力(株)の原子力発電によるCO₂排出抑制効果



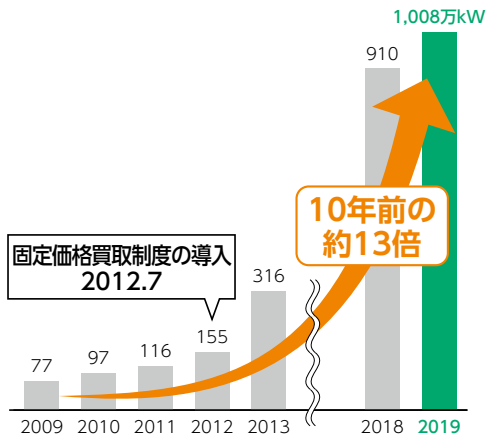
(*)1 2018年度のCO₂排出係数(調整後) 0.347kg-CO₂/kWh使用
 (*2) 2013年度のCO₂排出係数(調整後) 0.617kg-CO₂/kWh使用
 (*3) 2019年度実績値(当社)については暫定値

●再生可能エネルギーの受入拡大への取組み

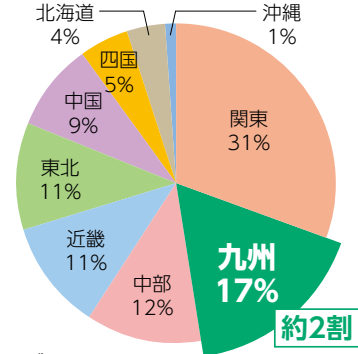
九州本土では、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー発電設備の導入が急速に進んでいます。

このような中、九電グループは電力の安定供給を前提として、各種再生可能エネルギーの特徴を活かしながら、再生可能エネルギーをバランスよく最大限受け入れていくため、再生可能エネルギーの出力変動に対応した需給運用方策に取り組んでいます。

■九州エリアの太陽光・風力発電の接続量(2019年度末)



■太陽光・風力導入量の全国に占める割合(*)



(*) 資源エネルギー庁「固定価格買取制度 情報公開用ウェブサイト」のデータをもとに作成(2019年12月末時点)四捨五入により合計が合わない場合がある

大容量蓄電システムの活用

九州電力送配電(株)では、電力の安定供給を前提に、再生可能エネルギーを最大限受け入れるよう取り組んでいます。その一つとして、国の「大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業」を受託し、世界最大級の大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所を設置しています。

本実証事業で得られた知見・技術を活用し、太陽光や風力発電の発電量の変動に応じて、この大容量蓄電システムを効率的に運用することで、需給バランスの改善に努め、再生可能エネルギーを最大限受け入れるよう取り組んでまいります。

火力発電所の出力制御等の実施

春・秋等の電力需要が比較的小さい時期には、太陽光発電の出力が大きい昼間に、供給力が電力需要を上回る状況が発生することがあります。

そのような場合、九州電力送配電(株)では、太陽光発電等を最大限活用するために、火力発電所の出力を下げる等の対応を実施します。それでもなお、供給力が電力需要を上回る場合、やむを得ず、優先給電ルール(*)に基づき太陽光発電等の出力制御を実施することがあります。

当ルールが、発電量が大きく変動する太陽光発電等に対する安全弁として機能することで、電力系統への接続量の増加に寄与しています。

(*) 電力需要と供給のバランスを一致させるための対応策に関する条件や順番を定めたもの。国の認可法人「電力広域的運営推進機関」にて整備

■設備概要

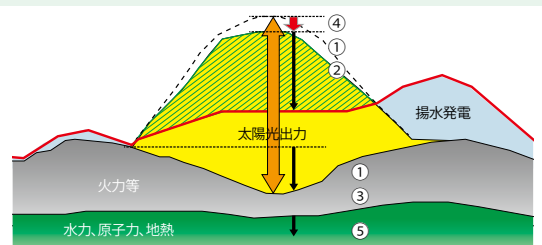
設備名称	機能・仕様
NAS電池(*)	出力:5万kW(容量:30万kWh)
パワーコンディショナー(PCS)	交直変換装置
連系用変圧器	6kVから66kVに昇圧(容量3万kVA×2台)

(*) ナトリウム・硫黄電池

■豊前蓄電池変電所 全景



〈優先給電ルール〉



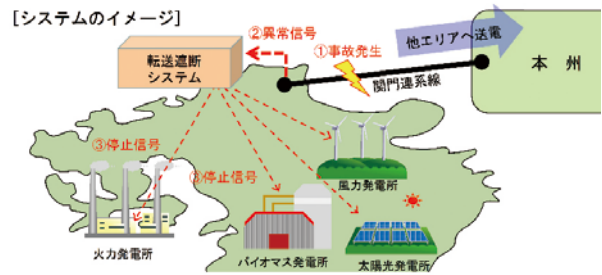
- 出力の制御等を行う順番
- ① 揚水運転による再生可能エネルギーの余剰電力の吸収、火力発電等の出力制御
 - ② 関門連系線を活用した九州外地域への送電
 - ③ バイオマスの出力制御
 - ④ 太陽光・風力の出力制御
 - ⑤ 水力、原子力、地熱の出力制御

再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業

九州電力送配電(株)では、国の「再生可能エネルギー出力制御量低減のための技術開発事業」を受託し、関門連系線で事故が発生した際に、瞬時に複数の発電所を停止させ、九州エリアの需給バランスを維持する転送遮断システムを構築しています。

この転送遮断システムによって、関門連系線の九州エリアから他エリアへの再生可能エネルギーの送電可能量を最大で30万kW程度拡大することが可能となり、再生可能エネルギーの出力制御量の低減に効果的であることを確認しました。

本実証事業で得られた知見・技術を活用し、今後も再生可能エネルギーの最大限の受け入れに向けて取り組んでまいります。



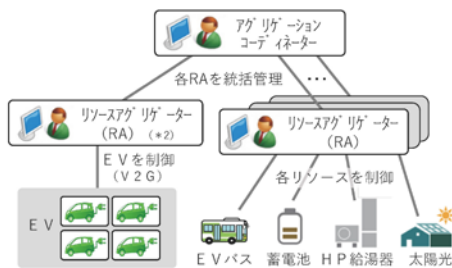
VPP実証試験

九州電力(株)では、2018年度から国の支援^(※1)のもと、電力需要と供給のバランスを電気自動車(EV)により調整する実証試験を実施し、太陽光発電の出力制御量の低減等へのEV活用の可能性について検証しています。

2020年度は、乗用車タイプのEVに加え、電気バス、定置型蓄電池やヒートポンプ給湯器等多様なエネルギーリソースを制御する実証試験にも取り組みます。

(※1) 経済産業省「需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業」

<VPP実証事業(2020年度)>



(※2) アグリゲーター：電力の需要と供給のバランスを保つにあたり、電力会社と需要者との間に入って、需要者の需要量をうまく調整をする(制御する)事業者等

■実証設備



VPP (バーチャルパワープラント) とは?

電力システムに直接接続されている分散型エネルギーリソース等をまとめて遠隔・統合制御し、あたかも1つの発電所のような機能を提供する仕組み

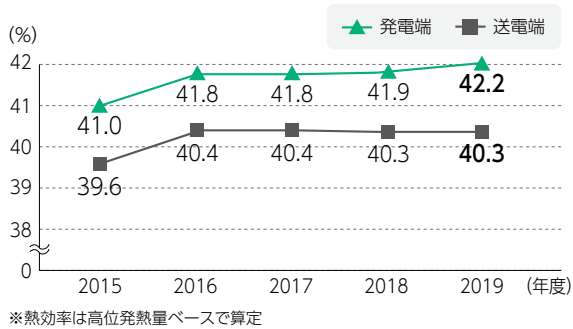
●火力発電の高効率化

九電グループでは、燃料消費量、CO₂排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に取り組んでいます。

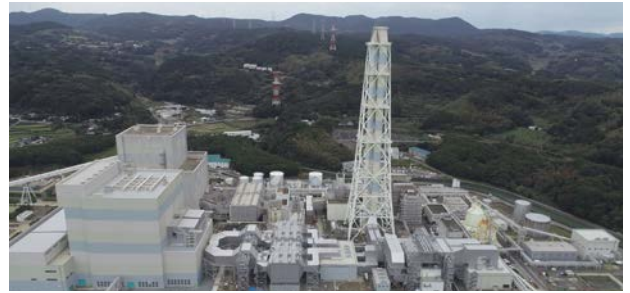
2019年度は、熱効率の高いLNG・石炭火力発電所を運転したことにより、九州電力(株)における火力総合熱効率は、40.3%(送電端)と高水準を維持しました。

また、12月に高効率微粉炭火力である松浦発電所2号機が営業運転を開始しました。2号機は、最高水準

■火力総合熱効率の推移



の技術の採用により、発電効率の向上によるCO₂排出量の低減を図るとともに、再生可能エネルギー導入量の増大に伴う、出力変動量の増加等に対して、高い出力調整力があるため、柔軟な需給調整に寄与できるものと考えております。今後も引き続き火力発電の高効率化に取り組んでいきます。



松浦発電所2号機2019年12月20日営業運転開始(手前側)

●火力発電所におけるバイオマス混焼

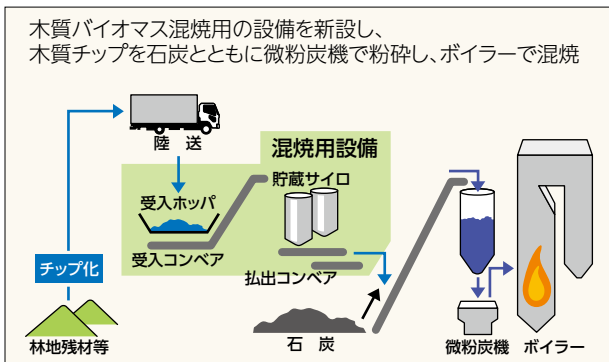
九州電力(株)の石炭火力発電所においては、カーボンニュートラルな未利用国産バイオマスエネルギーを活用し低炭素化に取り組んでいます。

苓北発電所(熊本県)では、2010年度より開始した国内の未利用森林資源(林地残材等)を利用した木質バイオマスの混焼発電実証事業を2014年度に終了し、

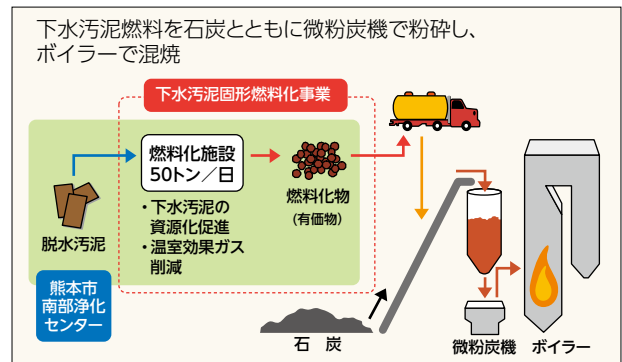
2015年度以降も運用を継続しています。

また、熊本市が公募した「下水污泥固形燃料化事業」に電源開発(株)他と共同で参画し、2013年度より製造を開始しており、製造した燃料化物は、松浦発電所及び電源開発(株)松浦火力発電所(長崎県)において、石炭と混焼しています。

■苓北発電所の木質バイオマス混焼



■松浦発電所の下水污泥バイオマス混焼



TOPICS

既存石炭火力発電所からのCO₂排出量削減に向けた バイオマス混合新燃料を開発しています

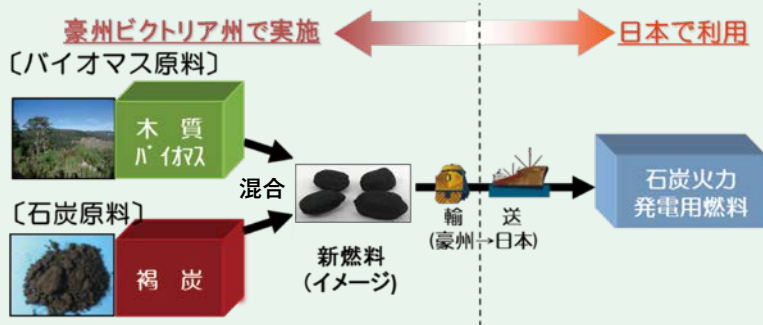
九州電力(株)は、2018年10月から国の支援^(*1)のもと、日鉄エンジニアリング(株)と共同で褐炭^(*2)と未利用木質バイオマスを活用したバイオマス混合新燃料の開発に取り組んでおり、オーストラリアのビクトリア州と技術開発や資源利活用についての協力関係を2019年4月に締結しました。

この新燃料の開発により、国内の石炭火力発電所のCO₂排出量削減と燃料資源の確保へつなげるものと考えています。

(*1) 国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)」委託事業

(*2) 褐炭とは、石炭の中でも水分や不純物の多い最も低品位なもの

〔研究開発の概要〕



〔ビクトリア州褐炭採掘現場〕



TOPICS

サプライチェーンにおける低炭素化(九州電力(株)火力発電所向け石炭輸送船)に 貢献しています

2019年12月25日、九州電力(株)と、日本郵船(株)、(株)商船三井の3社は、世界初のLNGを燃料とした大型石炭専用船2隻の長期輸送契約に関する基本協定書を締結しました。

燃料をLNGにすることで、従来の船舶燃料油に比べて、硫黄酸化物(SO_x)については約100%、窒素酸化物(NO_x)については約80%、二酸化炭素(CO₂)については約30%の排出削減を見込める等、温室効果ガスの削減に貢献しています。



イメージ提供: 大島造船所



イメージ提供: 名村造船所

② オール電化やEVの普及などを通じた電化の推進

CSR 重要課題

CO₂排出量の抑制

お客さまのニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス



九電グループは、環境に優しく、利便性に優れた電気の良さや価値を、より多くのお客さまに感じていただくために、産業用、業務用、家庭用における電化に加え、電気自動車(EV)普及拡大による運輸用エネルギーの電化等、様々な分野で電化を推進し、低炭素社会の実現に貢献します。

●オール電化の推進

九電グループでは、「快適で、環境に優しく、経済的で、安心」な生活をお客さまに実現いただくために、高効率給湯機であるエコキュートやIHクッキングヒーターを中心としたオール電化を推進し、お客さま満足の向上と環境への配慮に努めています。

また、住宅リフォームをコンセプトとする体験型ショー



「きゅうでん e-住まい」でのIH調理体験

ルーム「きゅうでん e-住まい」や、オール電化移動実演車「オールデンカー」等を活用した電化の普及活動を、九電ホームアドバイザーが中心となって展開しています。

九州のオール電化住宅は、2020年3月末で約114万戸となり、約5戸に1戸がオール電化となっています。



オール電化移動実演車(オールデンカー)

●EVの活用・普及促進

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、2030年度までに社有車のEV100%化に取り組むとともに、他社との協業による「EVシェアリングの普及促進」や「マンションや職場への充電インフラ整備」等に取り組むことで、九電グループ一体となってEVを社会に広く普及させることを目指しています。

社有車の100%EV化に向けた取組み

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、すべての社有車(*)を2030年までにEV化することを目標に掲げており、2019年度には17台のEV車両を導入しました。

(*)EV化に適さない車両を除く

TOPICS

「電動車活用推進コンソーシアム(*)」に加盟しました

(*)NTT(株)、(株)日立製作所、(株)リコー、東京電力HD(株)が電動業務用車両の普及を目的として設立

業務用車両の電動化は、日本国内のCO₂排出量の約2割を占める運輸部門のCO₂削減や、災害時における車両からの電力供給等災害に強いまちづくりへの貢献に加え、国連が提唱したSDGs(持続可能な開発目標)の様々な課題の解決につながります。

このような中、1社では電動化にあたっての課題が解決できずに、電動化へ踏み出せない企業も多数あることから、企業・団体が課題を共有しながら解決に向け連携

することで、電動車の導入・活用を推進し、社会課題の解決、持続可能な社会の実現を目指すという趣旨で、本コンソーシアムが設立されました。

九州電力(株)は、この設立の趣旨に賛同し、今回、本コンソーシアムの会員となりました。今後、本コンソーシアムの活動を通じて、EVの普及拡大による「運輸用エネルギーの電化の推進」にも貢献していきます。

EVシェアリングステーションの設置

九州電力(株)は、お客さまがEVの利便性・快適性を気軽に体験できる機会を創出するため、日産自動車(株)の協力^(*)を得て、福岡支店及び大分支店の敷地内に、一般お客さま向けの電気自動車(EV)のシェアリングサービスステーションを設置しています。

(*)同社のEVシェアリングサービス「e-シェアモビ」を利用



EVシェアリングサービスの開始

近年のシェアリングエコノミーの普及に伴い、車も「保有」せずに「共用」する動きが見られます。特にマンションにおいては、戸建て住宅と比べ、駐車場代の負担に伴う車の保有コストが高い等、カーシェアリングの利用ニーズはより強いと考えられます。

九州電力(株)は、このようなニーズに対応し、マンション入居者の「安心」・「便利」・「リーズナブル」なカーライフ

を実現するため、米国テスラ社の「モデル3」や日産(株)の「リーフ」等の電気自動車を活用したカーシェアリングサービス「weev(ウィーブ)」の提供を2020年12月から九州及び首都圏で開始します。



weevで実現するスマートなカーライフ

- ◇ マンション入居者だけが利用するから「安心」
- ◇ 自宅マンションからすぐに乗れて「便利」
- ◇ 料金は使った分だけ、定額負担はないから「リーズナブル」

電気バスの普及拡大に向けた取組み

九電グループでは、2018年2月から、地方公共交通の主力である路線バスに「排気ガスゼロ」「CO₂排出が少ない」「低燃費」の電気バスを普及させるため、熊本大学を中心とした産学官が連携し、環境省委託プロジェクト「電気バス、トラックの普及拡大を可能とする大型車用EVシステム技術開発」を進めてきました。

電気バス用急速充電器の導入や、実証実験のデータ分析等については、グループ会社の九電テクノシステムズ(株)が協力しています。

また、現在は九電グループの技術を結集して電気バスをエネルギーリソースとして活用するために必要となる大型車向け充放電器の開発にも取り組んでいます。

③ 海外における持続可能な社会づくりへの貢献

CSR
重要課題

CO₂排出量の抑制
再生可能エネルギーの開発・受入れ
お客さまのニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス



九電グループでは、国内の電気事業を通じて培ってきた高度な技術力、ノウハウを活用し、アジアや米国を中心としたIPP等投資事業、及び海外コンサルティングを展開しています。

2019年度は、マイクログリッド事業、中東における発電造水事業等、新しい分野・地域での事業に参画しました。今後は、欧州・アフリカ地域等への地域拡大、また、送配電高度化事業等事業領域の拡大にも取り組んでいきます。

これからも、海外における電力の安定供給、環境対策等を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ウエストモアランド ガス火力発電所(アメリカ)

ホームページ

- 九州電力(株)・企業・IR情報 → 会社情報・CSR → 会社概要 → 海外電気事業の取組み
- (株)キューデン・インターナショナル(<https://www.kyuden-intl.co.jp/>)

2019年度の主な取組み

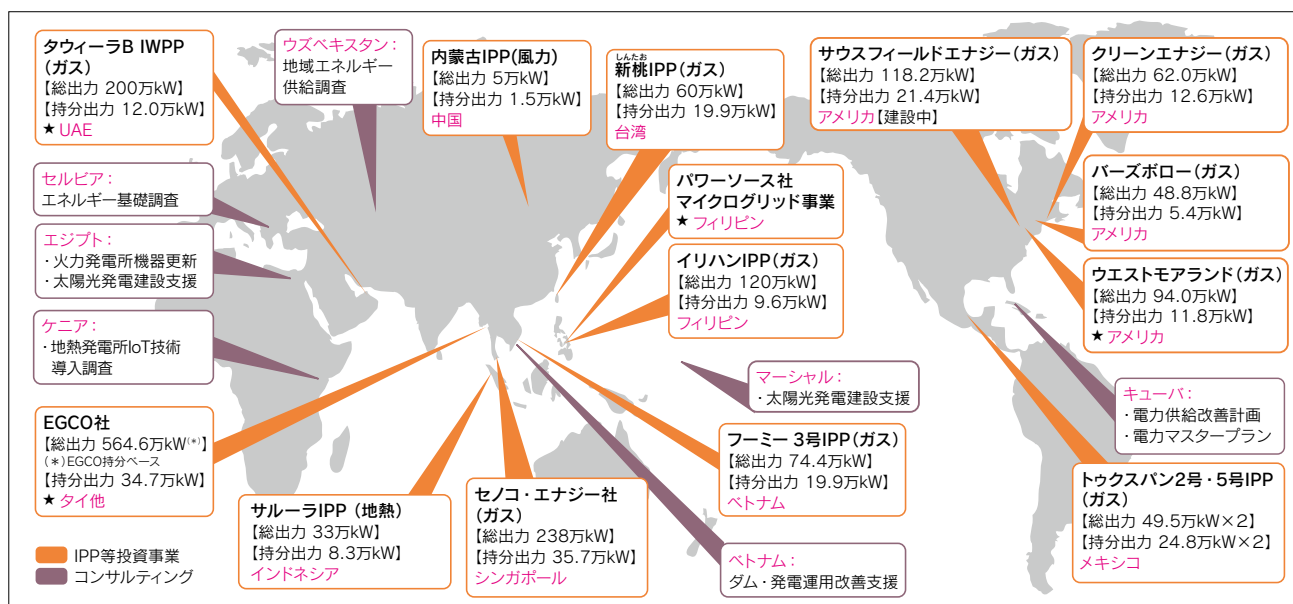
【IPP等投資事業】

- ・タイ 発電事業者 EGCO 社に経営参画
- ・アメリカ ウエストモアランドガス火力発電事業
- ・UAE タワーラB発電造水事業
- ・フィリピン パワースource社マイクログリッド事業

【海外コンサルティング】(実施者)

- ・マーシャル イバイ島太陽光発電建設支援 (九州電力 / キューデン・インターナショナル)
- ・エジプト ハルガダ太陽光発電建設支援 (九州電力 / 西日本技術開発 / キューデン・インターナショナル)
火力発電所の機器更新・リハビリ支援 (キューデン・インターナショナル / 西日本技術開発)
- ・ケニア オルカリア地熱発電所の O&M 能力強化に向けた IoT 技術導入調査 (九州電力 / 西日本技術開発 / キューデン・インターナショナル)
- ・セルビア 脱炭素社会の実現に向けたエネルギーセクター情報収集・確認調査 (九州電力 / 西日本技術開発 / キューデン・インターナショナル他)
- ・ウズベキスタン 地域エネルギー管理システム導入に係る適合可能性等調査 (キューデン・インターナショナル / 西日本技術開発他)
- ・キューバ 青年の島における電力供給改善計画コンサルティング (九州電力 / 西日本技術開発 / 八千代エンジニアリング他)
- 再生可能エネルギーの開発に向けた電力セクターマスタープラン策定プロジェクト (九州電力 / 西日本技術開発 / 九州電力送配電 / キューデン・インターナショナル他)
- ・ベトナム ダム・発電運用改善支援 (キューデン・イノバテック・ベトナム)

海外での事業展開 (最近の取組み実績)



用語集

IPP (独立系発電事業者)

※ IPP等投資事業は2019年度末現在の情報を、海外コンサルティングは近年主な取組み実績を表示
★: 2019年度新規参画案件

●九電グループの総合力を活かした海外コンサルティングの積極的展開

2019年度は、ケニアの地熱発電所におけるO&M能力強化に向けたIoT技術導入調査のほか、セルビアにおける脱炭素社会実現に向けたエネルギー基礎調査や、ウズベキスタンにおける地域エネルギー管理に関する調査等を実施しました。九州電力(株)はグループ会社も含め、各専門家が一体となり、相手国の立場に立った実効性のあるソリューションを提案していきます。

また、現地での調査業務だけでなく、九電グループが保有する設備の視察受入れのほか、研修者への技術の移転や日本における課題に関する情報提供等により、国際貢献を推進していきます。



ウズベキスタン・地域エネルギー供給調査
(現地設備の調査)



セルビア・エネルギー基礎調査
(九州電力(株)揚水発電所への視察受入)

TOPICS

九電グループ初の単独での海外企業買収を通じ、更なる海外地熱発電事業の強化を図ります

2020年5月29日、グループ会社の(株)キューデン・インターナショナルと西日本技術開発(株)は、地熱技術サービスを提供するサーモケム社(米国)の買収に係る株式購入契約を締結しました。

サーモケム社は、高度な地熱技術サービス、専門機器の製造販売・研究開発及びコンサルティングサービスを提供しており、その高い技術力や製品開発力、豊富な知見により世界各国の地熱発電の開発・運営者から高い知名度を得ています。また、九州電力が参画する世界

最大級のインドネシア・サルラ地熱IPPプロジェクト(合計出力約33万kW)でも、井戸掘削工事中の流量測定等において大きな貢献を果たしています。

今回の買収により、これまで九電グループが培ってきた地熱発電の「開発・運営に関する技術」にサーモケム社の「高度な技術サービス」が加わります。

この強みを活かし、今後、海外においても地熱開発を強化・拡大していくことを通じて「持続可能な社会の実現」に貢献していきます。

④ 地域と一体となった環境保全活動、環境教育などを通じた環境意識の啓発

CSR
重要課題

生物多様性の保全



「人と自然と、つくるみらい」をスローガンとして、自然環境の保全や環境教育等に取り組むことで、九州の豊かな自然を未来につなぎます。

●環境保全活動

九電グループでは、NPOや地域の方々と協力して地域の課題解決に取り組む「こらぼらQでん^(*)」を九州各地で展開しています。

2019年度は、九州全域で56件の活動を行い、約5,300名もの方にご参加いただきました。

(*)「こらぼらQでん」の活動名称は、「コラボレーション」と「ボランティア」を掛け合わせた造語です

また、2019年度からは、「こらぼらQでん」の活動のうち、生物多様性の保全や自然景観の保護等の環境分野の取組みを「こらぼらQでんeco」とし、九州全域において、地域の皆さまと一体となった環境保全活動に取り組んでいます。



岡城跡の清掃活動
(大分県竹田市)



九電みらいの森整備活動
(長崎県島原市)



米づくりの体験活動
(福岡県福岡市)



鹿児島県指定天然記念物
「オニバス」の保護活動
(鹿児島県薩摩川内市)

「こらぼらQでん」の取組みのほか、高所作業車を活用した城壁や神社の鳥居の清掃等、九州各地で様々な清掃活動に取り組んでいます。

2019年度は、清掃活動のなかで約76トンの廃棄物を回収しました。これは、45Lごみ袋で約5,700袋にあたる量です。

TOPICS

新型コロナウイルス感染拡大によりお困りの 花の生産者の皆さまを支援する活動を実施しました

九州電力(株)では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、切り花需要の落ち込みを踏まえ、「無駄な廃棄を少しでも減らして、花の生産者の皆さまを支援したい」との思いから、花の購入を通じて生産者の皆さまを応援する活動「フラワー✿フライデー(金曜日に花を購入し、花のある週末を過ごす取組み)」を実施しています。

2020年4月以降、九州各地において九電グループの社員を中心に呼びかけを行い、5月末までに約1,900束(約225万円)を販売し、生産者だけでなく購入に協力いただいた皆さまにも喜んでいただいています。

※このほかにも九電グループでは、新型コロナウイルス感染拡大による様々なお困りごとに対し、支援・協力を行っています。主な取組みについてはP75、76をご覧ください



●環境・エネルギー教育

次世代を中心に、様々な「学び」と「体験」の場を提供する環境・エネルギー教育「Qでん★みらいスクール」を展開しています。2019年度は、次世代を中心に延べ46,700名の方にご参加いただきました。今後は、大学生向け講座の新設等プログラムの充実を図ります。



	主な活動名	内 容	2019年度実績	活動の様子
講座型	エコ・マザー活動	環境について学んだお母さんたちが、「エコ・マザー」として九州各地の保育園等を訪問し、環境紙人形劇等を通じて、子どもたちに環境への配慮の大切さを伝えています。	約 200 回 約 15,900 名	
	出前授業	社員が学校等を直接訪問し、地球温暖化等の環境問題や電気をつくる仕組み等、環境やエネルギーに関する授業を行っています。	約 440 回 約 16,800 名	
体験型	きゅうでんプレイフォレスト	九州各地の森で体験型環境学習イベント「きゅうでんプレイフォレスト」を開催し、子どもたちに環境を大切にすることを学んでもらっています。	15 回 約 9,400 名	
	親子科学実験イベント	小学生の子どもたちや保護者の方々に、様々な実験・体験を通して、地球温暖化等の環境問題や電気・エネルギーに関心を持っていただくイベントを九州各地で行っています。	7 回 約 3,600 名	

TOPICS

「九州電力の森」100周年記念事業の一環として、社有林「くじゅう九電の森」で記念イベントを開催しました

九電グループは、水力発電で使用する水を守るため、そして発電する際に生じるCO₂を吸収させるために、長い間、森を大切にしてきました。

2019年度に育林事業が100周年を迎えたことを記念し、長年にわたってご協力いただいている地元の方々への感謝を込めて、同年10月、社有林「くじゅう九電の森」にて、「きゅうでんプレイフォレスト」を開催しました。

会場には、間ばつ^(*)や植樹、木登り等、普段は体験できないような様々なブースを出展し、来場者に、豊かな森の中で、自然の大切さを学んでいただくとともに、楽しい思い出を作っていただきました。

(*) 森林において樹木の健全な発育を助けるために一部の木を切ること



「100周年記念モニュメント」を囲んで記念撮影

●九電みらい財団による環境活動

坊ガツル湿原での環境保全活動

くじゅう坊ガツル湿原は、大分県西部に位置し、周囲を九重連山に囲まれた高原性の湿原(約53ha)で、多様な地質・地形を反映した希少な生態系を有しています。

九州電力(株)は、坊ガツル湿原一帯の自然環境を守るため、環境省や竹田市、九重の自然を守る会等地域の方々との協働により、野焼き活動や希少植物保護活動、隣接する平治岳(社有地)のミヤマキリシマ植生保護活動を

行っており、2005年には、坊ガツル湿原が国際的に重要な湿地の保全を目的とする「ラムサール条約」に登録されました。

これらの活動は、2016年度から九電みらい財団が主体となって実施しており、現在は野焼き活動の担い手となるリーダーの育成等の充実策にも取り組んでいます。



野焼き前の坊ガツル湿原



野焼き後の一面真っ黒な坊ガツル湿原

(*)2019年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、地元有志の方々のみで野焼き作業が実施されました。

社有林を活用した環境教育活動

九電みらい財団は、山下池周辺(大分県由布市)の九州電力(株)社有林「くじゅう九電の森」の豊かな自然環境を活用し、グループ会社の九州林産(株)と連携しながら、体験型の環境教育を行っており、2019年度は24回実施し、1,623名にご参加いただきました。(2016~2019年度の参加者:約5,600名)

この環境教育では、子どもたちの環境保全意識を啓発し、将来の九州の環境保全につなげることを目的として、地球温暖化の現状と森の役割を学ぶ講話と、「林業体験」「森林観察」「木工教室」等の体験を組み合わせたプログラムを実施しています。

【くじゅう九電の森】での環境教育活動



林業体験



森林観察



木工教室

⑤ 設備などの管理における環境への配慮

CSR
重要課題

CO₂排出量の抑制
再生可能エネルギーの開発・受入れ
生物多様性の保全



●社有林の適正管理

九州電力(株)は、グループ会社の九州林産(株)と協働で、大分県を中心とした4,447ヘクタールの社有林を維持管理し、水源かん養やCO₂の吸収等、森林の持つ公益的機能の維持・向上に努めています。

2005年3月には、適正な森林管理が行われていることを認証する「FSC® 認証(*)」を、国内の電力会社で初めて取得しました。

社有林は、1919年(大正8年)に、九州電力(株)の前身である九州水力電気(株)が水力発電の安定した水源確保を目的として山林を育成したことに始まり、昨年で100周年を迎えました。九州電力(株)は今後も、社有林が持つ公益的機能を活かし、持続可能な循環型社会の形成に貢献していきます。

(*) FSC®(森林管理協議会、本部ドイツ)が、環境に配慮した森林管理に対して発行する国際認証

■社有林によるCO₂吸収固定

社有林の適正管理により年間で約3.4万トンのCO₂を吸収固定しています。これは一般家庭の年間CO₂排出量の約8,000世帯分に相当します。

社有林(山下池周辺)大分県由布市



社有林全体で固定化されている炭素量はCO₂換算約129.5万トンと試算(2020年3月末時点)

■神社への木材奉納

社有林育成100周年を記念した記念事業(*)の一環として、賀茂別雷神社(京都府京都市)、坂本八幡宮(福岡県太宰府市)へ長年育ててきた社有林の木材を奉納しました。

(*)記念イベント等も実施(P34参照)

賀茂別雷神社



二ノ鳥居の建替材として松4本を奉納(鳥居建替は2025年頃を予定)

坂本八幡宮



休憩用として松製ベンチ2脚を奉納

●設備形成における環境への配慮

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、電力設備形成時において、設備や地域の特性に応じた適切な環境アセスメントの実施等により、環境配慮を図るとともに、周辺環境との調和に努めています。

環境アセスメント(環境影響評価)の実施

発電所等の建設にあたっては、環境影響評価法等に基づき、その周辺環境の保全を図るため、自然環境(大気、水質、生物)等の調査を行い、建設や設備運用が周辺環境に及ぼす影響を事前に予測・評価し、その結果に基づいて環境保全のための適切な措置を講じています。

■環境アセスメントの実施状況

種別	地点名	発電方式	実施状況
自主アセス(*)	新種子島発電所5号機増設計画(鹿児島県南種子町)	内燃力	環境アセスメントを実施(2020年3月終了)
	新竹田発電所新設計画(大分県竹田市)	水力	環境アセスメントを実施(2019年6月終了)

(*)環境影響評価法及び自治体の環境影響評価条例の対象規模に該当しないが、環境保全を目的として自主的に実施。



植物調査の様子

■環境保全措置の事例

大岳発電所更新計画に伴う法に基づく環境アセスメントを実施(2016年7月終了)した結果、ヒゴタイ等の希少な植物が確認されたことから、専門家に相談のうえ、移植を行いました。移植後は定期的にモニタリングを行い、開花・結実していること等を確認しています。

また、新知名発電所7号機増設計画に伴う自主環境アセスメントを実施(2017年3月終了)した結果、国指定天然記念物であるオカヤドカリが確認されたことから、専門家に相談のうえ、保全措置として敷地内のオカヤドカリを敷地外の適地へ移動させました。



水質調査の様子

【参考】法に基づく環境アセスメントの手続きについて

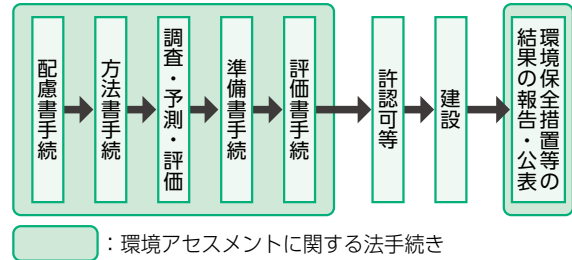
環境影響評価法(一般ルール)及び電気事業法(発電所固有の手続き)に基づき、以下の規模要件に該当する発電所を建設する場合は、環境アセスメントを行うことになります。

対象事業規模要件

	第1種事業 (必ず環境アセスメントを行う)	第2種事業 (環境アセスメントが必要かどうかを個別に判断)
水力	出力3万kW以上	出力2.25万kW以上3万kW未満
火力	出力15万kW以上	出力11.25万kW以上15万kW未満
地熱	出力1万kW以上	出力0.75万kW以上1万kW未満
原子力	すべて	—
風力	出力1万kW以上	出力0.75万kW以上1万kW未満
太陽電池	出力4万kW以上	出力3万kW以上4万kW未満

※2020年4月1日に太陽電池発電所が対象事業に追加されました。

手続きフロー(第1種事業)



TOPICS

一ツ瀬川濁水軽減対策の取組み

一ツ瀬発電所は、運転開始後間もない1965年頃から、一ツ瀬ダムにおいて濁水が長期化する現象が見られ、下流の利水、漁業、景観に影響を及ぼすようになりました。このため、九州電力(株)は1974年に選択取水設備を設置、その後も様々な対策を講じてきました。

ところが、2004、2005年と相次ぐ大型台風により、2年連続して100日を超える濁水長期化が発生し、特に2005年は約8か月にも及びました。

現在、2008年に宮崎県、流域市町

村、学識経験者及び九州電力(株)で構成される「一ツ瀬川水系濁水対策検討委員会(現:評価検討委員会)」で策定された「一ツ瀬川濁水軽減対策計画書(改訂)」に基づき、濁水長期化の軽減や中下流域の河川環境モニタリング等を行っています。

また、流域の皆さまに流域全体の河川情報をリアルタイムでお伝えできるよう、流域情報監視システムを構築し、多くの方々に閲覧いただいています。

今後も、濁水軽減対策について、宮

崎県をはじめ流域関係者の皆さまと一体となって取り組んでいきます。



一ツ瀬川濁水対策情報



暮らし・経済を支える取組み

日本のエネルギー自給率は、

わずか**10**%程度です。

日本はエネルギー資源のほとんどを海外に頼っています。
また、IT社会の進展や電動車両 (EV) の普及等、
産業・生活のあらゆる側面で、電力の役割は増えています。
エネルギーの確保、そして、電力の安定供給は
私たちエネルギー事業者の重大な使命です。

関連する主なSDGs



エネルギー・インフラで、 皆さまの暮らし・経済を支えます。

九電グループは、強靱なインフラを構築し、
エネルギーを安定してお届けすることを通じて、皆さまの快適で豊かな生活に貢献します。

■ 海外の多様な調達先からの
安定した燃料の確保と電源開発計画



自社LNGタンカー

■ 原子力発電所の安全性・
信頼性向上



代替緊急時対策所(玄海)

■ 持続的な安定供給に向けた
設備の形成



日向幹線建設工事

■ 災害時の被害を低減する
地域レジリエンス(強靱性)の向上



自衛隊との高圧発電機空輸訓練



被災地に設置した完全自己処理型水洗トイレ
[トワイレ]

■ お客さまのニーズ・課題を踏まえた
商品・サービスの提供



夏場ピーク時の屋根からの熱量を約9割カットする
「遮熱シート(トップヒートバリアー)」

CSR重要課題	KPI(主な管理指標・項目)	2020年度目標	2019年度実績
電力の安定供給	供給信頼度の維持	—	停電回数0.08回 停電時間15分
原子力発電所の 安全・安定運転	川内原子力発電所特定重大事故等 対処施設完成時期	2020年12月(1号機) 2021年1月(2号機)	工期短縮に向けた 対応実施
	重大設備事故件数	0件	0件
安全で強靱なまちづくり	公衆感電事故発生件数	0件	1件
お客さまのニーズ・ 課題を踏まえた エネルギーサービス	業務改善につなげたお客さまの声	お客さまの声の 事業運営への反映	118件

① 海外の多様な調達先からの安定した燃料の確保と電源開発計画

CSR
重要課題

電力の安定供給
原子力発電所の安全・安定運転
CO₂排出量の抑制
再生可能エネルギーの開発・受入れ

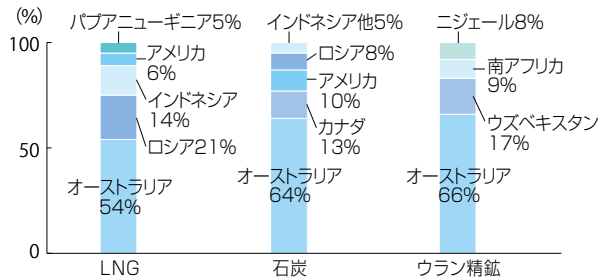


●燃料調達力の強化

電力システム改革により業界の垣根を越えて競争が進展しているため、燃料調達における競争力、柔軟性の一層の強化が求められています。このため、九州電力(株)は、燃料バリューチェーン全域に積極的に関与することにより、バリューチェーン間のシナジーを増幅し、総合的な燃料調達力を強化します。特に、燃料トレーディングの導入や上流権益への投資等により、柔軟性の向上と競争力の強化を図り、さらに電力取引と一体運用することで需給運用を最適化し、グループとしての利益最大化を図ります。

【参考1】燃料バリューチェーンへの関与(実績)

■燃料調達状況(2019年度実績)



<上流権益の取得>

九州電力(株)は、燃料を長期安定的に確保するため、2007年からカザフスタン共和国の新規ウラン鉱山開発・生産プロジェクトに参画しているほか、2010年にフランス新規ウラン濃縮工場プロジェクトへ、2011年にオーストラリアの新規LNG開発・生産プロジェクトへ参画する等、上流権益の取得を進めています。

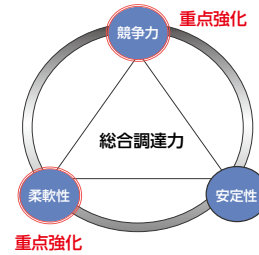
<燃料輸送への関与>

2009年4月に就航した九州電力(株)の自社LNG輸送船(パシフィック・エンライトウン)や石炭輸送専用の契約船等の運航を通じ、輸送コストの低減と安定調達の実現を図っています。

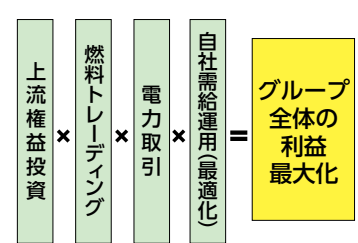
【参考2】他社とのアライアンス

他LNG買主との連携によって、所要量の変動に柔軟に対応できる体制の構築を図っています。

〔総合的な燃料調達力〕



〔需給運用最適化による効果〕



〔燃料調達力強化に向けた方策〕

方策	競争力 (収益性)	柔軟性 (数量調整)	安定性
調達規模の確保	他社とのアライアンス (共同調達、緊急時の融通等)		
調達時期の最適化	市況軟化局面での調達	トレーディング (売買両建て)	供給源の多様化 価格決定方式の多様化
調達の多様化	標準・低品位燃料の使用拡大		
需給運用の最適化	電源の経済運用 (メリットオーダー)		

パリューチェーン 全域への積極的関与

開発生産(上流権益) → 輸送物流 → トレーディング(数量調整・価格管理) → 受入貯蔵 → 消費販売

パリューチェーン間のシナジー増幅

ウラン鉱山プロジェクトへの参画(2007年9月) (カザフスタン共和国)

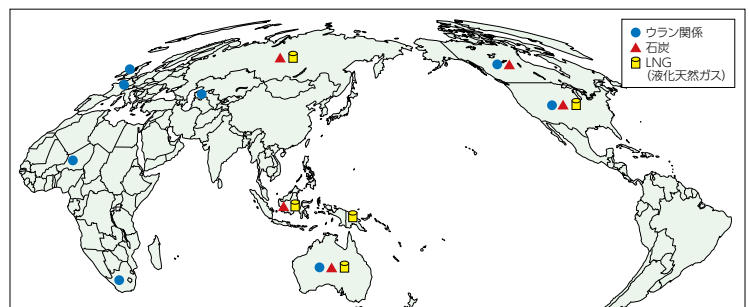
- 鉱山名: ハラサン鉱山
- 生産量: 5,000トン(MTU)/年
- 引取量: 50トン(MTU)/年

ウラン濃縮工場プロジェクトへの参画(2010年11月) (フランス)

- 工場名: ジョルジュベスII
- 生産量: 7,500トン(tSWU)/年

LNGプロジェクトへの参画(2011年9月) (オーストラリア)

- プロジェクト名: ウィートストーン・プロジェクト
- 生産量: 890万トン/年
- 引取量: 83万トン/年(権益分: 13万トン/年、購入分: 70万トン/年)



▲燃料の海外主要調達先(2019年度)

用語集

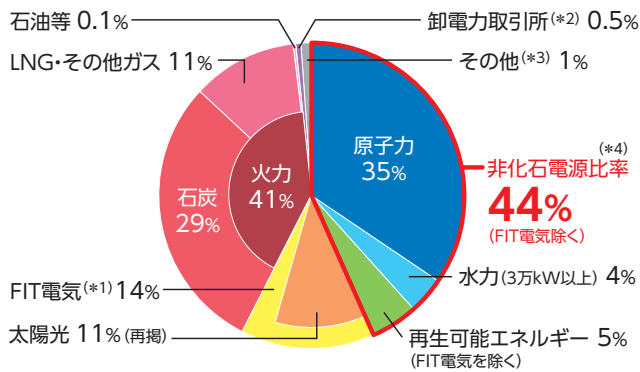
バリューチェーン
LNG(液化天然ガス)

●電源開発計画の基本的な考え方

九州電力(株)は、エネルギーの長期安定確保及び地球温暖化対策の観点から、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進や、地熱や水力等の再生可能エネルギーの積極的な開発・導入、及び火力の高効率化等を推進してきました。

電源構成

九州電力(株)の2019年度の電源構成は以下のとおりとなっています。



今後の電源開発計画については、競争力と安定性を備えた電源の確保に努めるとともに、国のエネルギー政策の動向等を踏まえ、バランスのとれた電源開発を検討していきます。

(*1) FIT (再生可能エネルギーの固定価格買取制度) 電気

九州電力(株)がこの電気を調達する費用の一部は、九州電力(株)のお客さま以外の方も含め、電気をご利用のすべての皆さまから集めた賦課金により賄われています。このため、この電気のCO₂排出量については、火力発電等も含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます
※太陽光、風力、水力(3万kW未満)、地熱及びバイオマスにより発電された電気が対象となります

(*2) 卸電力取引所から調達した電気

この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます

(*3) その他

他社から調達している電気で発電所が特定できないもの等が含まれます

(*4) 高度化法上の達成計画における数値とは異なります

(注)

・経済産業省の制定する「電力の小売営業に関する指針」に基づき、算定・公表しています

・九州電力(株)が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています(離島分を含みません)

・九州電力(株)は再生可能エネルギー電源(水力、地熱)を100%とするメニューを一部のお客さまに対して販売しており、それ以外の電源を特定していないメニューの電源構成を示します

TOPICS

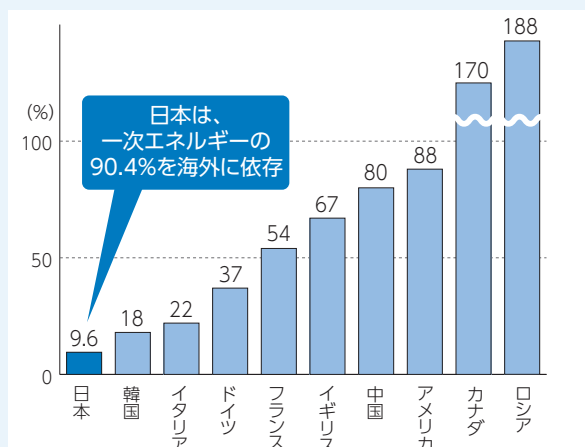
エネルギーを取り巻く情勢

世界では、中国やインド等アジア地域を中心に、経済発展や人口増加に伴い、エネルギー消費量が増加しています。今後も増加が見込まれ、石油や石炭等の資源に限りがある中、消費国による資源獲得競争の激化が予測されています。

特に、エネルギー資源に乏しいわが国は、エネルギー自給率が10%程度と低く、大部分を海外からの輸入に頼っており、世界の情勢に大きく左右されるため、エネルギーセキュリティの確保が極めて重要です。

さらに、地球温暖化への対応として、CO₂(二酸化炭素)等の温室効果ガスの排出削減に向けた取組みが、喫緊かつ持続的な課題となっています。

■主要国のエネルギー自給率(世界[2016年]、日本[2017年])



(注1) IEAでは、原子力発電の燃料となるウランは一度輸入すると数年間使うことができるため、原子力をエネルギー自給率に含めている

(注2) エネルギー自給率(%) = 国内産出 / 一次エネルギー供給 × 100

(注3) 日本を除く諸外国は2016年度、日本は2017年度の値

出典：IEA「World Energy Balances 2018」、(一財)日本原子力文化財団「原子力・エネルギー図面集」をもとに作成

② 原子力発電所の安全性・信頼性向上

CSR
重要課題

原子力発電所の安全・安定運転



九州電力(株)は、福島第一原子力発電所の事故を教訓に、国の新規規制基準を踏まえ、重大事故を起こさないための対策や、万が一の重大事故に対処するための対策の強化を図り、原子力発電所の安全・安定運転に万全を期してまいります。

更に、安全性の向上の取組みに決して終わりが無いことを肝に銘じ、安全性・信頼性の向上に自主的かつ継続的に取り組み、地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう、努めてまいります。

●原子力発電の重要性

原子力発電については、国の「エネルギー基本計画」において、「重要なベースロード電源」と位置付けられており、さらに、「長期エネルギー需給見通し」において、2030年度の原子力比率を20～22%とする電源構成

比率が示されました。九州電力(株)としても、原子力発電は、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策面等で総合的に優れていることから、安全の確保を前提として、その重要性は変わらないものと考えています。

燃料の供給安定性

原子力発電の燃料となるウランは、石油や天然ガスに見られるような特定地域への強い偏在がないため、資源確保の観点から供給安定性に優れています。

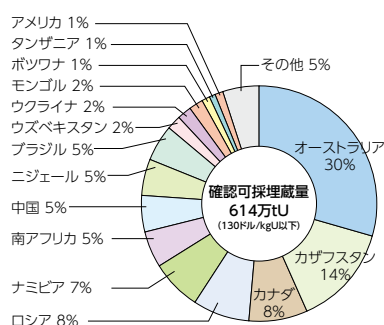
また、ウランは石油等の化石燃料に比べて少ない量で発電を行えるため、輸送や貯蔵が容易です。

地球温暖化への対応

原子力発電は、発電過程において、地球温暖化の大きな原因となるCO₂を排出しない電源であり、地球温暖化への対応を図る上で重要な役割を果たします。

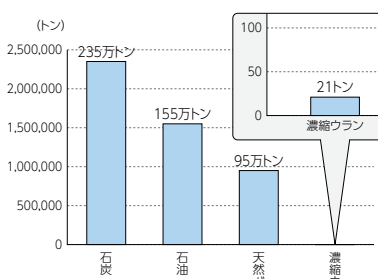
なお、太陽光発電や風力発電は、原子力発電と同様、発電時にCO₂を排出しない電源であるものの、導入コストが高く、かつ、自然条件に左右される等の理由から利用率が低い等の課題があります。

■世界のウラン資源の埋蔵量



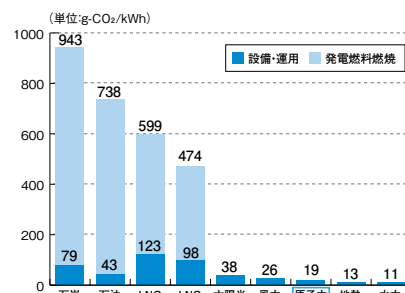
出典：経済協力開発機構/原子力機関、国際原子力機関の共同報告書(2018.12)を基に作成

■100万kWの発電所を1年間運転するために必要な燃料



出典：電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集2016」をもとに作成

■各種電源のライフサイクルCO₂排出量



※発電燃料の燃焼に加え、原料の採掘から発電設備等の建設・燃料輸送・精製・運用・保守等に消費されるすべてのエネルギーを対象としてCO₂排出量を算出。
出典：電力中央研究所報告書をもとに作成

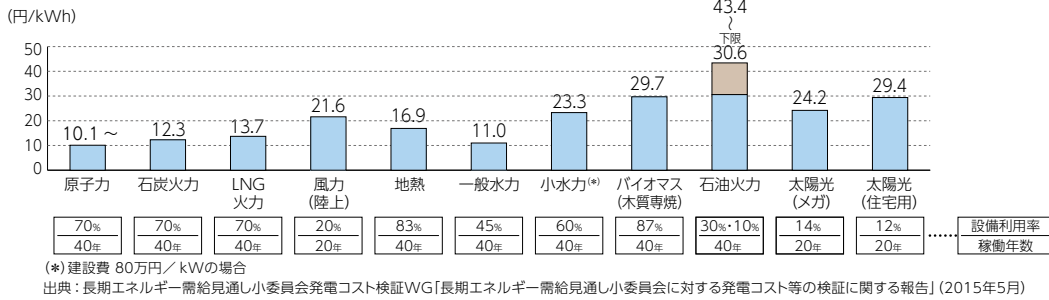
経済性

2015年5月に長期エネルギー需給見通し小委員会発電コスト検証WGで取りまとめられた報告書においても、原子力発電は、LNG火力や石炭火力等の他の主要な電源と比較して、経済性に遜色はない結果となっ

ています。

また、原子力発電は、化石燃料を用いる火力発電に比べて発電コストに占める燃料費の割合が小さいため、燃料価格に左右されにくいという特徴があります。

■1kWhあたりの発電コスト(2014年モデルプラント試算結果)

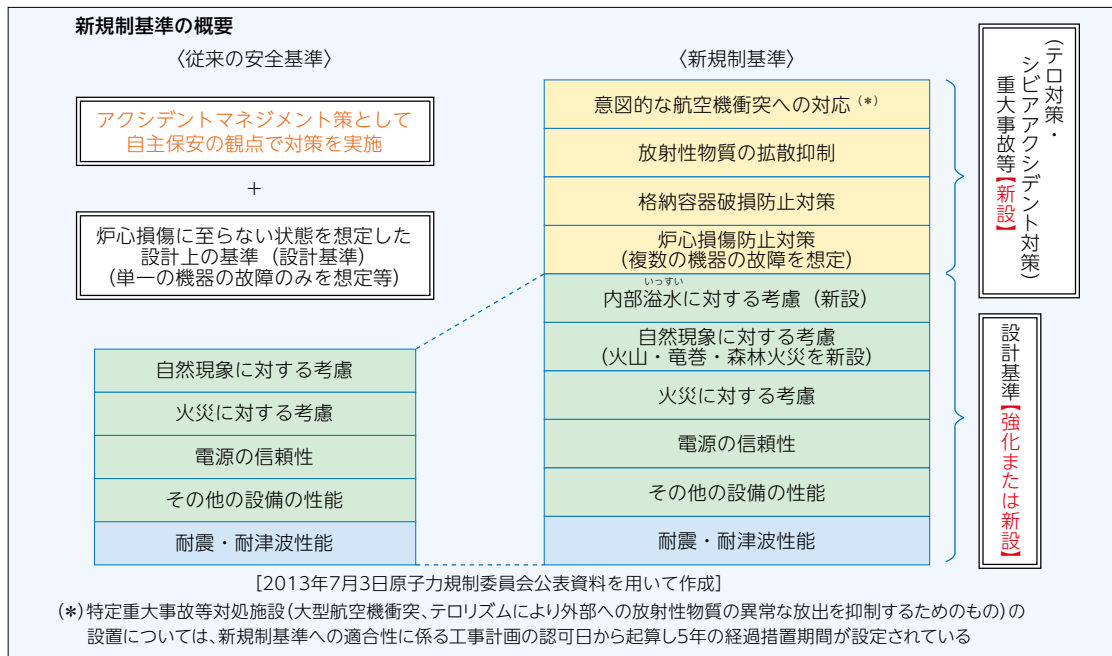


●新規制基準への適合性確認

九州電力(株)は、2013年7月に川内原子力発電所1、2号機、玄海原子力発電所3、4号機について、国へ新規制基準への適合性確認のための申請を行いました。

川内原子力発電所1、2号機は2015年度に、玄海原子力発電所3、4号機は2018年度に、国により新規制基準に適合していることが確認されました。

■原子力規制委員会の新規制基準の概要



●更なる安全性・信頼性の向上

新規制基準では、地震や津波等の共通の要因によって、原子力発電所の安全機能が一斉に失われる事を防止するために、耐震・耐津波性能や電源の信頼性、冷却

設備等の設計基準が強化されました。また、設計の想定を超える事態にも対応できるよう、重大事故対策等が求められました。

1 設計基準の強化・新設

(1) 地震

- 敷地内に活断層がないことを確認
- 基準地震動を策定
 - ①発電所周辺の活断層を考慮：540ガル(川内、玄海)
 - ②北海道留萌支庁南部地震を考慮：620ガル(川内、玄海)

(2) 津波

- 基準津波を策定
 - 発電所への津波高さを設定：海拔6m(川内)、海拔6m(玄海)
- 発電所の主要な設備が設置されている敷地高さは、津波高さに対し、十分な余裕があることを確認
 - 敷地高さ：海拔約13m(川内)、海拔約11m(玄海)

(3) 自然現象・火山・竜巻等

- 発電所の運用期間中にカルデラの破局的噴火が発生する可能性は極めて低いと評価(火山活動のモニタリングを実施)
- 火山灰が降った場合(厚さ:川内15cm、玄海10cm)でも、安全上重要な建屋や機器への影響がないと評価
- 最大風速100m/秒の竜巻を想定し、飛来物の発生防止のため、資機材等を固縛、保管庫内に収納等を実施(国内の過去最大の竜巻92m/秒を考慮)

■ 資機材等を収納する保管庫(玄海)



(4) 火災・^{いっすい}溢水

- 自動消火設備や耐火隔壁等の設置
- タンクや配管が壊れて発生する溢水等への防護対策として、^{せき}堰や水密扉等を設置

■ 溢水対策(水密扉)



■ 自動消火設備(ハロン消火設備)



2 重大事故対策

(1) 炉心損傷防止対策

- 電力供給手段の多様化
 - ・ 外部電源及び常設の非常用電源が喪失した場合に備え、大容量空冷式発電機等を設置
- 原子炉の冷却手段の多様化
 - ・ 常設のポンプに加え、可搬型のポンプ等を配備
 - ① 可搬型注入ポンプによる原子炉及び蒸気発生器への注水
 - ② 常設電動注入ポンプによる原子炉への注水
 - ③ 格納容器スプレイポンプによる原子炉への注水
 - ④ 移動式大容量ポンプ車による原子炉補機冷却設備への海水供給

■ 大容量空冷式発電機



■ 移動式大容量ポンプ車



(2) 格納容器破損防止対策

- 格納容器の冷却手段の多様化
 - ・ 常設のポンプに加え、可搬型のポンプ等を配備
 - ① 常設電動注入ポンプによる格納容器スプレイ
 - ② 可搬型注入ポンプによる格納容器スプレイ
 - ③ 移動式大容量ポンプ車による格納容器再循環ユニット^(*1)への海水供給
- 水素濃度低減対策
 - ・ 水素爆発を防止するために、格納容器内に水素が発生した場合でも、水素の濃度を低減するための設備を設置
 - ④ 静的触媒式水素再結合装置^(*2)
 - ⑤ 電気式水素燃焼装置^(*3)

■ 静的触媒式水素再結合装置



(*1) 冷却水による熱交換で、格納容器内の空気を冷却する装置 (*2) 触媒により、水素と酸素を反応させて水にする装置
 (*3) 電気ヒーターにより、水素を強制的に燃焼させて水にする装置

(3) 放射性物質の拡散抑制

- 格納容器等の破損箇所に放水する移動式大容量ポンプ車、放水砲、海洋への拡散を防ぐシルトフェンス(水中カーテン)の配備

■ 放水砲



(4) 重大事故へ対処する拠点施設

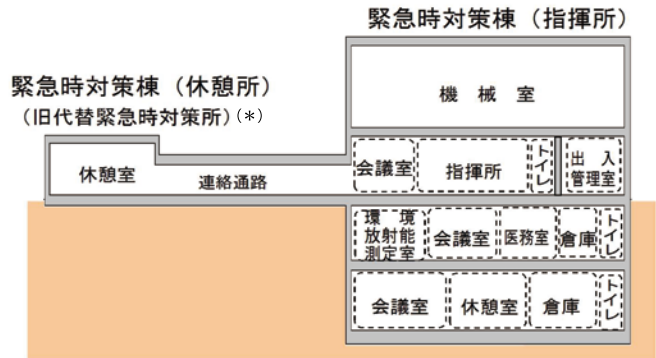
● 緊急時対策所の設置

- ・耐震性、通信設備等、新規制基準の要求を満たす代替緊急時対策所を設置
- ・また、川内原子力発電所については、更なる機能向上を図った耐震構造の緊急時対策棟について、設置工事を実施中。玄海原子力発電所については、設置に向けた検討を実施中。(2020年5月末現在)

■ 代替緊急時対策所(玄海)



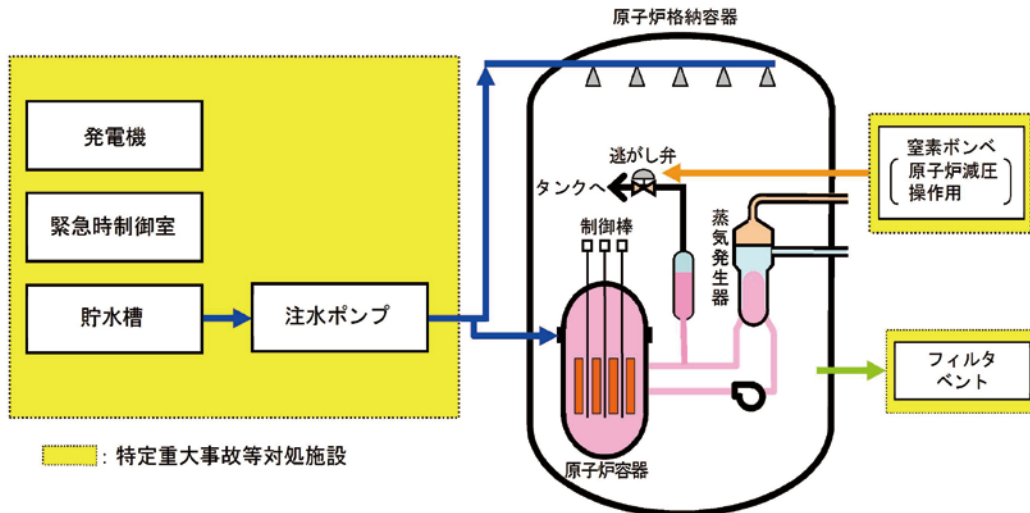
■ 緊急時対策棟の完成イメージ(川内)



(*) 緊急時対策棟(指揮所)の設置後、「代替緊急時対策所」は、「緊急時対策棟(指揮所)」と連絡通路で繋ぎ、緊急時対策要員の休憩室として使用する。

3 特定重大事故等対処施設

- 原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく損傷した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設の設置
- ・川内原子力発電所については設置工事を実施中。玄海原子力発電所については国の審査中。(2020年5月末現在)



特定重大事故等対処施設の概要図

●重大事故などに対応する要員の確保と様々な訓練

九州電力(株)の川内原子力発電所1、2号機及び玄海原子力発電所3、4号機では、万が一の重大事故等が発生した場合、勤務時間外や休日(夜間)でも、速やかに対応できるよう、発電所内または発電所近傍に、重大事故等に

対処する要員52名を確保しています。この52名は、重大事故等に迅速かつ確実に対応できるよう、役割に応じた訓練を定期的実施しています。

■原子力発電所における重大事故等への対応訓練状況

電源供給訓練



◇高圧発電機車の電源ケーブル接続



◇高圧発電機車による電源供給(夜間)

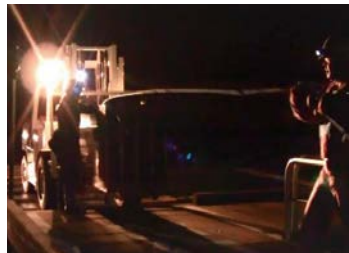


◇電源ケーブルの運搬

冷却水供給訓練



◇移動式大容量ポンプ車の設置



◇ホースの運搬・設置(夜間)



◇海水を取水する水中ポンプの設置

放射性物質拡散抑制訓練



◇放水砲の設置



◇放水砲による放水

消火訓練(専属消防隊)



◇敷地周辺での森林火災を想定した訓練

がれき撤去訓練



◇重機によるがれき撤去

緊急時の運転操作訓練



◇シミュレータを使用した運転操作

原子力防災訓練



◇代替緊急時対策所での訓練

●原子力災害時における住民の皆さまの避難などに対する支援

原子力災害時における自治体の避難計画等への積極的支援

原子力防災に係る地域防災計画・避難計画については、自治体が策定していますが、その充実・強化に向けた検討を行っている「地域原子力防災協議会」から要請を受けた項目に対して、九州電力(株)及び九州電力送配電(株)はできるだけの支援を行うこととしております。

また、安全や防災の追求は不断に行うものであるという考えのもと、今後も国や自治体が主催する原子力防災訓練に積極的に参加するとともに、その結果等を踏まえ、取組み内容の継続的改善に努めていきます。

■原子力防災支援に係る主な取組み

- PAZ内の要支援者の避難手段として不足する福祉車両やバス及び運転手等の確保
- 避難退域時検査・除染、緊急時モニタリングの要員及び資機材の支援
- 放射線防護対策施設・避難所等への生活物資(食料、寝具等)の備蓄支援
- オフサイトセンター、放射線防護対策施設、モニタリングポストへの燃料補給支援



福祉車両(ストレッチャー仕様)



福祉車両(車椅子仕様)



避難退域時検査・除染



モニタリングポストへの燃料補給支援

原子力災害時における自治体の避難計画に対する支援体制の強化

九州電力(株)は、鹿児島県知事からの「自治体の避難計画に対する支援体制の強化について」のご要請を踏まえ、「地域原子力防災協議会」からの要請に基づく支援とは別に、地域の皆さまの更なる安心に繋がる取組みを進めております。

また、玄海地域においても、川内地域同様、自治体の避難計画に対する支援体制の強化について取り組むこととしております。

■自治体の避難計画に対する支援体制強化に向けた主な取組み

- UPZ内の自治体への福祉車両の追加配備
- PAZ及びPAZに準ずる地域の避難道路へのアクセス道路等の改善(側溝の蓋、街路灯の設置等)
- PAZ内の山間部等にお住まいで、避難に不安をお持ちの高齢者の方々への支援等

■UPZ内自治体への福祉車両の追加配備

原子力災害時等に要支援者等の避難支援に使用していただくため、UPZ内の自治体及び福祉施設等へ、福祉車両を追加配備しました。(川内地域:35台、玄海地域:44台)



追加配備した福祉車両

■PAZ内山間部の高齢者避難支援訓練の実施

2020年2月に実施された鹿児島県原子力防災訓練において、PAZ内の山間部で避難に不安をお持ちの高齢者の方々の避難支援訓練を実施しました。



高齢者避難支援訓練

●安全管理体制

品質保証活動

九州電力(株)では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、異常を未然に防ぐためのリスクマネジメントをはじめとする継続的改善に着実に取り組むことにより、原子力発電所の安全性と信頼性の維持・向上を図っています。

安全文化の醸成

原子力のもつ様々なリスクに対する意識を高め、「安全のために何ができるか」を従業員一人ひとりが自ら問いかけ、リーダーシップを発揮してパフォーマンス向上に取り組んでいくことのできる組織風土の育成と維持に継続的に取り組んでいます。

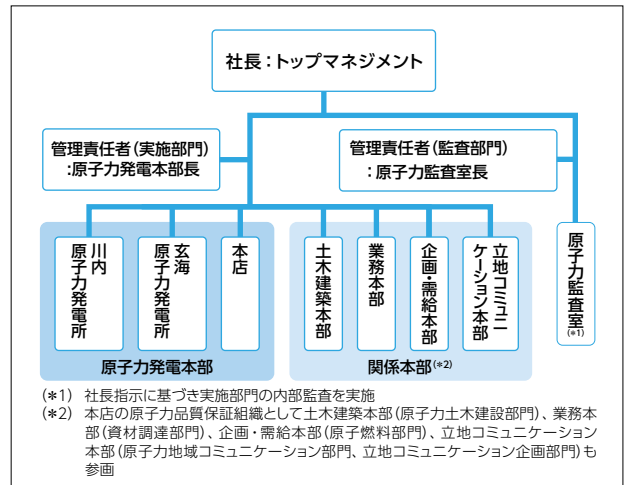
●原子力発電設備の維持管理

原子力発電所の安全性・信頼性を確保するため、法令や民間規格の要求事項を適切に反映した設備の保守管理活動を着実にを行い、設備や機器が所定の機能を発揮しうる状態にあるように維持管理を行っています。

また、原子力発電所の個別機器の点検や補修等の保全計画書を運転サイクルごとに国へ届け出て確認を受けています。

さらに、新たな保全技術を導入する等保全プログラムを充実させ、保全の継続的な改善を図るとともに、世界原子力発電事業者協会(WANO)、日本原子力安全推進協会(JANSI)のセミナー等社外からの支援を積極的に活用し、原子力発電所の安全性・信頼性をより一層向上させていきます。

品質保証体制(2020年4月末現在)



定期検査

「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」からの総括報告書の受領及び今後の取組み

九州電力(株)では、原子力の業務運営に関して、社外有識者を中心とした「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会(以下、委員会)」を2012年9月に設置し、客観的、専門的な立場から点検や助言をいただけてきました。

2020年3月には、これまでの委員会活動を総括した『総括報告書』が作成され、原子力に関する業務運営は、委員の提言を反映しながら改善され透明性は向上していること等が確認されたため、委員会終了の判断をしたことが、総括結果としてまとめられました。

委員会からの提言を踏まえ、今後も自律的に原子力の業務運営の更なる改善に努めてまいります。

なお、引き続き、第三者的な視点からご意見をいただく仕組みとして、新たに「原子力に係る安全性・信頼性向上委員会」を設置し、原子力の更なる安全性向上に取り組んでまいります。



原子力の業務運営に係る点検・助言委員会

●放射線管理

放射線業務従事者の放射線管理

九州電力(株)の原子力発電所では、放射線業務従事者の被ばく線量を可能な範囲で低減するため、作業時に放射線を遮へいする設備の設置や作業の遠隔化・自動化等を行っています。

なお、放射線業務従事者が実際に受けている被ばく線量は、2019年度実績で平均0.4ミリシーベルトであり、法定線量限度(*)を大きく下回っています。

(*)発電所等で働く作業員に対する制限(年間)：5年間につき100ミリシーベルトかつ1年間につき50ミリシーベルトを超えない

原子力発電所周辺の環境放射線管理

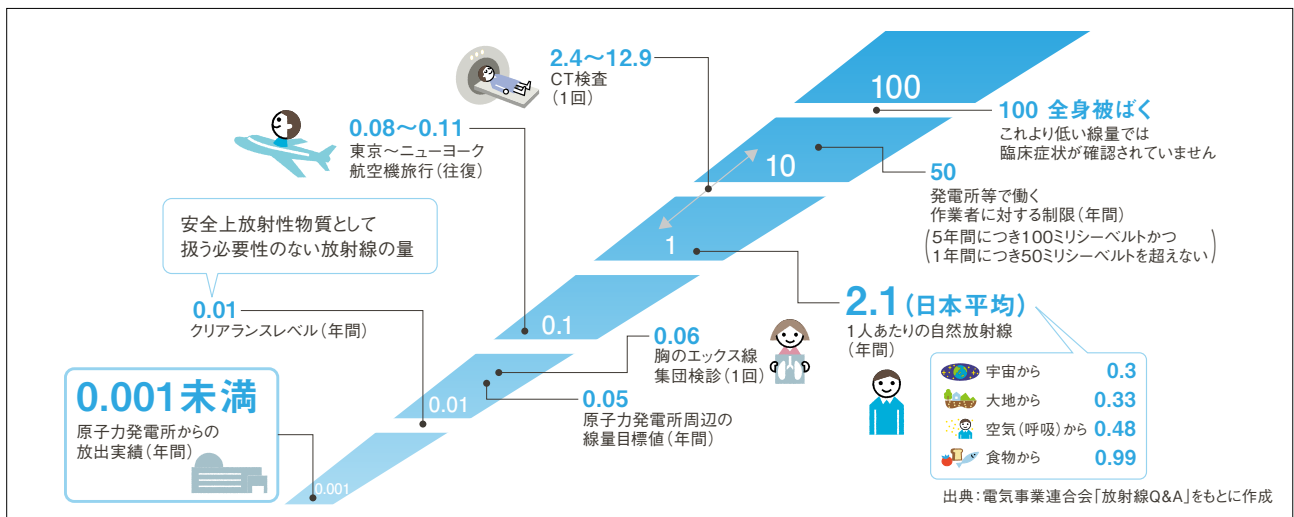
原子力発電所周辺において放射線量を連続して監視・測定し、九州電力(株)のホームページでリアルタイムにデータを公開しています。また、定期的に土・海水・農作物・海産物等の環境試料に含まれる放射能を測定しており、現在まで、原子力発電所の運転による環境への影響は認められていません。

なお、原子力発電所周辺の人々が受ける放射線量は、年間0.001ミリシーベルト未満で、法定線量限度の年間1ミリシーベルト及び旧原子力安全委員会が定める目標値の年間0.05ミリシーベルトを大きく下回っています。

ホームページ

発電→原子力情報→当社の原子力発電→原子力発電所の運転状況→リアルタイムデータ

■日常生活と放射線の量(単位：ミリシーベルト)



●放射性廃棄物の管理・処理

低レベル放射性廃棄物

原子力発電所から出る廃棄物のうち、放射性物質を含むものは「低レベル放射性廃棄物」に分類・管理されます。

処理の後、発電所内にて保管されているドラム缶は、日本原燃(株)の低レベル放射性廃棄物埋設センター(青森県六ヶ所村)に搬出・埋設処分され、人間の生活環境に影響を与えなくなるまで管理されます。

■放射性固体廃棄物の累計貯蔵量(2019年度末現在) 単位:本(200リットルドラム缶相当)

	発電所内貯蔵量	搬出量(*)
玄海原子力発電所	38,418(39,256)	12,712(10,992)
川内原子力発電所	27,303(26,275)	640(640)
合計	65,721(65,531)	13,352(11,632)

※()内は2018年度末

(*)低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出分

■低レベル放射性廃棄物の処理方法

状態	処理方法
気体状のもの	①放射能を減衰
	②放射能を測定し安全を確認
	③大気に放出
液体状のもの	①処理装置で濃縮水と蒸留水に分離
	②濃縮水はセメントやアスファルト等で固めてドラム缶に詰め、発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に保管
	③蒸留水は放射能を測定し安全を確認した上で、海に放出
固体状のもの	①焼却や圧縮により体積を減容
	②ドラム缶に詰め、発電所内の固体廃棄物貯蔵庫に保管

高レベル放射性廃棄物

使用済燃料の再処理過程で発生する高レベル放射性廃液にガラス素材を混ぜてガラス固化体にしたものが「高レベル放射性廃棄物」です。この廃棄物は、日本原燃(株)の高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター(青森県六ヶ所村)等で30～50年間冷却のため貯蔵した後、最終的に地下300メートルより深い安定した地層に安全に処分されることになっています。

なお、九州電力(株)分のガラス固化体は、2019年度末現在で累計187本が同センターに受け入れられています。

最終処分事業については、経済産業省の認可法人

「原子力発電環境整備機構」(NUMO)が実施しています。国は、2015年5月、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」を改訂し、地層処分の仕組みや日本の地質環境等について理解を深めるため、2017年7月、地域の科学的特性を全国地図の形で示した「科学的特性マップ」を公表しました。さらに、2018年7月に閣議決定された「エネルギー基本計画」において、この公表を契機に、国民理解・地域理解を深めていくための取組みを一層強化し、複数の地域による処分地選定調査の受入れを目指すこととしています。

玄海原子力発電所1、2号機の廃止措置

1号機は2015年4月27日に運転を終了、2017年4月19日に国からの廃止措置計画の認可、7月12日に廃止措置に係る地元の事前了解を頂き、現在、廃止措置を実施中です。

2号機は2019年4月9日に運転を終了、2020年3月18日に廃止措置計画の認可を頂きました。

廃止措置についても、安全を最優先に取り組んでいきます。

■玄海原子力発電所1、2号機の廃止措置工程

	廃止決定日	廃止日	廃止措置計画認可日
玄海1号機	2015年 3月18日	2015年 4月27日	2017年 4月19日(2019年9月3日変更認可申請)
玄海2号機	2019年 2月13日	2019年 4月 9日	2020年 3月18日(2019年 9月 3日申請)

	解体工事準備期間 (1号機約10年、2号機6年) 1号機:2016年度(認可後)～2025年度 2号機:2020年度～2025年度	原子炉周辺設備等 解体撤去期間(約15年) 2026年度～2040年度	原子炉等 解体撤去期間(7年) 2041年度～2047年度	建屋等解体撤去 期間(7年) 2048年度～2054年度
▼廃止措置計画認可				
廃止措置の工程(1号機及び2号機)	汚染のない設備解体撤去			
	汚染状況の調査	低線量設備解体撤去		
	原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)	原子炉本体等解体撤去		
	核燃料物質の1、2号機内燃料貯蔵設備外への搬出	建屋等解体撤去		
	汚染の除去			
	汚染された物の廃棄			

●原子力防災体制

九州電力(株)では原子力災害発生及び拡大を防止し、復旧を図るために必要な業務等を定めた「原子力事業者防災業務計画」を、関係自治体の地域防災計画と整合を図りながら策定しており、防災対策の充実を図っています。

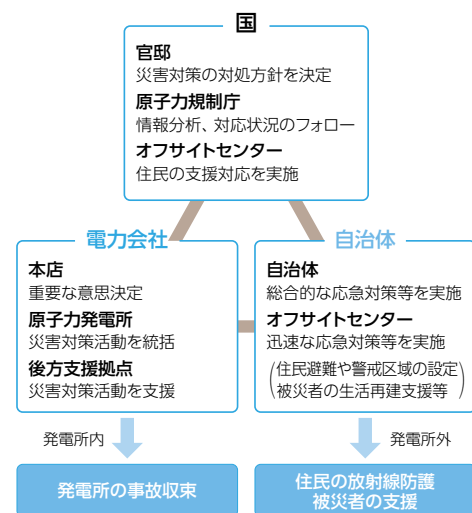
万が一の原子力災害発生時には、住民の方々の避難に資する迅速な通報連絡を行い、国の緊急時対応センターと連携し、事故の拡大防止に全力を尽くすとともに、発電所周辺のモニタリングを実施します。

また、社内訓練の実施により、災害対応の実効性や緊急時対応能力を高めるとともに、毎年度実施される県主催の原子力防災訓練に参加し、原子力防災組織の有効性の確認や防災対策の習熟を図ることにより、防災対策に万全を期します。

■防災対策の主な充実内容

- 原子力発電所に「代替緊急時対策所」、本店に「原子力施設事態即応センター」を整備、国の災害対策本部や関係自治体等との連携体制を確立
- 災害対策活動を支援する後方支援拠点の整備
- 重大事故を想定した原子力防災訓練の実施

■原子力災害発生時の対応体制



原子力防災訓練

九州電力㈱の原子力発電所では、周辺に放射線による災害を及ぼす事故が起こることのないように万全の安全対策を講じていますが、万が一の災害に迅速に対応するため、原子力災害対策特別措置法や、災害対策基本法に従い、国・自治体・事業者それぞれが防災計画を定め、平常時から災害のための体制の充実に努めています。

九州電力㈱は、佐賀県、鹿児島県等の原子力防災訓練への参加や、原子力事業者防災業務計画に基づく訓練を行い、その中で本店及び発電所内に緊急時対策本部を設置し、通報連絡や緊急時モニタリング、要支援者の避難等の対応が適切に行えることを確認しています。



川内原子力発電所の重大事故を想定した社内原子力防災訓練(2019年10月)

原子力発電所の安全・安定運転を継続するための技術継承への取り組み

原子力発電所の安全・安定運転を継続するためには、社員の技術力維持・継承も重要な課題であり、九州電力㈱では、発電所の運転・保守等に関する技術について、OJTを基本とした技術力の維持・継承に取り組んでいます。

入社後は、基本的に原子力発電所の発電課に配属し、プラントの運転や設備等を広く習得させ、運転員として育成を行う者以外については、設備のメンテナンス、放射線や原子燃料の管理等を担う各課への配属を通じ、専門知識の早期習得を図っています。

また、玄海・川内原子力発電所の訓練センターに設置している運転シミュレータや保守訓練設備を有効に活用し、実践的な教育訓練を実施しています。



玄海原子力発電所訓練センターシミュレータ室

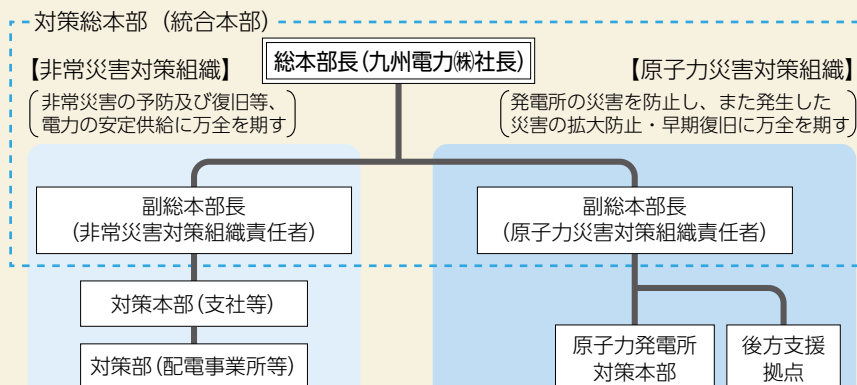
複合災害への対応

九州電力㈱では、自然災害(地震、津波等)と原子力災害が同時に発生した場合(複合災害)に、九州電力送配電㈱と連携して非常災害対策組織と原子力災害対策組織を統合し、対策総本部として一体となった対応が行えるよう、社内体制を整備しています。

全社訓練等を通じて、複合災害発生時の対応体制や役割分担等の実効性を検討・改善し、対応能力の向上を図っていきます。

【複合災害発生時の社内体制】

- ・九州電力㈱ 社長が総本部長として全社対策組織を指揮
- ・それぞれの対策組織の責任者を副総本部長とする体制



▼全社訓練



③ 持続的な安定供給に向けた設備の形成

CSR
重要課題

電力の安定供給
安全で強靱なまちづくり



電気事業においては、安全を最優先に、質の高い電気を安定的かつ効率的にお客さまにお届けし続けることが私たちの基本的使命であり、最大の社会的責任と認識しています。そのため、電力需要の動向に的確に対応し、効率的な設備形成を図るとともに、停電減少に向けた取組みや設備運用・管理の高度化、大規模災害時における早期停電復旧に向けた取組み等を通して、これまで高めてきた供給信頼度水準を引き続き維持していきます。

● 基幹系統工事の着実な推進と計画的な設備更新

電力流通設備については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。

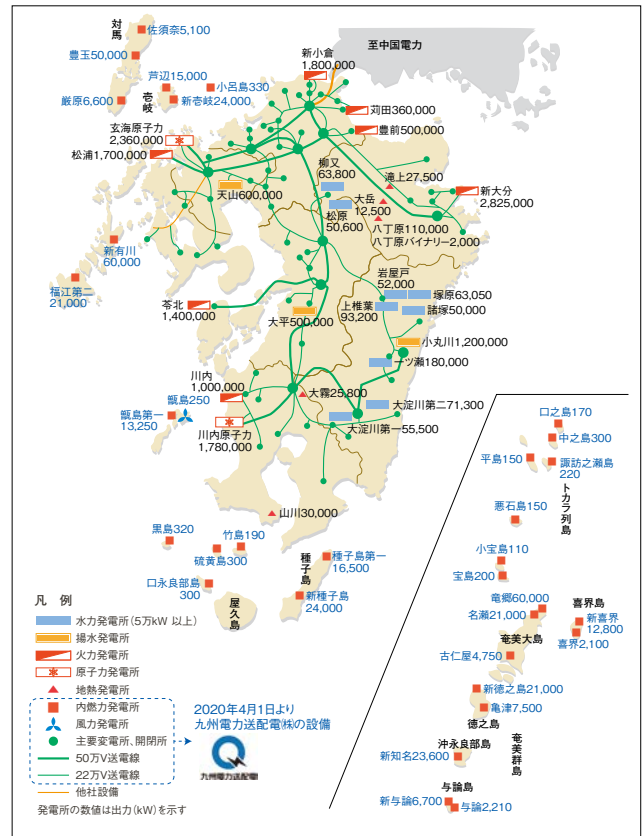
九州電力送配電(株)は、今後実施予定である50万V老朽設備の更新工事に広範囲の停電が生じないよう基幹系統を構築することに取り組んでおり、現在、50万V日向幹線(大分県一宮崎県間)の建設を進めています。

今後は、経済成長に伴う電力需要の伸びにあわせて建設した設備の高経年化が進展していくことから、長期的に安定した設備維持を図るため、経年の進んだ送電設備(鉄塔、電線ほか)、変電設備(変圧器、遮断器ほか)、配電設備(電柱、電線、柱上変圧器ほか)等に対する重点的な点検・補修や、計画的な設備更新に取り組んでいます。

なお、設備不具合・劣化データの分析結果を踏まえた設備の寿命推定精度の向上にも積極的に取り組み、高経年設備の更新計画に反映させています。

■ 主要供給設備(2020年3月末現在)

※九州電力送配電(株)の設備(2020年4月1日以降)



④ 災害時の被害を低減する地域レジリエンス(強靱性)の向上

CSR
重要課題

安全で強靱なまちづくり



●供給信頼度の維持・向上

安定した質の高い電気をお客さまにお届けし、安心してお使いいただくため、九州電力送配電株は、日頃から設備の巡視・点検・補修、安全かつ効率的な運用、及び工法の開発・改善に取り組んでいます。

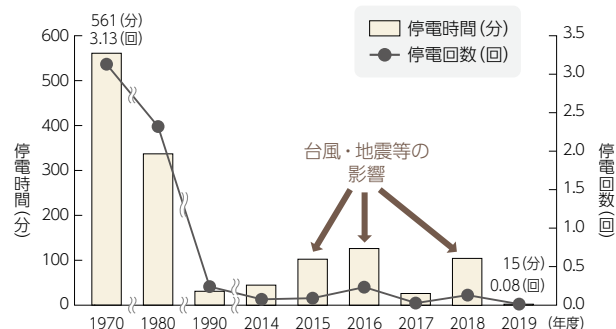
停電事故の未然防止

送電線や配電線の停電事故の未然防止のため、設備巡視の強化による危険箇所の事前把握及び対策の実施や、鳥獣の営巣防止等に取り組んでいます。また、電線への樹木接触による停電事故や設備破損防止のため、電線との離隔調査や樹木伐採等について、関係者の方々のご

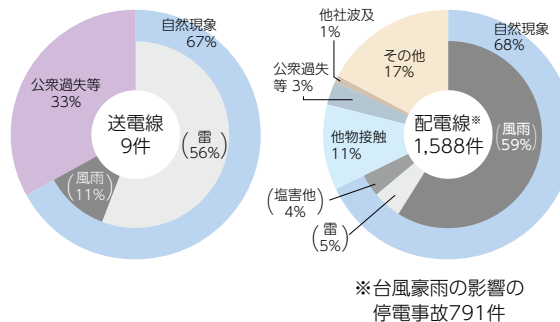
理解・ご協力を得ながら継続的に実施しています。

その他、雷や台風等の自然災害による停電事故の低減に向けた設備強化や、設備状態に応じたきめ細かいメンテナンス等にも取り組んでいます。

■お客さま1戸あたりの年間停電時間・停電回数の推移



■停電事故件数の内訳(2019年度)



※台風豪雨の影響の停電事故791件

運用・管理の高度化

〔電力系統の運用を行う部門〕

周波数・電圧等の電力品質や系統信頼度の監視、及び機器の制御を24時間体制で行っています。平常時は、設備の状況や電気の使われ方に合わせて、電源の運用や電力系統の停止調整、系統切替等を行い、停電が発生した場合は、事故点を自動的に電力系統から切り離して別ルートで電力を供給する等、迅速・適切な事故処置を行い、停電範囲の極小化や停電時間の短縮を図っています。

〔発電や送変電設備の建設・管理を行う部門〕

ITシステムの活用により、設備や業務等に関する全ての情報を一元管理するデータベースとともに個別機器毎の

「設備カルテ」を整備し、異常兆候の早期把握や劣化傾向の把握・分析等を行っています。

〔配電部門〕

事故時の電流変化の解析等による原因の早期発見や、モバイル端末の活用による非常災害状況の早期把握・復旧等、運用の高度化を図り供給信頼度の維持に努めています。また、配電作業においては、無停電で実施する等、お客さまへの影響が少なくなるように努めています。



無停電工法

瞬時電圧低下(瞬低)の低減対策

送電線への落雷時、停電範囲の拡大を防ぐため、送電線を電力系統から瞬時に切り離しますが、ごく短い時間(大半が50~200ミリ秒)に、落雷を受けた送電線を中心に電力系統の電圧が低下(瞬低)します。瞬低は家電製品等の使用にはほとんど影響しませんが、電圧低下に敏感な機器の一部では、機器の停止や誤動作等が生じる場合があります。

このような現象は、設備の強化や故障除去の高速化(送電用避雷装置[限流アークホーン]の設置等)、お客さまによる自衛対策(無停電電源装置の設置等)により低減することができます。

●安全で災害に強いまちづくりの推進

公衆感電事故防止

九州電力送配電(株)は、公衆感電事故防止PR期間(春・冬:年2回)及び電気使用安全月間(夏)に、土木・建築及びクレーン会社、小中学校・教育委員会、自治体、警察署・消防署等へ公衆感電事故防止についてのPR活動や協力依頼を行っています。

また、電力設備への接触による公衆感電事故を防止するための設備対策を実施し、安全対策を強化しています。

このほか、お客さまへ配布する各種パンフレットやホームページで、電気の安全な使い方をお知らせしています。

■公衆感電事故防止のための設備対策例

- 鉄塔への昇塔防止や発電所や変電所への侵入防止のため、昇塔防止装置や外柵、注意喚起標識を設置
- クレーン車等重機類や釣竿等の送電線への接触防止のため、河川横断部等必要な箇所に注意喚起標識を設置

■公衆感電事故件数

年度	2015	2016	2017	2018	2019
件数	3	1	3	1	1

※死亡または入院件数

お客さまの安全確保を最優先した工事施工

鉄塔、電柱、電線等の電力設備は、お客さまの生活環境の近くに設置するため、九州電力送配電(株)では、工事を行う際、周辺のお客さまの安全確保を最優先した様々な安全対策を実施しています。

TOPICS

ご家庭の電気設備の安全調査

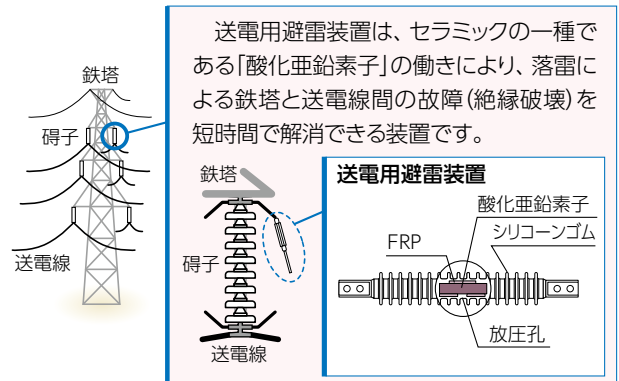
九州電力送配電(株)が委託する九州電気保安協会及び各県の電気工事業工業組合の調査員が、お客さま宅を訪問し、電気設備の安全調査を行っています(4年に1回)。安全調査では、漏電調査や分電盤のネ

ジの緩みの点検のほか、感震ブレーカー(*)による電気火災対策をお知らせする等、電気を安心してご使用いただけるよう努めています。
(*)地震を感じると自動的に電気を止めるブレーカー



分電盤の点検

■送電用避雷装置



送電用避雷装置は、セラミックの一種である「酸化亜鉛素子」の働きにより、落雷による鉄塔と送電線間の故障(絶縁破壊)を短時間で解消できる装置です。

送電用避雷装置

酸化亜鉛素子
シリコンゴム
FRP
放圧孔



送電鉄塔の昇塔防止装置の設置



建設業向けの公衆感電事故防止パンフレット



公衆感電事故防止PRポスター



でんき知っ得本
※九州電力(株)にて配布



でんきガイドブック

ホームページ

企業・IR情報➡電子パンフレット➡家庭の電気

■具体的な安全対策

- 作業箇所への立入を誘導する交通誘導員や標識等の配置
- バリケードの設置
- 落下物を防止するネットの設置



配電工事中の落下防止ネット使用

無電柱化の推進

近年の災害の激甚化を踏まえ、九州電力送配電(株)では、災害時に電柱が倒壊して、災害復旧活動の妨げとならないよう、主要道路(国が定めた緊急輸送道路1,000km)のうち九州内における整備目標107kmについて、「無電柱化」を進めています。



[無電柱化前]

[無電柱化後]

完全自己処理型水洗トイレによる被災地の復旧支援

グループ会社のニシム電子工業(株)は、完全自己処理型水洗トイレ「トワイレ」を提供しています。

水道や電気等のライフラインを必要とせず、汲み取りも不要という特性を活かし、「平成29年九州北部豪雨」「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」「令和元年九州北部豪雨」の際には、被災地の復旧支援として貸出しを行い、多くの方にご利用いただきました。



「令和元年九州北部豪雨」の際に被災地に設置した「トワイレ」

TOPICS

電柱を活用して防災情報をお届けする現地実証を開始しました

2020年1月、九州電力(株)^(*)は、自社電柱にスピーカーを取り付け、防災情報等をお届けする現地実証を、福岡県朝倉郡東峰村の協力のもと、同村内にて開始しました。

今回構築した新たなシステムでは、お住まいの近くの電柱を活用し、場所に応じた情報を選んで放送することにより、住民の皆さまが必要とする情報を、クリアな音声でお届けすることができます。

広域をカバーする現在の防災無線では、放送が反響したり遠くて聞き取りにくい等、避難情報が住民に伝わらないという課題の解決と併せ、地域のニーズを踏まえ事業化を目指しています。

(*)現在は九州電力送配電(株)にて対応



現地実証用システムのイメージ

TOPICS

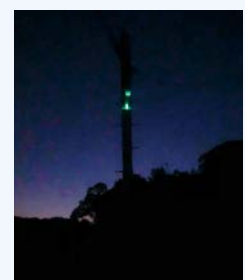
防災機能を備えたLED街路灯「道しるべ灯」を寄贈しました

2019年2月、九州電力(株)(現在は九州電力送配電(株))の日向配電事業所は、宮崎県日向市と同県門川町に、昼間に光エネルギーを蓄えて夜間に発光する蓄光塗料を塗布したLED街路灯「道しるべ灯」を寄贈しました。

これは、同事業所とグループ会社の誠新産業(株)が共同開発したもので、停電等で周囲が暗闇に包まれた状態でも、およそ10時間ほのかに光を放つことができ、災害発生時の避難経路や避難場所の目印としての活用が期待されます。



贈呈式



夜間発光の様子

●大規模災害への対応

台風等の大規模災害に備えた訓練

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、毎年、台風シーズン前の7月に、指揮命令系統や役割分担の確認、迅速・的確な社内外への情報提供やお客さま対応等を目的に、大規模非常災害訓練を実施し、災害に備えています。

発電機車の空輸技術の開発にも取り組んでおり、2013年8月に、災害復旧時の配電復旧車両等の空輸等を目的として、陸上自衛隊と協定を締結しました。また、2017年4月には、陸路が途絶した場合に備え、海上からのアクセスルートを確保するため、海上自衛隊と協定を締結しました。

大規模災害時の対応

台風や集中豪雨等による大規模災害時には、九州電力(株)と九州電力送配電(株)が一体となった災害対応体制を構築し、協力会社や行政機関等と連携を図りながら、停電の早期解消と迅速な情報発信に努めています。

2018年9月、台風24号の影響により、宮崎県、鹿児島県を中心に最大約31万戸が停電しましたが、九州各県か

この協定に基づき、自治体の防災訓練に自衛隊と共同で参加し、停電地区が孤立した場合もライフラインの迅速な復旧ができるよう努めています。

なお、南海トラフ巨大地震については、国の公表データを基に設備被害を想定するとともに、関係機関と連携しながら災害に備えています。



福岡県防災訓練における自衛隊との高圧発電機空輸訓練

ら協力会社を含め最大約4,700名を動員し、自治体や自衛隊等の協力も得ながら昼夜を徹して復旧にあたりました。

■台風災害時の復旧対応



TOPICS

災害対応力の向上に向けて、第十管区海上保安本部と協定を締結しました

2019年3月、九州電力(株)は、災害時に迅速かつ円滑に災害対応を行えるよう、第十管区海上保安本部と、相互協力に関する協定を締結しました。

この協定締結により、離島等への復旧要員・資機材の輸送や、第十管区海上保安本部の施設・活動拠点への電源供等が可能となり、災害時の双方の活動が迅速かつ円滑に行えるようになりました。



協定締結式の様子



第十管区巡視船「さつま」への資機材積み込みの様子

TOPICS

他企業とも連携し、災害時の被災地域支援の取組みを強化しています

2019年5月、九州電力(株)は、(株)NTTドコモ九州支社(以下、ドコモ)と「災害発生時のサービス提供に関する協定」を締結しました。

協定を踏まえ、2019年度内に九州電力(株)の営業所50か所にドコモの「災害対応充電器(マルチチャージャ^(*))」を配備するとともに、災害発生時には、サービス提供面等で相互に協力し、被災地支援を図ります。

(*)スマートフォン・携帯電話を充電できる小型・軽量で持ち運びがしやすい充電器

2019年12月には、イオン(株)と「災害時における相互支援に関する協定」を締結しました。

この協定により、大規模災害発生時、イオン(株)から支援物資の提供及び復旧拠点設営用スペースを貸与いただきます。また、九州電力(株)及び九州電力送配電(株)は自治体からの要請に基づき、イオンが設置した一時避難場所への電力供給を、各設備の被害・復旧状況を勘案し可能な範囲で実施します。

これにより、大規模災害発生時の支援活動を円滑に行い、地域社会への更なる貢献を目指すとともに、今後も、地域のお客さまの暮らしを支えるライフラインとしての社会的責任を果たしてまいります。



マルチチャージャの営業所への設置

⑤ お客様のニーズ・課題を踏まえた商品・サービスの提供

CSR
重要課題

お客様のニーズ・課題を踏まえたエネルギーサービス



●エネルギーサービスの提供

家庭用ブランド「キレイライフプラス」

九州電力(株)は、お客様の電気やエネルギーに関する様々な思いを丁寧にお聴きし、お応えしていくことが大切であるという思いから、お客様と九州電力(株)を繋ぐ家庭向けブランドとして、2016年1月に「キレイライフプラス」を立ち上げました。

【「キレイライフプラス」への想い】

お客様の毎日に、
「快適でキレイ」、「エコでキレイ」、「経済的でキレイ」、
「安心でキレイ」
等、お客様それぞれのライフスタイルに「キレイ」
をプラスしていきたい、
との想いを込めています。

■「キレイライフプラス」のロゴ



■会員サイト「キレイライフプラス」の会員さま向けの提供サービス



(*)スマートメーターのお客さま向けサービス

会員サイト「キレイライフプラス」

九州電力(株)は、会員のお客さまに、「電気料金やご使用量の照会」、他のご家庭とご使用量を比較する「省エネランキング」、「最適料金プランのお知らせ」、スマートメーターを活用した「使用量超過メール」等の便利なサービスを提供しています。

また、「オール電化」や「きゅうでんガス」「九電あんしん

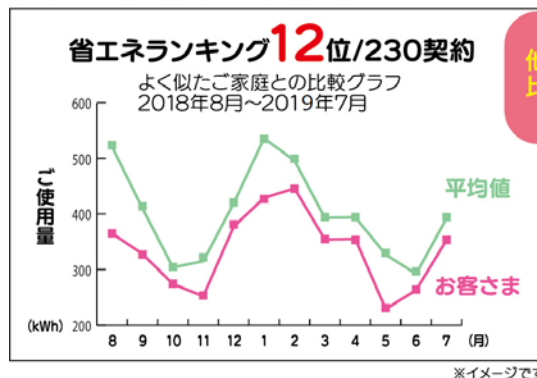
サポート」等のサービスに関する様々な情報を発信しています。

その他にも、旬な地域情報「九州のとおき」で、九州全域に展開する営業所ネットワークを活かし、社員が取材した「お出かけ情報」等を発信しています。

■他のご家庭とご使用量を比較する「省エネランキング」

「わが家は何位？」

省エネランキング



他のお客さまと
比較ができるよ!



「九電あんしんサポート」

九州電力(株)では、皆さまの毎日の生活に「安心」をお届けしたいという思いから、「九電あんしんサポート」として、8つのサポートを展開しています。



<p>ブレーカーがよく落ちる!コンセントが故障した!どこに相談しよう...</p> <p>電気のことなら何でも あんしん でんきサポート</p> <p>頻繁にブレーカーが落ちる、コンセントが壊れた等、電気のお困りごとにワンストップで対応します。</p>	<p>初めての子育てでだけど、近くに相談できる人がいない...</p> <p>ママもパパも あんしん 子育てサポート</p> <p>「離乳食」「アレルギー」等の子育てに役立つ情報をお届け。「親子クッキング」「工作」等のイベントでお子さまの食育・知育をサポートします。</p>	<p>子どもが初めての一人暮らしで心配...</p> <p>まさか!のときでも あんしん 生活トラブルサポート</p> <p>カギの紛失・水回りの詰まり等、急な生活トラブルに対応。24時間365日かけつけ応急対応します。</p>
<p>一人暮らしの父母がさみしくしていないか...</p> <p>離れていても あんしん 親孝行サポート</p> <p>一人暮らしの親御さまを定期的に訪問(電話)し、様子を伺い。連絡が取れない等、お客さまからの要請があれば、現場にかけつけます。</p>	<p>一人暮らしの父母が心配...</p> <p>いつでも あんしん みまもりサポート</p> <p>親御さまを毎日の電気の使用状況で見守り。朝起きて電気を使っている時間帯なのに、電気の使用量が上がらない等、異常ではないかと思われるときにお知らせします。</p>	<p>忙しくて庭の手入れに手が回らない...</p> <p>手を借りたいときも あんしん くらしサポート</p> <p>庭木の剪定や草むしり、家事のお手伝い等、日々のくらしのお困りごとを解決します。</p>
<p>空き家(実家)にゴミが散乱していないか...</p> <p>遠くのお客も あんしん 空き家サポート</p> <p>空き家(実家や持ち家)を訪問し、状況確認。簡易清掃。写真付きメールで状況をお知らせします。</p>	<p>離れていて、なかなかお墓参りに帰れない...</p> <p>ご先祖さまも あんしん お墓サポート</p> <p>お客さまに代わってお墓を簡易清掃。お花・お線香をお供え。写真付きメールで状況をお知らせします。</p>	

ポイントサービス「Qピコ」

九州電力(株)とご契約いただいているお客さまを対象に、ポイントサービス「Qピコ」を提供しています。

ポイントはお申込み不要で、様々なタイミングで貯まります(右表)。

貯まったポイントに応じて、抽選で賞品が当たるイベントを実施しています。

【対象のお客さま】

以下の料金プランをご契約中のお客さま(離島供給約款でご契約いただいているお客さまは対象外)

- | | |
|----------------------|-----------|
| ・スマートファミリープラン | ・従量電灯B |
| ・電化でナイト・セレクト | ・従量電灯C |
| ・スマートビジネスプラン | ・季時別電灯 |
| ・スマートファミリープラン[ガスセット] | ・時間帯別電灯 |
| ・スマートビジネスプラン[ガスセット] | ・ピークシフト電灯 |

【付与ポイント】

項目	付与ポイント
すべてのお客さまに毎月	1ピコ
毎月のご使用量100kWhごと	1ピコ
九州電力(株)との新規ご契約	100ピコ
九州電力(株)とのご契約継続 ※契約年数は2016年4月以降の継続年数とします	契約年数×10ピコ (1年ごと)
会員サイト「キレイライフプラス」ご登録 ※電気ご契約情報のご登録が必要です	10ピコ
「Web版検針票」ご登録	毎月1ピコ
「きゅうでんガス」とのセット契約	毎月2ピコ

その他九州電力(株)が指定するキャンペーンやイベント等でも貯まります。

■2020年5月の抽選応募Web広告



お客様のニーズにお応えする料金プラン

・ご家庭向けプラン

九州電力(株)は、2019年2月、九州の地元企業として、「少子高齢化、人口減少」という地域の課題解決に少しでもお役に立ち、九州を元気にしたいとの思いから、「すくすく赤ちゃんプラン～こどもの日割引～」[ようこそ九州へ! IJUターン応援プラン]を創設しました。



3歳未満のお子さまがいらっしゃるご家庭の5月分の電気料金を10%割引



Iターン、Jターン、Uターン等、九州に移住されたお客さまの電気料金をお申込から1年間5%割引

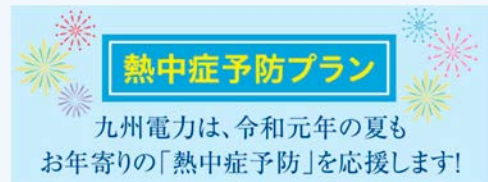
・法人お客さま向けプラン

2018年9月には、お客さまの環境経営への取組みを支援するため、九州電力(株)が積極的に取り組んできた再生可能エネルギー電源(水力、地熱)の電気が持つ環境価値を活用した、法人お客さま向けの料金プラン「再エネECOプラン」を創設しました。

TOPICS

「熱中症予防プラン」を期間限定で実施しました

お年寄りのご自宅での熱中症を予防するため、冷房や扇風機の上手な活用を少しでも応援したいという思いから、75歳以上のお年寄りがお住まいのご家庭を対象に、「熱中症予防プラン」を2018・2019年度に夏季の期間限定で実施しました。



2019年度は、75歳以上のお年寄りがいらっしゃるご家庭を対象に、9月分の電気料金を1,500円割引

・お客さまのライフスタイルや生活パターンにあわせてお選びいただける料金プラン

九州電力(株)では、多様化するお客さまのライフスタイルや生活パターンにあわせてお選びいただけるよう、様々な料金プランを準備しています。

ご家庭のお客さま向けの「スマートファミリープラン」は、オプションの「2年契約割引」(▲777円/年)の適用で、ご使用量に関わらず、お得になります。

九州電力(株)ホームページ「料金プラン比較シミュレーション」で料金プランを変更した場合の料金を比較することが可能です。

■ おすすめのプランの概要

<p>ご家庭のお客さま向け スマートファミリープラン</p> <p>・2年契約でさらにおトク!</p>	<p>夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け 電化でナイト・セレクト</p> <p>・オール電化等のお客さまにおすすめ! ・お客さまのライフスタイルに合わせて、 夜間時間を3つの中から選べます!</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 21時～翌朝7時 ② 22時～翌朝8時 ③ 23時～翌朝9時
<p>商店などのお客さま向け スマートビジネスプラン</p> <p>・毎月のご使用量が、550kWh以上のお客さまにおすすめ!</p>	

ガス小売り事業への本格参入

九州電力(株)は、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループを目指し、2017年4月のガス小売事業の全面自由化にあわせ、福岡・北九州エリアの都市ガス供給区域(西部ガスエリア)で都市ガス販売を開始しました。

「きゅうでんガス」は、電気とのセット契約でお得になるガス料金プランです。ガス床暖房・ファンヒーターをお持ちの皆さまのニーズに応じて専用のプランも創設し、多くのお客さまに九州電力(株)のガスをお選びいただけるようになりました。

また、より「安全・安心」をお届けしたいという思いか

ら、ガス機器故障時に無料でかけつける「きゅうでんガス機器サポート」も展開しており、ご利用いただいたお客さまからはご満足の声をいただいております。

「きゅうでんガス」の申込件数は、2020年3月末時点で12万件となっております。引き続き、多くのお客さまにお選びいただけるよう料金プランや、サービスの拡充に取り組んでいきます。

■街頭PR



■きゅうでんガス機器サポート (2018年10月開始)



■きゅうでんガス[床暖房プラン] (2018年11月開始)



■きゅうでんガス[厨房・給湯・暖房プラン] (2018年11月開始)



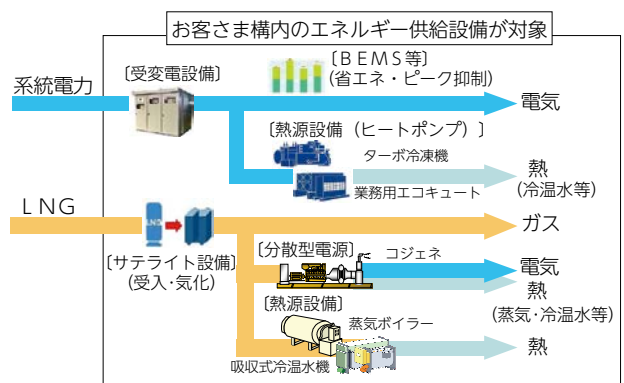
法人お客さまへのワンストップエネルギーサービス

九電グループでは、法人お客さまのエネルギーに関する様々な課題・ニーズに対して、省エネコンサルティングや最適エネルギーシステム提案等きめ細やかな活動を展開しています。

また、お客さま構内のエネルギー供給設備を対象に最適システム提案から、設計・施工、運用・保守管理に関する業務を請け負うワンストップエネルギーサービスの充実を図っています。

これからもエネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとにグループの経営資源を活用した総合力で対応していきます。

■サービス提供イメージ



※ サービス提供会社：西日本環境エネルギー(株)(グループ会社)

用語集

エコキュート
ヒートポンプ

BEMS
LNG (液化天然ガス)

●九州域外における電気事業の展開

九州域外における電力小売事業

グループ会社の九電みらいエナジー(株)(100%子会社)が、関東エリアで、電力小売販売を展開しています。

ご家庭や商店等の低圧お客さま向けの料金プランは、とことんおトクさを追求したプランやおトクなうえに各種ポイント等もたまるプラン等があり、お客さまのライフスタイルに合わせて、自由にお選びいただくことができます。

また、2020年3月から、電気料金100円^(*)につき、dポイントが2ポイントたまる「dポイントプラン」を新しくリリースしました。

なお、高圧以上のお客さまへの営業も行っており、現在、高圧・特別高圧の様々なお客さまにおトクさを実感していただいています。

(*)消費税等相当額、再エネ賦課金、延滞利息等を除きます

お客様のライフスタイルに合わせて選べる!おトクな電気料金プラン!!

- 電気代でdポイントもためたいなら! dPOINT
- 電気代でJALマイルもためたいなら! JAL JAPAN AIRLINES
- 電気代でWAONポイントもためたいなら!
- とにかくおトクな電気代にこだわるなら!

dポイントプラン S・M・L

JALマイルプラン S・M・L

WAONプラン S・M・L

基本プラン S・M・L

オール電化住宅に最適な「夜」がおトクなプランもあるよ♪

九州域外における電源開発

九州電力(株)は、千葉県袖ヶ浦市の出光興産(株)所有地において、LNG火力発電所の共同開発に向けた検討を進めるため、東京ガス(株)と共同で2019年9月に(株)千葉袖ヶ浦パワーを設立しました。

本事業を通じ、電力価格の低減や電力購入の選択肢拡大といった社会的要望や期待にお応えしていきます。また、環境対策に最善を尽くすとともに、地域経済にも貢献していきます。

■概略位置図

本店所在地	千葉県袖ヶ浦市
設立日	2019年9月2日
役員	二社から取締役派遣
設立時資本	1億円 (資本金5千万円、 資本準備金5千万円)
出資比率	二社均等

■発電所の計画概要

予定地	千葉県袖ヶ浦市中袖3番地1
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
発電規模	最大200万kW
燃料	LNG(液化天然ガス)

●地域・社会の課題解決に貢献する九電グループの多様な商品・サービス

2019年2月から、自治体や企業を対象に、九電グループの様々な商品・サービスを「ウィズキュー」として販売しています。

「ウィズキュー」では、地域・社会の関心が高い「防災対策」「猛暑対策」等の4つのカテゴリについて、関連商品を取り揃え、自然災害の多発化・激甚化や、情報セキュリティ対策の複雑化等による様々なリスクへの対応をサポートします。



防災対策

雨水や海水で
スマホを充電
[Watt Satt
(ワットサット)]
[九電産業(株)]

猛暑対策

夏場ピーク時の屋根からの
熱量を約9割カット
「遮熱シート
(トップヒートバリアー)」
[九電テクノシステムズ(株)]

**情報
セキュリティ**

サイバー攻撃から
データを守る
[QT PROマネージド
セキュリティサービス]
[株QTnet]

LED化

最適な「明かり」を
ご提案
「照明器具のLED化」
[誠新産業(株)]

TOPICS

ウィズキューの「顧客別カテゴリ」での商品紹介も開始しました

2020年からは、新たに「医療機関」「オフィス」「製造現場」といった顧客別の切り口で関連商品を取り揃え、それぞれのお客さまの課題解決につながる最適な提案をしています。

▼ウィズキューの取り扱う3つの顧客別カテゴリ

「医療機関」



「オフィス」



「製造現場」



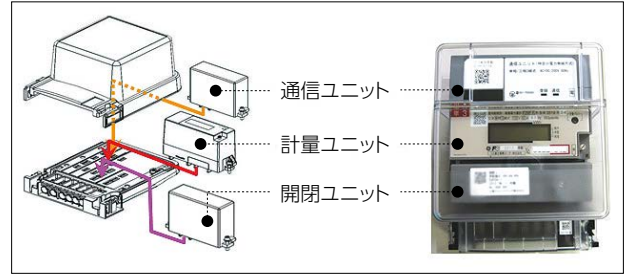
● ご紹介した商品は「ウィズキュー」の一部です。詳細は「ウィズキュー」で検索ください。

●スマートメーター(ユニットメーター)の計画的導入

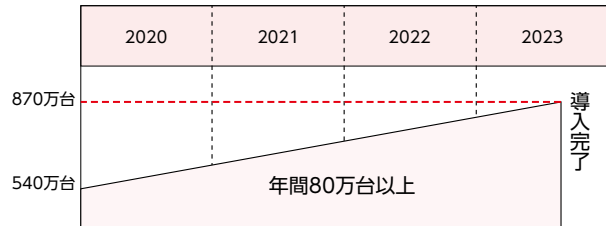
九州電力送配電(株)は、業務運営の効率化及びお客さまサービスの向上を目的に、通信機能を持ったスマートメーター(ユニットメーター)の導入を開始しています。今後も、社会的要請を受けたスマートメーターの早期導入に対する政府方針を踏まえ、計画的に導入していきます。

スマートメーターの普及にあわせ、電力使用量の遠隔検針や契約変更時に計器取替工事が不要となる等の効率化、また、お客さまへの電気使用量等のデータの提供、省エネコンサルティングや低圧停電範囲等の把握による早期復旧に取り組んでいきます。

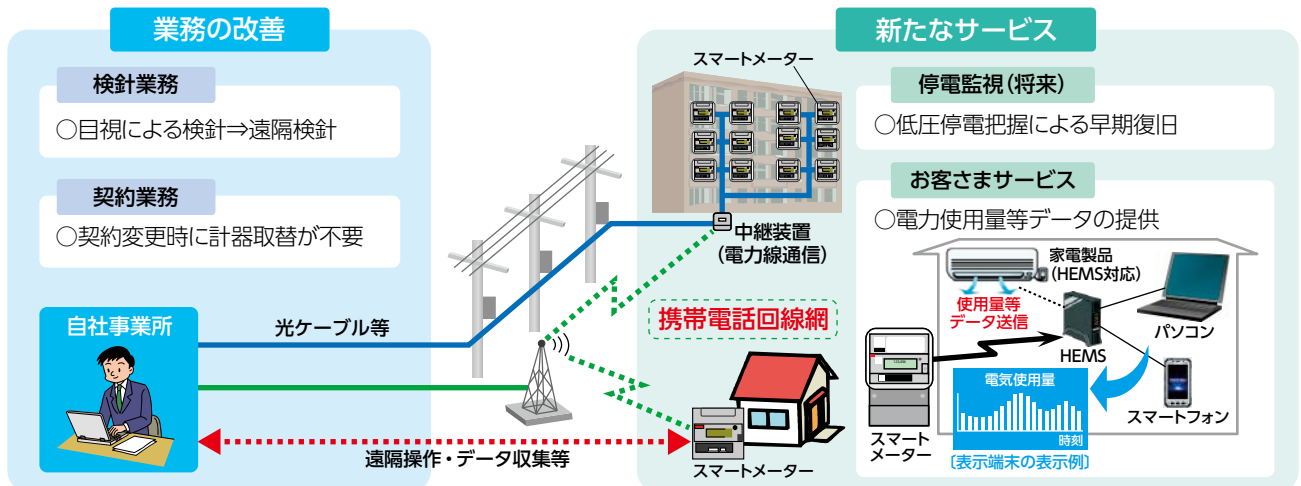
■スマートメーター(ユニットメーター)



■スマートメーター導入計画



■スマートメーター普及後のイメージ



●お客さまの声を大切にした事業運営

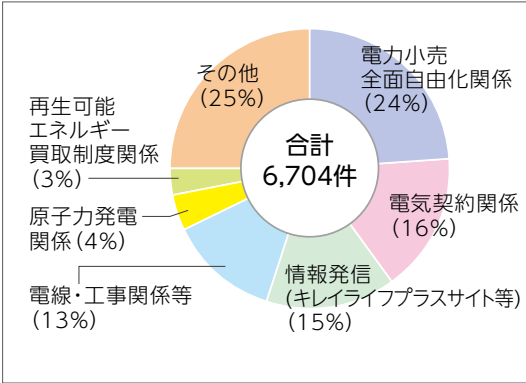
九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、日常の事業活動やお客さまとの対話等を通じ、2019年度はお客さまから約6,700件の声をいただきました。

いただいたお客さまの声は、経営トップ層も含め全社

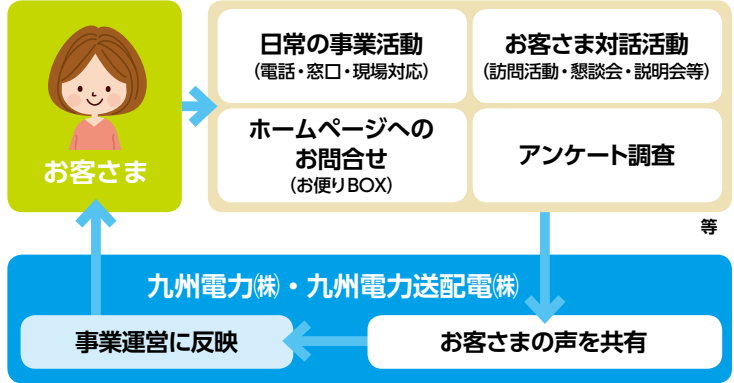
で共有するとともに、部門の枠を超えて改善策等を検討し、事業運営への反映につなげています。

引き続き、お客さまからの声をしっかりと受け止め、お客さまのご要望に迅速にお応えできるよう努めていきます。

■お客さまの声の件数と内訳



■お客さまの声を大切にした事業運営の仕組み



■九州電力(株)ホームページ「お客さまの声を大切にします」での事例紹介

お客さまの声を事業運営の改善につなげた事例をホームページに掲載しています。

今後も、随時掲載いたしますので、ぜひご覧ください。

■お客さまの声を大切にします

さらなるサービス改善に向けて

当社は、お客さまとのコミュニケーションの機会を大切に、お客さまからいただいた様々な声を事業運営に反映しています。

お客さまの声から当社のサービス改善につながった一例をご紹介します。

- 当社関係者を装った勧誘・詐欺にご注意いただくよう、お知らせ方法を改善しました。(2019年12月実施)
- 当社会員サイト「キレイライフプラス」で最大24ヶ月分の電気料金のお支払い実績をご覧いただけようになりました。(2018年11月実施)
- 当社ホームページ内の「再生可能エネルギーからの電力購入」に関するページのレイアウトを分かりやすく変更しました。(2018年5月実施)

■お客さまの声を事業運営に反映した事例



九電関係者を装った詐欺の電話や訪問がある。未然防止のためにもっと注意喚起した方が良くはないか。

お客さまにより一層注意していただけるよう、九州電力(株)ホームページに掲載している「当社関係者を装った勧誘や詐欺等にご注意ください」の表示方法と内容を見直しました。





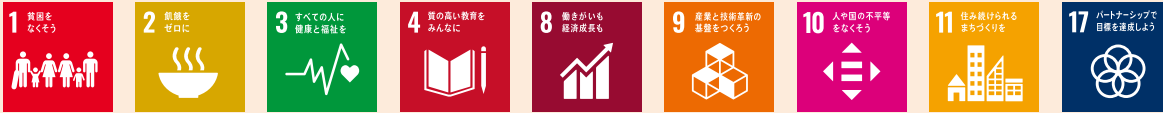
地域社会を元気にする取組み

九州・沖縄では 2030年までに約 **100**万人の 人口減少が見込まれています。

九州では、全国よりも早いペースで人口減少と高齢化が進んでいます。
九州の地場企業である私たちにとっても、
事業を続けていくうえで九州地域の持続的な発展が欠かせません。

※「国立社会保障・人口問題研究所:日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)によると、
九州・沖縄の人口は、2017年の14,450千人に対し、2030年には13,468千人まで減少すると推計されています

関連する主なSDGs



地域の皆さまとともに、 地域社会を元気にします。

九電グループは、地域の皆さまや産官学と連携し、地域社会の課題を解決していくことで、持続可能なコミュニティの創造に挑戦します。

■ 地場産業の活用や交流人口の拡大などを通じた地域の活性化



地域課題の解決に関する
熊本県との包括連携協定



Qでんにぎわい創業プロジェクト
(長崎県東彼杵町)



スマート農業実証試験
(福岡県朝倉市)

■ 地域と一体となった次世代育成の支援、お年寄りにもやさしい社会づくり



IoTによるお年寄りや子どもの見守り事業
(福岡市)



次世代育成に取り組む地域団体への支援



救命医療専用のヘリコプター「ドクターヘリ」

CSR重要課題	KPI(主な管理指標・項目)	2020年度目標	2019年度実績
地場産業の振興と 雇用創出	Qでんにぎわい創業プロジェクト(*) 事業化件数	2件	協業先の公募・決定
九州地域の 交流人口の拡大			
お年寄りや子どもにも やさしい社会への貢献	次世代育成に取り組む地域団体等への 支援(助成団体数)	23団体	23団体

(*) 地域の皆さまと協働し、継続性のあるビジネスモデルを構築することで、地域の課題解決を図るプロジェクト

① 地場産業の活用や交流人口の拡大などを通じた地域の活性化

C S R
重要課題

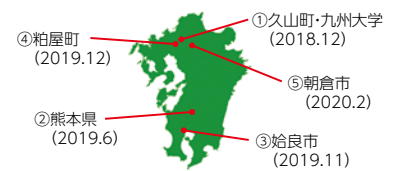
地場産業の振興と雇用創出



●自治体等との連携強化

九州電力(株)は、九州の自治体や学術研究機関との地域課題の解決やまちづくりに関する包括連携協定を通じ、九州地域の社会的課題の解決、持続可能な発展に貢献していきます。

■包括連携協定の締結状況



TOPICS

熊本県との地域課題の解決に関する包括連携協定

2019年6月、九州電力(株)は、産業振興・人口減少社会への対応等、熊本県が抱える課題に県と協働して取り組んで行くことを目的に、包括連携協定を締結しました。

現在、県が進める熊本空港周辺地域の発展に向けた産業振興や企業誘致について、九電グループの技術力やノウハウを活かした取組みを進めています。



●Qでん にぎわい創業プロジェクト

九州電力(株)は、地域の皆さまと協働し、継続性のあるビジネスモデルを構築することで、地域の課題解決を図る「Qでん にぎわい創業プロジェクト」を、2019年7月より開始しました。

本プロジェクトは、「地場産業振興」「商店街活性化」「交流人口拡大」をテーマとして、地域の皆さまと持続可能な地域課題解決ビジネスを企画し、協働で実施していくもので、2019年7月に、事業パートナーの公募を行いました。(37団体から応募)

現在、九州電力(株)・専門家・事業パートナー(長崎県東彼杵町と熊本県人吉市の各1団体)で構成する検討チームを設置し、具体的なビジネスモデルを検討中です。

※制度の詳細は、以下のURLを参照ください。

http://www.kyuden.co.jp/company_local-social_actionplan_index.html

そのぎ茶で有名な東彼杵町



球磨川くんだりで有名な人吉市



～各事業パートナーとの取組みの概要～

活動エリア	長崎県東彼杵町	熊本県人吉市
パートナー	一般社団法人 東彼杵ひとこともの公社	一般社団法人 ドットリバー
解決に向けて取り組む 地域課題	人口減に加え、若年層は都市部 へ流出	中心市街地の飲食店は減少、 空き家が増加
取組みの概要	「茶」を中心とした商品開発・販 売事業の展開により地場産業 活性化・交流人口拡大を図り、 事業収益を活用した雇用創出・ 創業支援事業により移住定住 を促進	地域の歴史文化(相良藩700年 の文化等)や資源を活用した にぎわい拠点を中心市街地に 創り、新たな人の流れを創出 (回遊性向上)し、空き店舗へ のテナント誘致を促進

●一次産業の活性化

グループ会社のニシム電子工業(株)では、農業向けITセンサー「MIHARAS」(ミハラス)を提供し、農家の省力化等を支援しています。

また、九電産業(株)が運営するインターネット通販サイト「こだわり九州いいものめぐり」では、九州各地の逸品を紹介し、地域物産の振興を後押ししています。



九州各地の逸品を紹介する
「こだわり九州いいものめぐり」

こだわり九州いいものめぐり

検索

TOPICS

スマート農業の普及を目指して、イチゴの栽培実証に取り組んでいます。

九州電力(株)総合研究所では、「農業の省力化や生産性向上につながるスマート農業の普及」を目指した研究に取り組んでおり、その一環として、2019年8月、福岡県朝倉市に実証試験施設「上寺(かみでら)いちご園」を設置しました。

ここでは、これまで培ってきた「農業電化、養液栽培」等に関する技術やノウハウを活用し、「さがほのか」等、人気の品種を栽培しており、2019年11月には、初めて収穫されたいちごの試食会を地元の方々を招いて開催しました。

実証結果が農家の皆さまの生産性向上の一助となり、九州の一次産業の活性化につながることを目指します。



いちご栽培ハウス内



地元の方を招いた試食会

●商店街の活性化

長崎市平和町では、周辺に浦上天主堂や平和公園・爆心地公園といった多くの人が訪れる観光スポットがありながら、来訪者を商店街に集客できていないという課題がありました。

そこで、こうした地域の課題に取り組む地域団体を九州電力(株)がサポートし、商店街に人を呼び込み、賑わいを創出することを目的とした活動を行っています。具体的には、自治体等も巻き込みながら、ワークショップやプロトタイプ事業を行い、様々な地域活性化の取組みを検討・企画しています。

2020年度には、地域団体にて商店街の中心部に地域の方や旅行者の交流の場となるシェアキッチンを開業し、飲食店開業希望の方への創業支援の場としても活用しながら、平和町に人を呼び込み、賑わいを創出していくこととなりました。

また、今後は地域の方がガイドとなり周辺の観光スポットと商店街を案内するツアー事業や、日本や長崎の文化体験ができる体験プラン事業等も企画・実施し、更に地域の活性化に取り組んでいくこととしています。



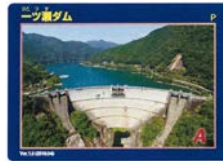
ワークショップでの事業検討



観光地と商店街を案内するツアーの試行実施

●観光の振興

九州電力(株)は、電力インフラ(ダム・発電所等)を活用したインフラツーリズムを推進しています。具体的には、地域の名所・観光施設等の訪問に加え、通常時には見学できない自社設備のご案内や設備点検の模擬体験等のプログラムを提供しており、2019年度は、旅行会社とも連携して佐賀・熊本・宮崎県においてツアーを開催しました。また、観光施設等と連携してダムカードも発行しており、大変好評をいただいています。



ダムカード

今後も、電力インフラを観光資源として有効に活用していくことで交流人口の拡大に貢献していきます。



宮崎県上椎葉ダム点検通路歩行体験

TOPICS

九州のインバウンド拡大に貢献します

グループ会社の九電産業(株)では、2020年2月よりインバウンド営業グループを新たに設置し、九州各地の自治体をはじめ、観光関連に携わる地元の皆さまと連携・協業を図りながら、インバウンド関連のプロモーション、コンサルティング、旅行企画販売等を行っています。

中華圏を中心にアジアから欧米まで幅広い国々を対象として実効性の高い誘客活動や持続性のある旅行企画を通じて九州の観光振興に貢献していきます。



●都市開発事業・空港運営事業

〔都市開発事業〕

2018年7月、九州電力(株)を含むコンソーシアムが福岡市青果市場跡地活用事業の事業者として選定され、地域に賑わいを生み出す大型複合商業施設の開業に向けた準備を進めています。

〔空港運営事業〕

九州電力(株)は、他企業との共同での公募選定を経て、福岡空港(2019年4月民間運営開始)及び熊本空港(2020年4月民間運営開始)の運営権を取得しました。今後、国際線を中心に航空ネットワークの拡充を図るとともに空港が新たな賑わいの拠点となるよう様々な取組みを行っていきます。



熊本空港の将来イメージ

TOPICS

都市開発、不動産、社会インフラ各事業の機能を統合し、「都市開発事業本部」を設置します

九州電力(株)では、都市開発、不動産、社会インフラ(空港運営等)の各事業について、これまで個々の組織で専門性を活かして取り組んできましたが、今後、事業間の連携を強化するとともに、社会動向に迅速かつ的確に対応しながら経営資源を戦略的に投資することで、事業の飛躍的な成長を目指していくため、これらの機能を統合し、2020年7月に「都市開発事業本部」を設置します。

同事業本部において、今後更に総合力を発揮しながら様々な案件に取り組んでいくことにより、皆さまの生活や経済活動を支え、地域・社会の発展に貢献していきます。

●企業誘致

九電グループでは、九州全土を結ぶネットワークを活かして、九州域外からの企業誘致にも積極的に取り組んでおり、九州への進出を検討する企業に対し、ICTサービスの提供や、用地・オフィス確保のお手伝い等、グループの経営資源を活用したサポートを行っています。

特に、九州電力送配電(株)では、各工業団地等への電力供給に関する様々なご相談をお受けするとともに、進出候補地として、自治体の所有する工業団地や自社が保有する遊休地をご紹介します。

今後も、自治体と連携しながら、グループ各社の強みを活かした企業誘致を進めていきます。

九州電力 企業立地

検索

■九州への企業立地のご案内

九州電力(株)ホームページ

② 地域と一体となった次世代育成の支援、お年寄りにもやさしい社会づくり

C S R
重要課題

お年寄りや子どもにもやさしい社会への貢献



●次世代育成支援活動

九電みらい財団は、少子高齢化や共働き世帯の増加、地域のつながりの希薄化等により、子どもたちの育成環境が大きく変化する中、九州の未来を担う子どもたちの健やかな成長を応援するため、NPO等の諸団体が取り組む次世代育成支援活動への助成事業を実施しています。2019年度は121件の応募があり、選考委員会での選考

を経て、23件の活動に助成しました。

また、それぞれの助成先の素晴らしい活動を広くお知らせすることも助成事業の目的としており、活動を取材し、各団体の活動の様子や活動にける思いを九電みらい財団のFacebook等で紹介しています。

【募集した活動】

・子どもたちへの支援活動

体験を通じて、子どもの社会性や協調性、規範意識等を育むこと、及び九州地域を大切にすることの育成を目的とした活動

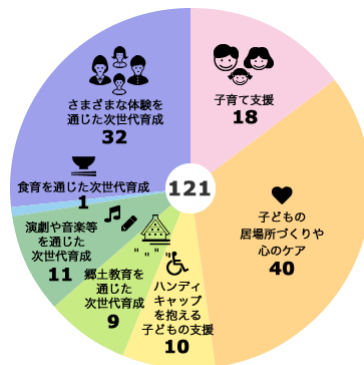
・子育て世帯への支援活動

共働き世帯や非正規雇用の増加、地域のつながりの希薄化等、子育て世帯を取り巻く厳しい状況を緩和することを目的とした活動

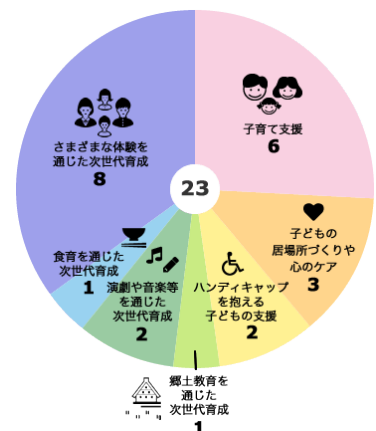


助成団体応募チラシ

2019年度 活動分野別の応募・助成実績



応募件数



助成件数

【2019年度の助成団体】



団体名：さんく(大分)
活動名：さんく
～大人も子どもも人生の主人公に～

子育て講座やワークショップの開催、個別のサポートを通じて、母親の孤独や心理的負担の軽減を図る。



団体名：北九州子育て支援団体 Hummingbird(北九州)
活動名：「料理の基本のキ!」
新米ママの苦手克服お台所

母親の観点から食育を見つめ直すことを目標とし、現代風の「楽(らく)」を取り入れながら、料理の基本を学ぶ講座を展開する。



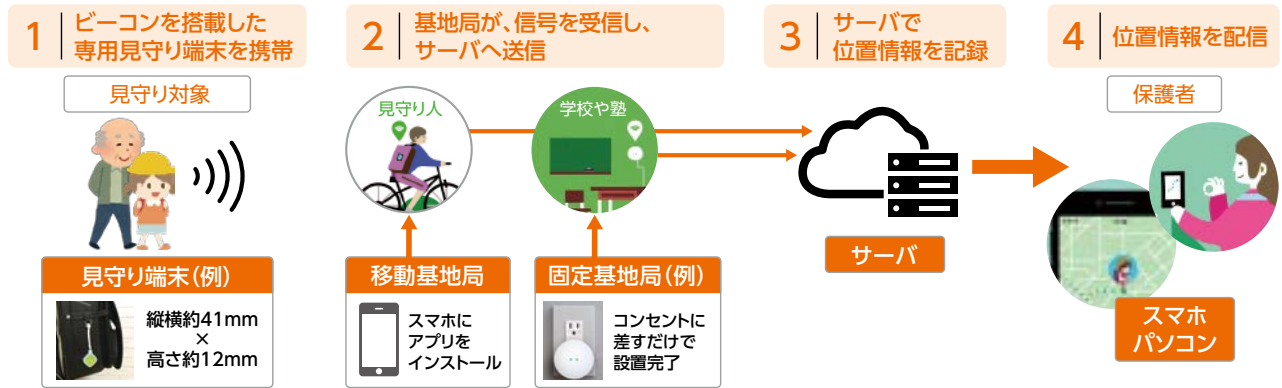
団体名：みくりや駅前元気カフェ(長崎)
活動名：木のぬくもりと地域のあたたかさを感じられるふれあいの場所作り

高校生と高齢者が一緒に、地域の木材を使って幼児用木製遊具を制作することで、住民同士の助け合いや社会参加を促進するための交流の場を作る。

●IoT技術を活用したお年寄りや子どもの見守りサービスを提供しています

九州電力送配電(株)では、九電グループのイノベーションプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」から生まれた新しい見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」を、福岡市内の小学校を中心に提供しています。このサービス

は、ビーコン(電波発信機)を搭載した専用見守り端末を携帯する小学生や高齢者等の位置情報を、保護者の方等がスマートフォンやパソコンで確認することができるものです。



●離島医療を支援しています

グループ会社の西日本空輸(株)では、ヘリコプター事業で培った強みを活かし、大小多くの離島を抱える長崎県で、長崎離島医師搬送システム(NIMAS)事業に参画しました。この事業では、移動手段に制約の多い離島医療に従事する医師に対して移動手段を提供することを通じて、離島医療を支援しました。

また、同社は、九州内5県でドクターヘリ事業にも参画しており、消防機関等からの出動要請に基づき、重篤患者が発生した現場に医師を迅速に送り込み、救命医療を支援しています。



救命医療専用のヘリコプター「ドクターヘリ」

特集

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う 影響を踏まえた様々な取り組み



九電グループでは、九州の地場企業として、地域の諸課題に対し地域の皆さまとともに助け合いの輪を広げていく「あしたプロジェクト～あしたを、しんじて、たすけあおう～」を展開し、医療関係者や生産者・事業者等を支援する様々な活動に取り組んでいます。

医療関係者の支援

【マスクの寄贈】

医療現場において、高機能のマスクが不足している状況を踏まえ、感染拡大防止に貢献したいとの思いから、4月30日及び5月1日に、九州電力(株)が備蓄するN95マスク計14万枚を九州各県に寄贈しました。

県担当者の方等からは「非常にありがたい。できるだけ速やかに医療現場に配布したい」といった感謝の言葉をいただきました。



【献血への協力】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、献血協力者が大きく減少しているという状況を踏まえ、宮崎支社では、宮崎県赤十字血液センターと連携し、4月21日に臨時で献血バスの受入れを行い、九電グループの従業員等64名が献血に協力しました。

宮崎県赤十字血液センターからは「献血協力者の深刻な減少が続く中、ご協力いただきありがとうございます」との感謝の言葉をいただきました。



【フライデーオベーション】

新型コロナウイルス対策の最前線で働く医療・介護関係者、そして命を支えてくれるすべての皆さまに感謝の拍手を贈る「フライデーオベーション」を複数の職場で協力して実施しました。





※「あしたプロジェクト～あしたを、しんじて、たすけあおう～」の

詳細は、九州電力(株)ホームページをご確認ください。

<http://www.kyuden.co.jp/ashita-project.html>

また、各取組みについては、随時、九電グループ公式Facebook等でも紹介しています

生産者や事業者の支援

【生花の購入】

各種イベントが中止・縮小され切り花需要が落ち込む中、花の購入を通じて花の生産者を応援する活動「フラワー＊フライデー」を、4月以降九州各地で展開しています。(詳細は、P33のTOPICSに掲載しています)



【九州特産品等の紹介】

新型コロナウイルス感染症による影響を受けている生産者や事業者の方々を応援するために、九電グループ公式Facebookで、九州各県の特産品を紹介する等、販売支援を行っています。



【360度パノラマVRサービスの一部無償提供】

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、企業が対面での営業活動等を自粛している状況を踏まえ、5月20日から期間限定で、九電ドローンサービスの「360度パノラマVRサービス」において「無償提供特別プラン」を展開しています。



※ドローン空撮・パノラマ撮影、当社でのコンテンツ編集費用は別途発生

【九州応援Qピコ^(*)キャンペーン】

地元の生産者や事業者の方々を支援し、九州を元気にしていくための取組みとして、九州7県の特産品があたる「九州応援Qピコキャンペーン」を5月に実施しました。



(*)「キレイライフプラス」会員登録や毎月のご使用量等に応じてポイントが貯まる九州電力(株)のポイントサービス

在宅者への支援

在宅を余儀なくされているお子さまや家族向けに、家族で楽しめて元気になる、「お子さま向け学びと遊び」「簡単料理レシピ」「リラックス・癒し」の 카테고리의動画をYou Tube (Kyuden Channel) で配信しています。

(配信動画例) ・環境紙芝居及び紙人形劇

- ・森の役割のお話や実験、木の枝を使った工作
- ・グループ会社「Q-CAP」によるパーパークラフト講座
- ・九州の郷土料理のレシピ
- ・コーヒー、日本茶、炭酸の楽しみ方



電気料金等の支払期日等を延長する特別措置

新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等でお困りのお客さま等を対象に、電気・ガス料金[九州電力(株)]及び託送・電気料金[九州電力送配電(株)]の支払期日等を延長する特別措置を実施しました。

九電グループでは、これからも、新型コロナウイルス感染症に伴う様々な課題を的確に捉え、その課題解決に向けて地域の皆さまとともに取り組んでいきます。



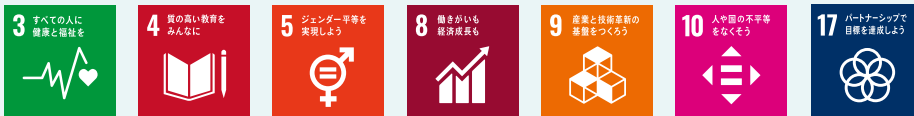
組織基盤を強化する取組み

九電グループ約2万人の力で 新たな価値を創造します。

九電グループには約2万人の従業員が在籍しています。
九電グループが今後も社会に必要とされる存在であり続けるためには、
これら従業員一人ひとりの能力を最大限引き出し、
社会的課題の解決に向けた新たな価値を創造していくことが必要です。



関連する主なSDGs



従業員のチャレンジを促し、 組織基盤を強化します。

九電グループは、従業員一人ひとりの個性や価値観を大切にし、
チャレンジを支援することで、お客さまや社会に新たな価値を創造します。

■ 九電グループ全体での イノベーションの推進



KYUDEN GLOBAL事業(外国人材活用と定住促進事業)

■ 性別や年齢を問わず多様な人材の 活躍を促すダイバーシティの推進



女性管理職懇談会

■ 働き方改革などを通じた 働きがいのある職場づくり



サテライトオフィスの設置(福岡)

■ コーポレート・ガバナンスの充実を 通じた企業価値の向上



経営概況説明会

CSR重要課題	KPI(主な管理指標・項目)	2020年度目標	2019年度実績
イノベーションの創出	[KYUDEN i-PROJECT ^(*)]への参画者数	100人	170人
	事業化・サービス化最終提案に至る個別案件数	3~5件	6件
人材育成	①女性管理職新規登用数、 ②組織の長ポストへの女性登用数	2019~23年度で それぞれ3倍以上 (①54人、②21人以上) ※2009~13年度を基準	①10人 ②7人
	障がい者雇用率	2.3%	2.34%
働きやすい職場づくり	総実労働時間	可能な限り縮減	1880.6時間
	テレワーク環境整備率 ^(*)	テレワーク環境整備率向上	テレワーク環境整備率 対前年比約14%増
コーポレート・ガバナンスの 実効性確保	経営概況説明会	2回	2回
	個人投資家説明会(IRG)	5回程度	5回

(*)九電グループのイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト (*2)テレワーク環境が利用可能な社員数/全社員数

① 九電グループ全体でのイノベーションの創出

CSR
重要課題

イノベーションの創出



九電グループでは、グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」に取り組んでいます。

九電グループの基盤である九州において、イノベーションへの取り組みを通し、お客さまや社会の課題を解決

することで、お客さまの快適で環境に優しい毎日に貢献していきます。

そして、九州から、世界に誇れる事業・サービスを生み出し、世界を変えていくような取り組みを目指していきます。

●イノベーションの推進

グループ横断イノベーション

・九電グループ横断でのイノベーション創出

2017年1月よりKYUDEN i-PROJECTを立ち上げ、様々なアプローチからビジネスアイデアの創出および事業化・サービス化に取り組んでいます。

2019年度には、グループ横断のビジネスアイデア創出企画「i-Challenge3」を実施しました。



i-Challenge3の様子

KYUDEN i-PROJECT

わたしが動く チームが生まれる 九州から変える

九電グループ全体から、イノベーションに熱意・関心のある「人」や「チーム」を公募し、ワークショップや社外有識者のメンタリング等による「育てるフェーズ」と、プレゼンテーションによる「選抜のフェーズ」を組み合わせ、有望なアイデアの創出に取り組みました。



他企業等との共創(オープンイノベーション)

自社の有するリソースだけではなく、社外と連携することによって、技術やノウハウ、アイデアを共有し、新しいビジネスやサービスを共創していきます。

・先進的な蓄電池の制御技術を有するNEXT-e Solutions(株)と提携

2019年9月、九州電力(株)は、NEXT-e Solutions(株)が行う第三者割当増資に応じるとともに、リユース蓄電池を活用した定置型蓄電システムの事業化に向けて協業を開始しました。

電動フォークリフトで使用したリチウムイオンを大規模の定置用蓄電池システムにリユースする仕組みを検討しており、分散型電源社会の到来を見据え、その課題解決に資する事業の創出を目指しています。



・次世代植物工場の検討

九州電力(株)は、(株)九電工・東京センチュリー(株)・(株)スプレッドの3社と豊前発電所遊休地を活用した次世代植物工場^(*)の事業化検討を行っています。

この工場は、レタスの生産能力日産5トンと世界最大級のもので、野菜の安定供給に貢献する社会的意義が非常に大きな事業です。

VPP^(**)リソースとしての活用や再エネ電源との組み合わせによる低環境負荷のレタス提供等、新たな付加価値創出の可能性についても検討していきます。



事業化検討開始の記者発表

(*) (株)スプレッドの次世代型農業生産システム(Techno Farm™)を導入し、建物内でLEDと養液を用いてレタス等の作物を栽培する工場

(**) バーチャルパワープラント: 仮想発電所。電力の需給バランスを保つため、電力を使用する側の機器を制御し、発電所のように活用すること



【プロジェクトから生まれた案件】

〔事業化案件(準備中含む)〕



ベトナムに設立した現地法人「Kyuden Innovatech Vietnam」による水力発電運用改善事業



優秀な外国人材の就業と、定住による地域活性化を目指す「KYUDEN GLOBAL事業」



マンション入居者専用の電気自動車シェアリングサービス「weev(ウィーヴ)」



「教えたい人」と「習いたい人」をつなげる習い事マッチングプラットフォーム「あけいこタウン」



位置情報を活用した見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」



ドローンを活用した動画空撮、映像編集、三次元画像等の作成サービス「九電ドローンサービス」



女性消防設備士チームにより、マンション・アパート等の消防設備点検サービスを提供する事業「TEQNICO」

〔実証実験中の案件〕



離れていても、感じられる。

センサーを活用したアクティブシニア自立支援・健康寿命延伸サポートサービス「こねQと」



電柱を活用した防災情報伝達サービス

この他にも、多数の案件について実証実験に取り組んでいます。

② 性別や年齢を問わず多様な人材の活躍を促すダイバーシティの推進

C S R
重要課題

人材育成



●「九州電力教育憲章」に基づく教育・研修

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、社員教育の指針である「九州電力教育憲章」に基づき、教育方針・計画を定め、社員一人ひとりが向上の意欲を持ち、人間的・能力的成長を促すとともに、人材育成を重視する職場

風土づくりに向けて、様々な教育・研修を実施しています。

また、グループ会社との研修の合同実施や研修施設の有効活用等を通じて、グループの総合力強化を目指した人材育成にも取り組んでいます。

九州電力教育憲章

九州電力は、人材こそが最も大切な資産であり、企業価値向上の源泉であるとの信念のもと、経営層をはじめ全社員が本憲章を理解・共有し、社員教育を推進する。

1 教育の目的

教育は、会社の発展と、仕事を通じた自己実現のため、社員一人ひとりの人間的・能力的成長を促すことを目的とする。

2 教育の基本姿勢

教育は、「啐啄同時」を基本とし、社員一人ひとりの「向上の意欲」、会社や職場の上長などの「育成の意志」に基づき行う。

3 教育の内容

教育は、社員の人間形成などの意識教育と業務遂行に必要な知識・技術教育により行う。

4 教育の推進体制

教育は、職場内教育を基盤とし、人間形成や社員共通の能力は人材活性化本部が、部門の専門知識や技術は各部門が主体となり推進する。

5 社員の姿勢

社員は、常に九州電力の一員として自覚と向上心を持ち、自己研鑽や相互研鑽に努める。

6 経営層、管理職及び社員の育成責務

経営層、管理職及び社員は、後進の育成が重要な責務であることを認識し、常に愛情と厳しさを持って、自ら教育を行う。

7 教育成果の評価・活用

会社は、教育成果を適正に評価し、発揮の機会を通じて活用することにより、社員の更なる成長と会社の発展を図る。

8 グループ大教育の推進

会社は、九州電力グループの一体的な発展を目指し、教育機会の共有化を図るなど、グループ大の教育に努める。

2007年10月制定
2020年4月改正

【私たちの目指す人材像】

私たちは、「九電グループの思い」の実現に向け、大切にしたい5つの意識(スピリッツ)を持ち、個人として自ら業務遂行する能力、組織に貢献する能力を高めながら、努力・成長する社員を目指します。

大切にしたい5つの意識(スピリッツ)

- **人の尊重**
個性を尊重し、あらゆる立場の人を思いやる
- **倫理の重視**
高い志を持って、誠実に社会の期待に応える
- **使命感の堅持**
社会のためチームの一員として責務を全うする
- **お客さま志向**
常にお客さまを原点に考える
- **チャレンジ**
理想の姿を描き、向上の意欲を持って挑戦する

個人として自ら業務遂行する能力

- **考える**
望ましい姿を描き、それを実現するための課題の本質を見出し、解決に向けた方策を生み出す(構想力、分析力、企画力)
- **行動する**
専門知識や技能を持ち、周囲と意思疎通を図りながら信頼関係を構築し、最適な選択を行い、目標を達成する(実行力、判断力、コミュニケーション力、専門知識・技能)

組織に貢献する能力

- **情熱を持って部下や後輩を導き、育てる**
(指導・育成力)
- **メンバーの意欲を引き出し、チーム全体を引っ張る**
(リーダーシップ)
- **チームメンバーを尊重し、チームの運営を支える**
(チームワーク力)
- **信頼、尊敬され周囲に影響を与える**
(人望)

2011年4月制定
2020年4月改正

(九州電力(株)及び九州電力送配電(株)共通)

用語集

コンプライアンス
啐啄同時

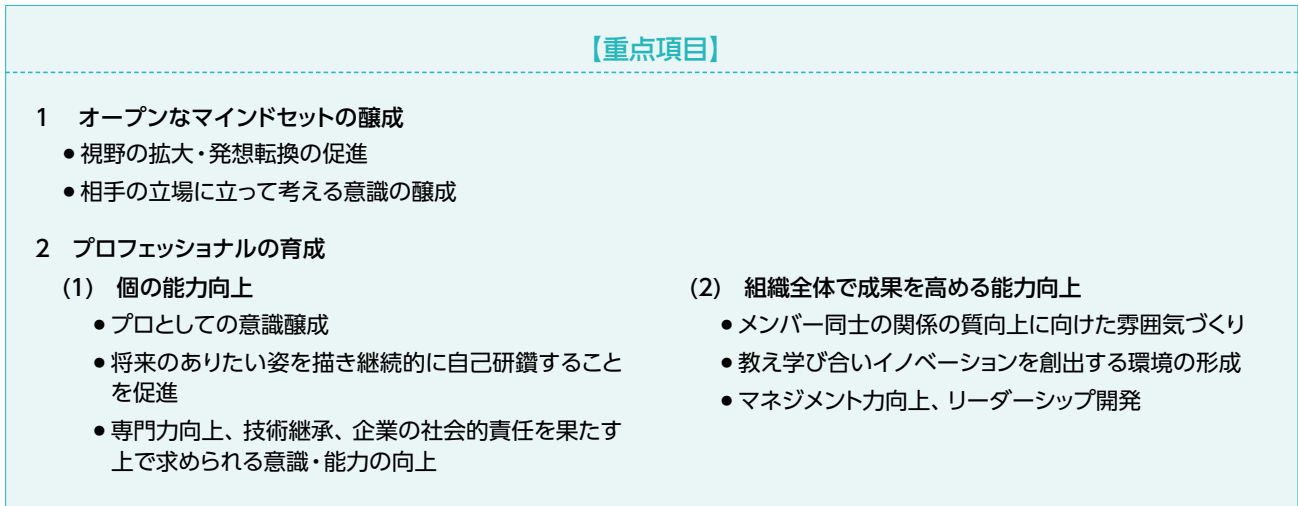
OJT (職場内教育)
Off-JT (職場外教育)

●教育方針[2020年度～]及び2020年度教育計画

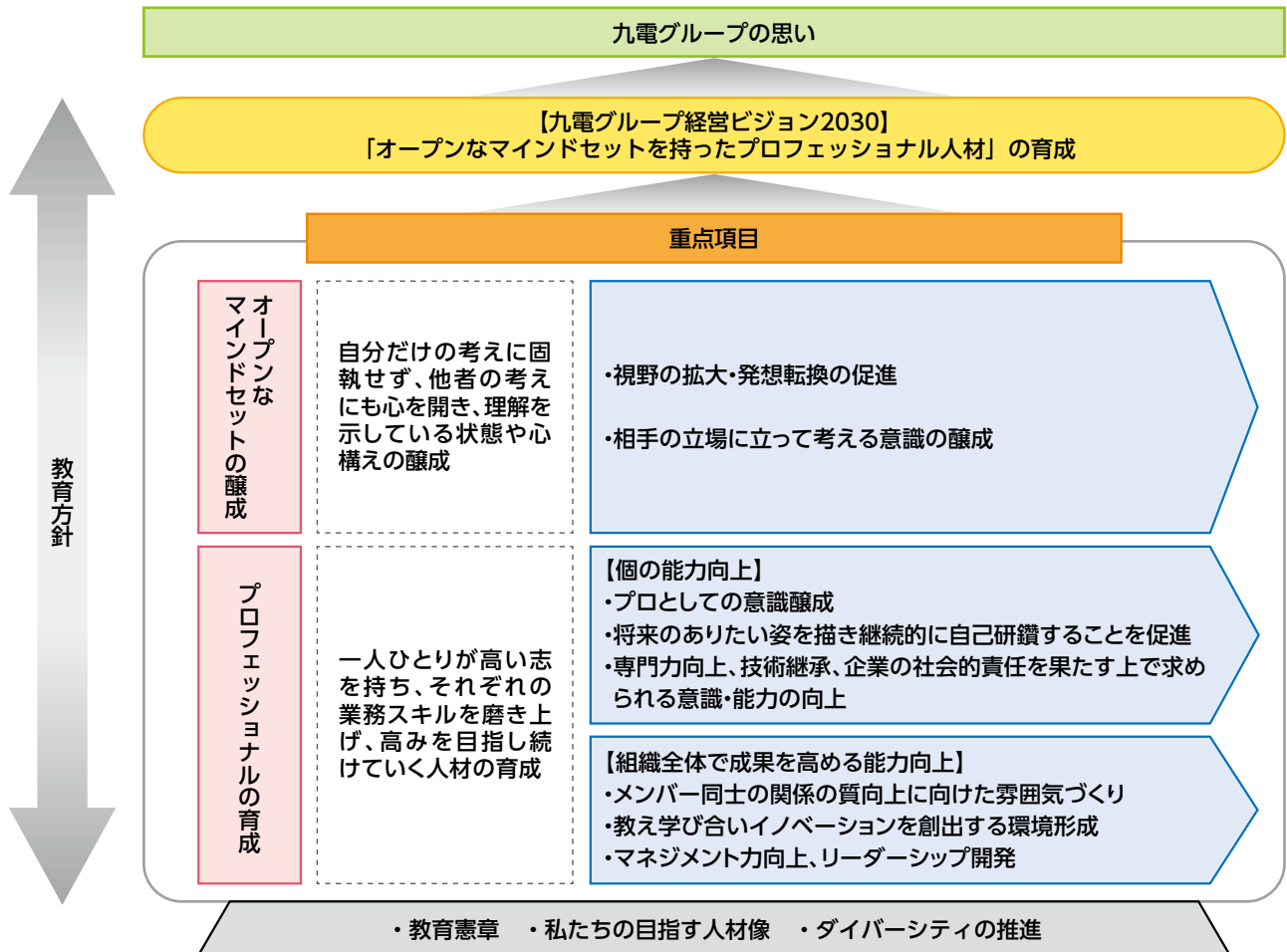
九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、社員教育の指針である「九州電力教育憲章」を基本として「私たちの目指す人材像」に向けた社員の成長を促すため、重点項目等を定め社員教育に取り組んでいます。

〔基本的な考え方〕

九電グループの更なる進化に向け、「九電グループ経営ビジョン2030」で掲げる「オープンなマインドセットを持ったプロフェッショナル人材」を育成するため、ダイバーシティの推進とともに、以下を重点項目として取り組む。



【 教育方針(イメージ) 】



●技術力の維持継承に向けた取組み

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、業務遂行に必要な技術・技能の習得を目的に各部門において、研修や知識・技能向上への取組み等を実施しています。中途採用者には、新人社員教育プログラムにおいて、コンプライアンス等必要な項目を受講させているほか、異動等で従事する業務が大きく変更した社員に対しても各職場において適宜フォローを行っています。

■技術・技能の習得を目的とした各部門の取組み

九州電力(株)	火力発電本部	・教育計画に基づく一人ひとりの成長度合いを踏まえた教育の実施 ・発電所建設業務による発電所設計・建設に関する技術力の蓄積・継承への取組み
	土木建築本部	・マネジメント力や現場の向上に向けた専門研修や現場密着型の教育の実施
	原子力発電本部	・プラントの運転や設備等の幅広い知識の習得に向けた取組み ・設備の保守管理、放射線や原子燃料の管理等を行う専門知識の早期取得への取組み ・発電所訓練センターに設置している運転シミュレータや保守訓練設備及び社外の各種訓練施設や研修を有効に活用した実践的な教育訓練への取組み
	情報通信本部	・電気事業の高度化・効率化に必要な情報通信技術の維持・継承への取組み ・ドローンやセキュリティ、IoT、AI等、今後のデジタル化推進に向けた技術力向上への取組み
九州電力送配電(株)	送変電本部 系統技術本部	・グループ会社(株)九電ハイテック)との協業体制の整備・運用による保全技術力維持継承に向けた取組み
	配電本部	・定期的な「配電工事技術訓練」等を通じた配電設備復旧技術の向上への取組み

●グループ一体となった人材育成に取り組んでいます

九州電力(株)では、2019年12月、グループ会社の女性社員を対象にキャリア形成支援に向けた「女性社員ワークショップ」を実施し、18社21名が参加しました。

参加者からは、社外講師による講演や「理想の働き方」をテーマにしたグループディスカッションを通じて、「今後のキャリアを考える良い機会になった」との声が聞かれました。



集合セッション

TOPICS

開発途上地域の経済発展を担う「人づくり」への寄与

グループ会社の九州メンテナンス(株)では、2019年11月より開発途上地域等への技能・技術移転を図りその地域の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的に、ベトナムより技能実習生9名を受入れ、福岡市内のオフィスビルや商業施設等での環境衛生や作業中の安全管理に関する技能実習を実施しています。



●意欲・能力に応じた多様な人材の活躍支援

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、組織全体の活性化による企業価値の向上を目指して、多様な人材の活躍を支援しています。

- 人物本位の採用
- 個人の意欲と能力に応じた適材適所を基本とした配置
- 適正な評価を通じた公平な昇進選考
- 教育・研修等の実施

■従業員^(※1)基本データ[各年度末(採用数のみ年度)]

	2017	2018	2019
従業員数 (社員+キャリア社員)	13,022人	12,947人	12,829人
男性(%)	12,005人(92.2%)	11,904人(91.9%)	11,791人(91.9%)
女性(%)	1,017人(7.8%)	1,043人(8.1%)	1,038人(8.1%)
管理職数	4,589人	4,651人	4,684人
男性(%)	4,496人(98.0%)	4,543人(97.7%)	4,567人(97.5%)
女性(%)	93人(2.0%)	108人(2.3%)	117人(2.5%)
採用数	254人	281人	259人
男性(%)	211人(83.1%)	227人(80.8%)	219人(84.6%)
女性(%)	43人(16.9%)	54人(19.2%)	40人(15.4%)
平均年齢	43.6歳	43.8歳	44.0歳
男性	44.1歳	44.3歳	44.5歳
女性	38.1歳	38.3歳	38.4歳
平均勤続年数	23.8年	24.0年	24.2年
男性	24.3年	24.5年	24.7年
女性	17.9年	18.2年	18.1年
労働組合員数 ^(※2) [対全従業員比(%)]	9,219人 (70.8%)	9,125人 (70.5%)	8,820人 (68.8%)

■離職率(「自己都合退職者数/期首社員数」×100)

	2017	2018	2019
離職者数 (定年退職者含む)	330	404	421
自己都合退職者数(再掲)	(75)	(70)	(96)
期首社員数	13,149	13,095	12,929
離職率	0.57%	0.53%	0.74%

■契約社員数・派遣社員数

	2017	2018	2019
契約社員数	21	29	164
派遣社員数	488	606	645

■組織の長・重要な使用人の人数(2019年度末)

	組織の長	重要な使用人(再掲)
男性	1,309	(97)
女性	19	(3)
計	1,328	(100)

(※1)送配電部門の従業員(2020年4月の分社で九州電力送配電(株)に籍を変更した従業員)を含む。なお、執行役員・理事は含まない

(※2)労働協約の対象となる者の数。ユニオン・ショップ協定に基づき、社員(特別管理職等を除く)は、労働組合員となっており、当該対象者の労働組合加入率は100%

●高齢者の雇用環境の充実

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、60歳以上の従業員を「豊富な経験や高度な知識・スキルを有する貴重な人材」として、意欲をもってより一層活躍できる仕組みとして、2015年度から「キャリア社員制度」を導入する等再雇用制度の充実を図っています。

また、退職者の希望に基づき業務を委嘱する「キャリアバンク制度」や、社外での活躍を支援する「再就職支援コース」及び「転職準備休職制度」を整備する等、高齢者への幅広いサポートを行っています。

今後も、活躍領域拡大等、高齢者の雇用充実策の検討や就業意識啓発の取組みを行ってまいります。

■就業意識啓発の取組み

キャリアデザイン研修

対象者：53～55歳の者
目的：自身の将来をより具体的に意識して今後の職業人生の充実や定年退職後の進路を考えるきっかけ作りを行う

キャリア社員雇用前研修

対象者：59歳の者(制度利用希望者)
目的：キャリア社員として役割が変化することへの意識転換や現役世代と調和して意欲をもって働くような心構え等の準備を行う

キャリア形成相談窓口

対象者：社員
目的：キャリアコンサルタントへの相談を通じて、自分の適性、能力や関心に気付き、職業観を醸成することでキャリアプランを明確にする

●グループ会社による就業支援

(株)九電ビジネスフロントでは、福岡市から受託し、就職相談窓口事業を行っています。専任のキャリアコンサルタントによる個別相談、職業紹介、就職活動支援セミナー等を実施し、相談者の就職活動を応援しています。

相談者は、一般求職者、就業中の方、学生等が対象であり、働き方の希望等を幅広くヒアリングしたうえで、ご相談に応じています。

人材派遣や人材紹介で培ったノウハウを活用し、人を求める企業と職を求める人の笑顔と喜びに貢献したいと考えます。



今後の働き方等の個別相談

●女性の活躍推進

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、従業員一人ひとりが性別や年齢等に関わらず、働きがい・生きがいをもって仕事ができる職場、活力あふれる企業風土の形成を目指すため、「女性のキャリア形成支援」、そしてこれらを支える「意識改革、風土の醸成」について、総合的な取組みを展開しています。

また、出産・育児等、止むを得ない事由により退職した社員を再雇用する制度や配偶者の転勤に同行するための休職制度の導入等、結婚・出産後も働き続けられる環境の充実を図っています。なお、女性活躍推進法については2019年2月には第二期行動計画を策定し、女性の育成に一層取り組んでいます。

女性活躍推進に関する行動計画

<計画期間>

2019年4月1日～2024年3月31日

<目標>

2023年度までの5年間(2019年～2023年度)で、①女性管理職の新規登用数及び②組織の長ポストへの女性の登用数を、それぞれ行動計画導入前5年間(2009年～2013年度)の3倍以上とすることを目指します。

<今後5年間の主な取組み>

- ▶ **女性の「仕事を通じた成長」を支援する施策の充実**
 - ・結婚や出産・育児等のライフイベントを考慮した計画的な育成・異動・配置
 - ・長期的キャリア形成の観点からの管理職の部下育成支援
 - ・育成段階(若年層・中堅層・育児層)に応じたキャリア形成支援
- ▶ **組織をリードする女性の育成・登用**
 - ・マネジメント能力を継続的に伸ばさせる計画的な育成・異動・配置
 - ・経営的視点や意識を養うセミナーの実施
 - ・将来の経営幹部候補としての視点を培う機会の提供
- ▶ **男女ともに家事・育児をしながら安心して活躍し続けられる環境の更なる充実**
 - ・家事・育児をしながら仕事に集中して取り組める環境の充実
 - ・結婚・出産後も退職せずに働き続けられる環境の充実
 - ・男性の家事・育児参加を応援するセミナーの新設やロールモデル紹介等の情報提供

■女性活躍推進の具体的取組み内容

意識改革、 風土の醸成	●社長メッセージの発信
	●社内報(テレビ)の活用
	●イントラ「トライネット」を利用した情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ロールモデルとなる先輩女性社員の紹介 ・社内取組みの紹介 ・社外の情報、セミナー等の紹介
女性のキャリア 形成支援	●管理職への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・管理職を対象としたダイバーシティ推進に関する説明会の実施 ・各支社幹部との意見交換の実施
	●女性の職域拡大 ●女性社員懇談会、キャリア形成セミナーの開催
仕事と家庭の 両立支援	●両立支援セミナーの開催 ●仕事と育児/介護の両立応援ガイドの作成、周知 ●男女ともに家事・育児をしながら安心して活躍し続けられる環境の整備

「ダイバーシティ推進のための社内イントラ「トライネット」

ダイバーシティ推進の「意識・組織風土改革」の観点から、全従業員が参加可能なオープンなコミュニケーションの場として、また、ダイバーシティ推進やワーク・ライフ・バランス等の継続的な情報発信の場として、社内イントラ「トライネット」を設置しています。

【主な内容】

- 経営層メッセージ
- 多様な社員の活躍事例紹介
- 社内外のダイバーシティ推進に関するトピックス
- 講演会や懇談会等、ダイバーシティ推進の取組紹介
- ダイバーシティ推進やワーク・ライフ・バランスに関する
掲示板(自由な意見交換が可能)

トライネット画面



女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定

女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業として、2016年7月に当社、2018年2月にグループ会社の九電産業(株)が、厚生労働大臣の認定を受けました。

「えるぼし」認定マーク ▶



TOPICS

キャリア形成支援資料の発行及び個別相談の実施

女性のキャリア形成支援に向けた取組みの一環として、社会人生活の早い段階からの自律的なキャリア開発と成長を促していくため、2020年2月に社内向けキャリア形成支援資料を発行しました。

また、個々のキャリア形成及び将来に関する悩みや不安の解消に向け、希望者に対して個別相談を実施する等、一人ひとりにあった活躍を目指して取り組んでいます。



用語集

イントラネット(イントラ)
ダイバーシティ

ロールモデル
ワーク・ライフ・バランス

●仕事と家庭の両立支援

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、多様な人材の活躍環境の整備のひとつとして、従業員が仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進しています。

引続き、子育てや介護等に、より柔軟に対応するための制度の充実策を検討していきます。

■育児・介護支援制度の概要、実績

項目	休職	短縮勤務	配偶者出産休暇	看護休暇	介護休暇
育児支援	【適用期間】 子の満2歳到達後の4月末まで 【利用者の推移(人)】 【復職率(%)】 	【適用期間】 子の小学校3年生の年度末まで 【短縮可能時間】 ・1日につき30分、1時間、1時間30分、2時間、2時間30分又は3時間短縮可 ・始終業時刻は10分単位で設定可 【その他】 フレックスタイム勤務との併用可 【利用者の推移(人)】 	【利用者の推移(人)】 	【利用者の推移(人)】 	—
	【適用期間】 同一の被介護者に対して通算2年(730日)まで 【利用者の推移(人)】 	【適用期間】 介護の必要なくなるまで 【短縮可能時間】 ・1日につき30分、1時間、1時間30分、2時間、2時間30分又は3時間短縮可 ・始終業時刻は10分単位で設定可 【その他】 フレックスタイム勤務との併用可 【利用者の推移(人)】 	—	—	介護が必要な家族が1人の場合は年間5日、2人以上の場合は年間10日を付与(半日単位での取得可) 【2019年度利用者】 169名(145名)

※制度利用者の()内は男性再掲

●次世代育成支援に関する行動計画の推進

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)^(*)では、「一人ひとりが、次世代育成支援の必要性を認識するとともに、育児を行う者が性別に関わらず働きやすい職場風土の醸成を図る」という考えのもと、第6期行動計画を策定し、従業員が子育てしやすい職場づくりへの取組みを推進しています。

こうした取組みが評価され、2015年に、九州電力(株)は2013年に引続き2回目の「基準適合一般事業主」の認定を受け、次世代認定マーク「くるみん」を取得しました。

(*)行動計画策定時は九州電力(株)

第6期行動計画の具体的内容

■計画期間

2018年4月1日～2021年3月31日
(法で定められた10年間で2～5年に区切って取り組む)

■取組みの指標とする目標

- ・女性社員の育児休職取得率：95%以上
- ・男性社員の育児休職取得者：計画期間において、年度平均1人以上
- ・男性社員の配偶者が出産する際の休暇取得率：90%以上
- ・子育てを行う従業員を対象とした柔軟な勤務制度の充実、意識啓発の促進



「次世代育成支援対策推進法」に基づく
厚生労働大臣認定マーク(愛称:「くるみん」)

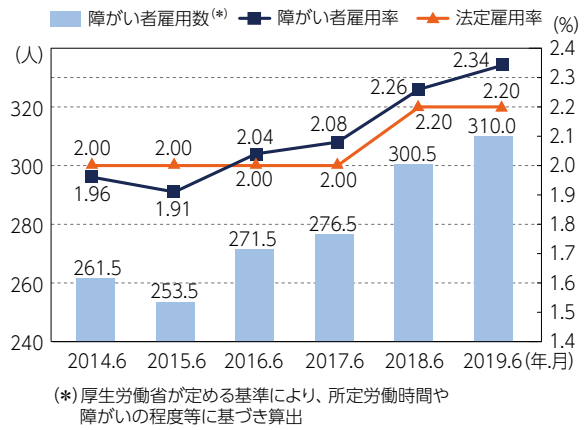
●障がい者の雇用促進

九電グループでは、障がいのある方も、地域・社会の中で活躍することができる社会づくりにグループ一体となって貢献するため、障がい者の雇用促進に努めています。

特に、特例子会社である(株)Q-CAPでは既存の字幕制作事業に加え、新たにビジネスサポート事業を開業し、障がい者の職域拡大を図っています。

2019年6月時点の雇用率は2.34%であり、法定雇用率以上の雇用数維持・拡大に向け、定期採用における「障がい者特別選考」の実施等、計画的な採用を進めていきます。

■障がい者雇用数・雇用率の推移



特例子会社 (株)Q-CAP

(株)Q-CAPは、2004年に「(株)九州字幕放送共同制作センター」として設立されて以来、聴覚障がい者や高齢者のために、テレビ番組やCM、YouTube動画の字幕制作を行っています。

また、2019年には新たにビジネスサポート事業を立ち上げ、資料の印刷やPDF化、データ入力等のサービスを開始しました。

これを機に、2020年、社名を「(株)Q-CAP」に変更し、これからも様々なサービスを通して、お客さま・社会・弊社の「三方よし」を原点に、関係するすべての方々に喜びと満足をお届けしてまいります。



字幕制作イメージ



ビジネスサポート事業

③ 働き方改革などを通じた働きがいのある職場づくり

CSR
重要課題

働きやすい職場づくり



●働き方改革の推進

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、従業員が活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革を目的として、働き方改革に全社を挙げ

て取り組んでいます。

働き方改革の推進により、従業員が持てる力を最大限発揮し、働きがいを感じる事ができる組織風土や職場をつくっていきます。

●働き方改革の具体的な取り組み内容

I 意識改革

- ・各職場の働き方改革推進担当者との連携を通じた、各種取り組みの推進
- ・好事例の共有等による、会社全体で「働き方改革」に取り組む意識の醸成

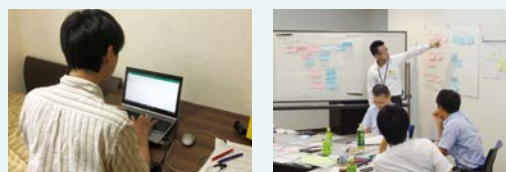
II 業務効率化

- ・社員からの業務効率化に関する提言の募集、提言に基づく改革の実践
- ・仕事の進め方に関する「全社共通ルール」の浸透による業務の効率性・品質の向上
- ・会議のスリム化を目指すスマート会議運動の実施

III 柔軟な働き方に資する制度の充実

- ・テレワークの適用職場拡大
- ・フレックス、時差出勤制度の適用職場拡大 等

【働き方改革推進担当のミーティング】



【全社共通ルール】



ワーク・ライフ・バランスの充実

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実に向け、フレックスタイム勤務等柔軟な働き方の活用推進、働き方改革による労働生産性向上への取り組み、全社一斉ノー残業デーや年次有給休暇取得促進等、総実労働時間の縮減の取り組みを行っています。

また、従業員の心身の健康維持や、労働基準法等の法令遵守の観点から、従業員が使用するパソコンの稼働時間により、労働時間の管理を徹底しています。

■一人あたりの総実労働時間と年次有給休暇取得日数



●健康経営の推進

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、あらゆる事業運営の基盤である従業員の健康保持・増進を目的に健康経営を推進しています。

2020年2月、九州電力(株)は、従業員の健康づくりのサポート等に取り組んでいること等が評価され、昨年に続き3年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を受けました。



※健康経営優良法人認定制度
経済産業省と日本健康会議
が共同で、特に優良な健康経営
を実践している法人を顕彰する制度

●従業員の健康増進に向けた具体的取組み

●定期健康診断の結果に基づく全従業員への保健師面談

- 生活習慣改善が必要な者への保健指導だけでなく、健康な者へも各人の状況に合わせたアドバイス等を実施

●ストレスチェック結果に基づく各職場での話し合いや改善に向けた取組み

- 職場単位のストレスチェック結果を踏まえ、自職場の強み・弱みについて話し合い、全員参加で職場環境改善に向けた取組みを実施

●異動者・業務付与変更者に対する職場と産業保健スタッフの連携強化によるフォロー

- メンタルヘルス面での異変等を感じた者へは職場管理職と保健師等が相互に情報共有を行いながら対応

●運動・生活習慣改善への意識づけや具体的行動につながる取組み

- 生活習慣改善の意識付けを目的として、各種健康教室を実施
- 職場の仲間同士で参加できる全社ウォーキングキャンペーンや全社ダイエット作戦等運動習慣の定着に向けた取組みを実施

●改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策

- 原則、屋内禁煙とし、法的基準を満たさない喫煙室は廃止するとともに、保健師等による禁煙サポートを実施



「全社ウォーキングキャンペーン」入賞チーム

●人権尊重意識の向上への取組み

人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献するため、グループ一体となって人権尊重意識の啓発に取り組んでいます。

従業員が人権・同和問題を正しく理解し、行動することが、人権を尊重した明るい職場づくりにつながるという認識のもと、「人権・同和教育実施方針」を制定し、教育・啓発活動を実施しています。

■2019年度教育・啓発活動実績

研修種別		実績
当社	社内研修	11,660名
	社外研修	456名
グループ会社		44社 7,852名

●ハラスメントへの対応

セクハラやパワハラに代表されるハラスメントは、その対象となった従業員の尊厳を著しく傷つけ、能力発揮を妨げるだけでなく、企業にとっても職場秩序や仕事の円滑な遂行が阻害され、社会的評価にも影響を与える重要な問題です。

そのため、教育・研修やパンフレットの配付等により従業員の意識啓発を図るとともに、社内外にハラスメントに関する相談窓口を設置する等、ハラスメント防止の徹底を図っています。

■2019年度ハラスメント相談窓口利用実績

ハラスメント相談窓口利用実績：9件

●働きがいのある生き活きとした職場づくり

意欲重視の人材登用

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、チャレンジ意欲の醸成や意欲ある人材を育成するため、「社内公募」、「ジョブ・チャレンジ」、「人財バンク」による異動や、経営環境の変化に対応しうる視野の広い人材を早期に登用する仕組みとして「主任チャレンジ試験」を実施しています。

■人材登用制度の概要

概要	
社内公募	意欲や専門能力が鍵となる特定業務について広く社内に公募し、業務ニーズにマッチした人材に登用
ジョブ・チャレンジ	部門人材育成の一環として、本店・支社業務へのチャレンジ意欲を有する人材に登用
人財バンク	社員の自己申請に基づく人材情報を登録のうえ、全社で共有し、業務ニーズにマッチした人材に登用(2007年度から実施:登録数35名)
主任チャレンジ試験	昇進の機会を能力に応じて均等にし、社員の勤労意欲・能力開発意欲を喚起するとともに、経営環境の変化に対応しうる視野の広い人材を早期に登用(2019年度は、合格者136名が昇進)

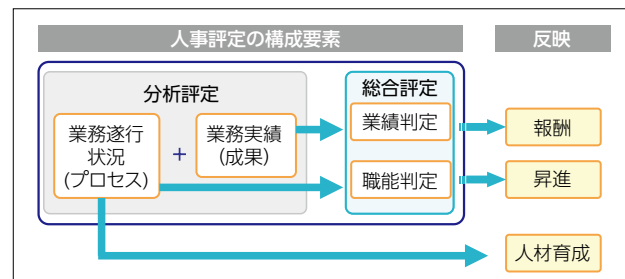
きめ細かな個人業績の把握と評価への反映

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、社員の業績の評価にあたり、業績(成果)だけでなく、チャレンジする姿勢や、業務遂行の過程において示された努力プロセスも含めて評価を実施しています。

特に、一般職には、業務を行ううえでの「期待されるポイント」を年度初めに本人に通知し、評価の基礎としています。

また、一般職に対する評価時の分析内容については、育成・指導にも活用し、人材育成を図っています。

■人事評価の仕組み



従業員の声を反映する仕組み

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、人事労務施策に対する納得感を高めるため、従業員との対話(人事労務懇談会)を実施しています。

また、従業員のモラルや人事労務施策、コンプライアンス等に関する評価を把握する従業員満足度調査等により、得られた意見を施策に反映させていく取組みを実施しています。

TOPICS

労使関係

「労働組合は、企業の発展と存続という労使共通の目的に向かっていくビジネスパートナー」という認識のもと、健全で良好な関係の維持に努めています。このような関係を維持す

るため、労使経営委員会や経営専門委員会、労使懇談会等各種懇談会の開催とともに、日頃からコミュニケーションを密にし、情報の共有化を図っています。



労使懇談会の様子

④ コーポレート・ガバナンスの充実を通じた企業価値の向上

CSR
重要課題

コーポレート・ガバナンスの実効性の確保



●コーポレート・ガバナンス体制の構築・強化

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

九州電力(株)では、「九電グループの思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことになると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

また、自社を取り巻く経営環境は急速に変化しており、その変化に対して、より一層柔軟かつ迅速に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、監査等委員会設置会社としています。

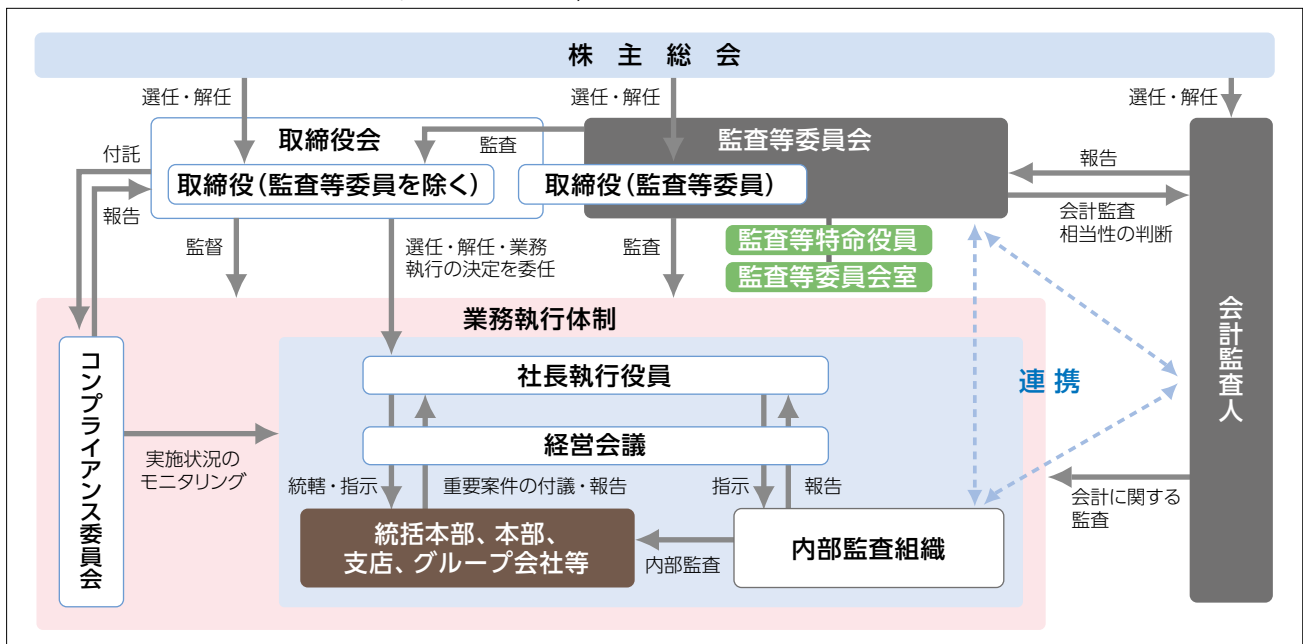
今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。

【具体的な取組み】

会社業務の適正を確保するための体制の整備に係る基本方針(内部統制の基本方針)を定め、継続的な体制の充実に努めています。

- 独立性の高い社外取締役を複数選任することによる監督機能の強化
- 内部監査組織との連携等による監査等委員会の監査の実効性確保
- 取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化
- コンプライアンスの徹底
- 中立性を維持した内部監査体制の充実
(原子力については、別途専任の内部監査組織を設置)

■コーポレート・ガバナンスの体系図 (2020年7月現在)



■九州電力(株)における各会議体等の概要

体制	役割	メンバー (2020年3月末現在)	開催頻度等
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> 企業経営の重要事項の決定 職務の執行状況の監督 	<ul style="list-style-type: none"> 全取締役16名 (うち社外取締役5名) 	原則月1回 (2019年度17回開催)
経営会議	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会決定事項のうちあらかじめ協議を必要とする事項の協議 執行上の重要な意思決定 	<ul style="list-style-type: none"> 社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等18~24名 (6名は議題に応じて出席) ※上記に加え社外取締役2名も出席 	原則週1回 (2019年度36回開催)
監査等委員会	<ul style="list-style-type: none"> 取締役の職務の執務状況全般に関する監査 <ul style="list-style-type: none"> ▶取締役会等の重要な会議への出席 ▶執行部門、連結子会社等からのヒアリング ▶事業所実査 ▶法令や定款に定める監査に関する重要事項の協議、決定 	<ul style="list-style-type: none"> 全監査等委員5名 (うち社外監査等委員3名) ※監査等委員の職務を補助するための専任の組織として監査等委員会室(11名)を設置 	原則月1回 (2019年度15回開催)
内部監査組織	<ul style="list-style-type: none"> 各部門・事業所及びグループ会社における法令等の遵守や業務執行状況等の監査 保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行状況等の監査 	<ul style="list-style-type: none"> 経営監査室(18名) 原子力監査室(10名) 送配電カンパニー監査室^(*)(8名) 	※業務として常時実施

(*) 2020年4月の九州電力送配電(株)分社以降、九州電力(株)の組織外

【内部統制の基本方針の概要】

 1 取締役の職務執行の
法令等への適合を確保するための体制

- 取締役会による経営上重要な事項の審議・決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督
- 2名以上の社外取締役の設置
- 取締役、執行役員及び従業員がコンプライアンスを推進する仕組み
- 反社会的勢力からの不当要求に対する関係の遮断
- 取締役及び執行役員の職務執行に対する監査等委員会又は監査等委員の勧告・助言の尊重

 2 取締役の職務執行に係る
情報の保存・管理に関する体制

- 情報の適正な保存・管理体制と情報セキュリティの確保

3 リスク管理に関する体制

- 経営における重要リスク、個別案件のリスク等への適切な対応
- 複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについて、関連部門等による情報共有及び対応体制の明確化、適切な対応の実施
- 社外の知見や意見等を踏まえた幅広いリスク把握、情報共有による原子力に関するリスクの継続的な低減の推進
- 非常災害や社会的信用を失墜させる事態、その他会社経営、社会へ重大な影響を与える事象に対する危機管理体制

4 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制

- 適正かつ効率的な業務執行体制及び責任と権限の明確化

 5 従業員の職務執行の
法令等への適合を確保するための体制

- コンプライアンス委員会等による企業倫理・法令等の遵守の推進
- 全ての事業活動の規範となるCSR憲章、行動指針の浸透・定着
- 財務報告の信頼性の確保
- 業務執行状況等の内部監査と原子力等の品質保証に関する監視体制

 6 企業グループにおける
業務の適正を確保するための体制

- グループの経営課題への対処、コンプライアンスの推進及び緊密な情報連携

 7 監査等委員会の職務執行の実効性を
確保するための体制

- 監査等委員会を補助する監査等特命役員及び専任組織としての監査等委員会室の設置
- 監査等委員会スタッフの取締役からの独立性の確保
- グループ会社も含めた監査等委員会への報告体制の確保
- その他監査の実効性を確保する体制

 2006年7月制定
2020年6月改正

●コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるための取組み

リスクマネジメント

九電グループの経営に影響を与えるリスクについては、九州電力(株)のリスク管理に関する規程に基づき定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有したうえで、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有化を行い、継続的にその低減を図っています。

また、非常災害等の事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

■九州電力(株)が公表している事業等のリスク(2020年6月現在)

当社グループ(連結)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

- 競争環境等の変化
 - ・ 国内電気事業
 - ・ 海外事業
 - ・ エネルギー関連事業、ICTサービス事業、その他の事業
- 原子力発電を取り巻く状況
 - ・ 原子力の安定稼働
 - ・ 原子力燃料サイクル・原子力バックエンド事業
- 市場価格の変動
 - ・ 燃料費の変動
 - ・ 金利の変動
- 電気事業関係の制度変更等
 - ・ エネルギー基本計画に基づく制度設計
 - ・ 電力システム改革に伴う市場・ルールの整備
- 気候変動に関する取組み
- 設備事故・故障、システム障害
 - ・ 自然災害
 - ・ 設備の高経年化等
 - ・ システム障害
 - ・ サイバー攻撃
- オペレーショナルリスク
 - ・ 業務上の不備
 - ・ 法令違反等
 - ・ 感染症の流行
 - ・ 人材・スキル不足
- その他
 - ・ 固定資産の減損
 - ・ 繰延税金資産の取崩し

危機管理

様々な危機に備えるため、危機管理体制を整備し、リスクが顕在化した場合(危機発生時)の影響の極小化に努めています。

具体的には、危機管理官(九州電力(株)副社長)及び危機管理担当部長を設置するとともに、九州電力(株)及び九州電力送配電(株)の各本部等に危機管理担当を設置し、

危機発生時の情報共有や連携を図ることとしています。

また、「リスク・危機管理対策会議」を適宜開催し、リスク管理と危機管理との連携強化、危機発生時における対応策の検討を行うとともに、専門的・先進的な知見を有する社外専門家による支援体制を整備しています。

株主・投資家ニーズを踏まえたコミュニケーション活動

九州電力(株)では、株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションの充実により、信頼関係の構築と満足度向上を図るため、「IR基本方針」を定め、様々なIR活動を推進しています。

各種説明会や訪問活動を実施し、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを図るとともに、ホームページに説明会時の資料やIRツール、財務情報、株式情報等を公開し、積極的かつわかりやすい情報発信に努めています。

さらに、株主総会においては、

- ・インターネットによる議決権行使の仕組みの導入
- ・招集通知発送前のホームページへの掲載

を行う等、株主の皆さまの視点に立った参加しやすくわかりやすい総会の運営に努めています。

■主なIR活動

対象	内容
アナリスト 機関投資家	・経営概況説明会 ・国内・海外機関投資家訪問 ・IR関連情報のホームページへの掲載
個人投資家	・個人投資家説明会 ・各種媒体を通じた株主・投資家への情報発信

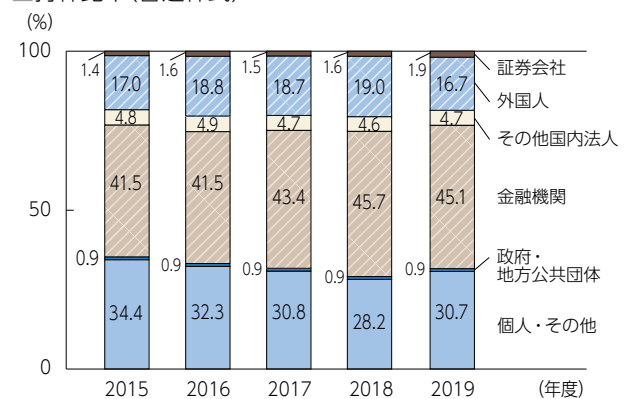


経営概況説明会



個人投資家説明会

■持株比率(普通株式)



ホームページ

企業・IR情報➡株主・投資家の皆さま

〔IRに関するお問い合わせは、ホームページ「株主・投資家の皆さま」内「IRお問い合わせ」にて受け付けています。〕

IR基本方針

基本姿勢

- ◆当社は、経営品質を高め、企業価値の持続的向上を図ることによって、株主・投資家の皆さまの満足度の向上に努めます。
- ◆積極的な情報開示や双方向のコミュニケーションを継続的に実施することにより、資本市場から適正に評価していただくとともに、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築します。

行動指針

- ◆適時・的確かつ積極的に伝えます — 透明性の高い情報開示 —
 - 法令を遵守し、適時・的確に開示します。
 - 投資判断に必要な会社情報を積極的かつわかりやすく開示します。
 - 開示情報へのアクセス機会の公平性を確保します。
- ◆皆さまの意見を適切に活かします — 双方向コミュニケーションの重視 —
 - 当社からの情報開示だけでなく、株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションを重視します。
 - 株主・投資家の皆さまからのご意見やご要望を社内にフィードバックし、業務運営に適切に反映させていきます。
- ◆全社一丸となって取り組みます — 組織的なIR活動の実践 —
 - IRは、経営の重要事項の一つであると認識し、経営トップのリーダーシップのもと、全社一丸となった活動を展開します。
 - 効果的な双方向コミュニケーションの前提となる全社IR意識の向上に努めます。

事業活動の基盤となる取組み

■ SDGsへの対応

主な取組み	関連する主なSDGs
コミュニケーションと情報発信	   
安全の追求	  
情報セキュリティの推進	 
環境経営の推進	     
誠実で公正な事業運営	 

■ 主な目標・実績

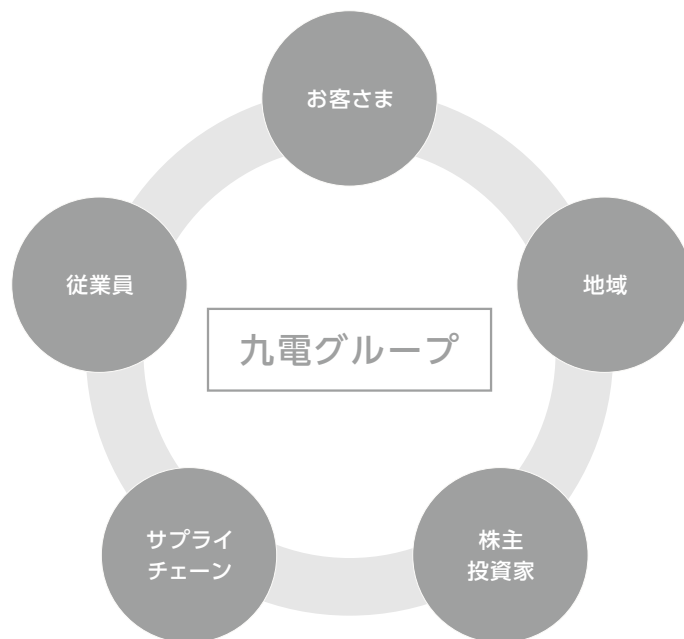
2020年度目標	(参考) 2019年度実績
・お客さまや地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を推進します。	対話活動で接したお客さまや地域の皆さまの数 約5万名
・企業活動に関する情報を積極的に公開・発信します。	プレスリリース件数：253件(うち原子力関連：73件) ホームページアクセス件数：1億3,573万件
・社員の業務上の重大災害件数：0件	3件
・産業廃棄物のリサイクル率 石炭灰：100% 石炭灰以外：98%	石炭灰：100% 石炭灰以外：99%
・重大なコンプライアンス違反件数：0件	0件

①コミュニケーションと情報発信



●ステークホルダーとのコミュニケーション機会

九電グループは、事業活動を行う上で、様々なステークホルダーとの関わりを持っています。ステークホルダーの皆さまから、事業活動についてご理解・ご意見をいただき、より良い関係を構築していくため、様々なコミュニケーション活動を行っています。



■ステークホルダーとの主なコミュニケーション機会

ステークホルダー	主なコミュニケーション機会
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ○コールセンター、営業所窓口等でのご意見の聴取 ○日常の営業活動
地域	<ul style="list-style-type: none"> ○各種地域貢献活動、地域課題解決活動 ○地域のお客さまとの対話の会 ○発電所周辺地域や九州全域の皆さまとのコミュニケーション活動 ○自治体とのコミュニケーション活動
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ○株主総会 ○個人投資家向け説明会 ○機関投資家向けの経営概況説明会 ○国内・海外機関投資家個別訪問
サプライチェーン (お取引先)	<ul style="list-style-type: none"> ○お取引先説明会 ○説明会の機会を活用したお取引先のCSR推進支援 ○お取引先個別訪問
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ○従業員満足度調査 ○労使懇談会 ○経営トップ層と社員との対話 ○社内イントラネット「『つながる』サイト」等を通じたコミュニケーション

●ステークホルダーとのコミュニケーションの推進

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、企業活動についてご説明し、お客さまのご意見やご要望をお聴きするため、訪問活動、対話の会等、地域の皆さまやお客さまとの様々なコミュニケーションの機会を活用したフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を推進しています。

また、活動をより一層推進するため、地域のお客さま向けに事業所独自で説明資料を作成したり、対話推進チームを結成して活動する等、積極的な取組みを行っています。

(2019年度:約5万人の方々とのコミュニケーションを実施)



訪問活動



お客さまとの対話の会

事業所オープンデー

地域のお客さまからの日ごろのご愛顧に感謝の気持ちをお伝えするため、九州各地の事業所で、様々なイベントをお楽しみいただく「事業所オープンデー」を開催しています。(2019年度:13回開催)

「高所作業車乗車体験」や「IH調理体験」等の電気に関するイベントのほか、「ラグビー教室」や「ドローン操縦体験」等、皆さまにお楽しみいただけるよう、工夫を凝らして実施しています。



事業所オープンデー

様々な機会を活用したコミュニケーション活動

訪問活動等のほかにも、出前授業や施設見学会等、様々な機会を活用したコミュニケーション活動を行っています。

2019年度からは、大学生向けの出前授業を新たに実施する等コミュニケーション機会の拡充に取り組んでいます。



大学生向け出前授業



施設見学会

●地域・社会貢献活動

地域に根ざした活動

九電グループは、地域社会の一員としての役割を果たすとともに、地域の皆さまとのコミュニケーションを深めていくため、地域行事への積極的な参加や、コミュニティの安全・安心の取組みを行っています。2019年度は、延べ約38,000人の社員が、地域・社会共生活動に参加しました。

・地域のまつりへの参加

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)は、地域活性化や、地域の皆さまとの絆を深めるため、各事業所やグループ会社の社員が地域のまつりへの参加・運営のお手伝いを行っています。

2019年度 まつり参加実績

参加者数(社員)：延べ約2,900人



博多どんたく港まつり(福岡支社)

・地域のスポーツ大会への支援

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)は、地域におけるスポーツ活動の活性化やレベルの向上を図り、明るく健康的な地域社会を形成するため、青少年を対象としたスポーツ大会等の支援を行っています。

2019年度 スポーツ大会支援実績

20事業所、39大会、8種目、一般参加者延べ約8,900名



九電旗野球熊本県大会キレイライフプラストーナメント(熊本支社)

・独り暮らしの高齢者のお宅等の配線診断

九州電力送配電(株)は、九州各地において、地域の社会福祉協議会や電気工事業協同組合、教育委員会等の皆さまとの協働により、重要文化財や独り暮らしの高齢者のお宅の配線診断を行っています。

・地域見守り活動

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)は、地域密着の事業形態の特長を活かし、自治体・関係団体との協定や覚書の締結等により、地域の見守り活動や防犯活動への協力を行っています(146のネットワークに参画)。

2019年度は、高齢者等の見守り活動において、九州全域で9件の通報を行いました。

・「子ども110番」活動への協力

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)は、「子ども110番」活動への協力等、子どもが犯罪に巻き込まれない環境づくりを九州全域で行っています。

・不法投棄パトロール

業務用車両での移動中等に廃棄物の不法投棄を発見した場合、自治体へ情報提供を行う「廃棄物の不法投棄対策に関する協定」を延べ47の地元自治体と締結し、環境美化の保全に協力しています。



のぼり

子ども110番ステッカーを貼付した車両

寄附を通じた地域・社会への貢献

九州全域を事業エリアとし、九州の皆さまをお客さまとする九州電力(株)では、「地域と共に歩み、共に生きる」という考えのもと、地域社会の発展につながる社会貢献活動の一つとして、適正な寄附活動を行っています。

2019年度 寄附総額	自治体条例に定める 救済事業への拠出	0.2億円
6.3億円	地域・社会共生活動 としての寄附(詳細は右表)	6.1億円

■ 地域・社会共生活動としての寄附内訳(6.1億円)

分野	割合(%)
医療・健康	87.5
地域振興	7.3
学術・教育	2.6
災害被災地支援	0.5
国際交流	0.5
文化・芸術	0.5
史跡・伝統文化保存	0.4
その他(環境保全、次世代層支援等)	0.7

収集ボランティア活動

書損じ・未使用ハガキや使用済切手、外貨を収集する「収集ボランティア活動」をグループ会社と一体となり、毎年実施しています。収集物は、地域のNPOやボランティア団体等、地域・社会の課題解決に取り組む団体に寄附しています。



地域の団体(コミュニティ・カフェなかま)への贈呈式の様子及び寄贈物(約105千円相当の切手)

収集物寄付先(2019年度)

〔書損じ・未使用ハガキ〕

- 収集枚数 … 2,100枚(約105千円相当)
- 寄 付 先 … コミュニティ・カフェなかま

〔使用済切手〕

- 収 集 量 … 約35.4kg(約18千円相当)
- 寄 付 先 … 福岡市社会福祉協議会ボランティアセンター

〔外貨〕

- 寄 付 先 … 公益財団法人 日本ユニセフ協会

従業員が行うボランティア活動の支援

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、従業員の積極的なボランティア活動を支援するため、ボランティア休暇制度(年間7日間)や活動費用補助、社内掲示板での情報提供等の環境づくりを行っています。

また、これまで長期間にわたる地道な地域社会貢献活動を表彰してきた「地域社会貢献者表彰」は、2015年度から、短期間の多種多様なボランティア活動も表彰対象に加えています。

■ ボランティア休暇制度・地域社会貢献者表彰実績

年 度	2016	2017	2018	2019
ボランティア休暇 取得実績(日)	433	379	225	224
地域社会 貢献者表彰(人)	26	28	39	28

●積極的な情報公開・情報発信

情報公開への基本姿勢

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、企業活動の透明性を高めていくことで、お客さまや地域社会のご理解と信頼をいただくため、情報公開の基本的な姿勢を示した「情報公開の心構え」を制定しています。

この心構えのもと、経営情報や発電所でのトラブル、原子力発電所の安全対策、企業PR等、企業活動全般の情報について、記者発表やホームページ、パンフレット等、様々な媒体を通して、積極的に公開・発信しています。

■情報公開の心構え

- 1 お客さまに対し、積極的に情報を公開しよう。
- 2 お客さまの気持ちに立って、わかりやすく、迅速、的確な情報公開を心掛けよう。
- 3 あらゆる機会を通じて、お客さまの情報ニーズを把握しよう。
- 4 お客さまとの間に意識・認識のズレが生じないよう、常に自己点検しよう。

1999年4月制定
2020年4月改正

情報公開の推進に向けた九電グループ一体となった取組み

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)の本店・各機関に情報公開責任者を設置する等情報公開体制を構築し、積極的な情報公開・発信に努めています。

また、事故の発生等お客さまや社会に影響を与える事象や、法令違反・企業倫理に反する行為等についても、迅速・的確な情報公開に努めています。

また、九電グループ一体となった情報公開の推進に取り組んでおり、グループ会社と協働で記者発表を実施しているほか、九電グループ大の連絡会議を適宜開催する中で、情報公開に対する意識の向上や情報共有を行っています。

■供給支障事故や設備トラブルに関する情報公開実績

	2017年度	2018年度	2019年度
供給支障関係	12	8	7
原子力関係	1	2	1
設備トラブル	9	7	2
その他	5	3	2
合計	27	20	12

【2019年度の内容】

- ヒューマンエラーによる供給支障事故
- 託送料金計算システムの障害



グループ広報担当者会議(2019年度)

社長会見、記者発表等を通じた情報公開・発信

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、企業活動をご理解いただくため、社長会見や記者発表を通じて、情報公開・発信を行っています。

会見は、図表等を用いてわかりやすさを意識して行うとともに、会見時の動画をホームページに掲載しています。また、九州電力(株)及び九州電力送配電(株)の事業に関する正確な報道につながるよう、報道機関を対象とした現場公開や見学会、勉強会等も実施しています。

■記者発表等報道機関を対象とした取組みの実績

2019年度実績		
社長会見	10回	・「九電グループ経営ビジョン2030」発表 ・電気事業連合会での会見 ・世界最大級の植物工場の事業化検討
記者発表	253件	—
現場公開 見学会 勉強会	102回	・松浦2号機運転開始現場公開 ・川内原子力発電所燃料装荷公開 ・オールデンカー公開 ・LNGバンカリング公開 ・再エネ出力制御勉強会



「九電グループ経営ビジョン2030」の発表

積極的な情報発信

・ 停電情報の迅速な発信

(九州電力送配電(株)ホームページ・Twitter 等)

停電発生時には、お客さまからの電話でのお問い合わせにお答えするとともに、停電地区・復旧日時・停電原因等の情報を九州電力送配電(株)ホームページ(以下、九電送配HP)に速やかに掲載しています。

また、台風等の非常災害時には、停電地区が広範囲に及ぶことがあるため、九州電力(株)及び九州電力送配電(株)が連携の上、報道機関や両社のホームページ・Twitter等を通じて、速やかに停電情報をお知らせしています。



九電送配HPでは、ご家庭の電気が消えた時の対処法を1分間の動画でご紹介しています。

なお、これらの停電情報を、予めご登録いただいたお客さまの携帯電話やパソコンへメール配信するサービスを提供しています。(九電送配HPの「携帯メールサービス」からご登録いただけます)

非常災害時の停電情報



・ Twitterによる情報発信イメージ



九電グループ Twitter 検索

・ 電気の需給情報の発信「でんき予報」

電気の需給状況をわかりやすくお知らせするため、九電送配HPに「でんき予報」を掲載しています。

「でんき予報」では、当日や翌日、週間の予報のほか、現在の電力使用状況等をタイムリーに発信しています。

ホームページ

でんき予報の画面



・テレビCM・WEB動画による情報発信

地域の皆さまとの環境活動等、九電グループの企業姿勢や様々な取組みをお伝えするテレビCMや、WEB動画を放映・配信しています。YouTube (KyudenChannel) でも発信していますので、是非ご覧ください。



「人と自然と、つくるみらい」篇

・SNSによる情報発信

公式Facebook

公式Facebookでは、九電グループの地域でのボランティア活動、暮らしに役立つ情報等、様々な取組みをより身近に感じていただける情報を発信しています。

また、台風等の非常災害時には、九州電力(株)と九州電力送配電(株)が連携した復旧対応の様子等をタイムリーに発信しています。



九州北部豪雨復旧作業



地域の皆さまと取り組む「こらぼらQでneco」の紹介



九州各地のおでかけ情報の紹介

九電グループ Facebook [検索](#)

公式Instagram

公式Instagramでは、「九州の夜景・灯りのある風景」、「電気が生まれる・繋がる風景」「九州の自然・風景・祭り」をテーマに、九電グループをより身近に感じていただける写真をお届けしています。

九電グループ Instagram [検索](#)



・生活情報誌「みらいと」による情報発信

お客さまの暮らしに役立つ省エネ、家事等の情報を掲載した生活情報誌「みらいと」を発行しています。(配布は一部地域。九州電力(株)ホームページにも掲載しています。)

九電グループ みらいと [検索](#)



原子力関連情報の公開・発信とコミュニケーション活動

九州電力(株)では、2017年4月に立地コミュニケーション本部を設置し、九州地域の皆さまの「安心」につながる丁寧なコミュニケーション活動の全社大での展開や、お客さまの声を踏まえた積極的な情報公開により、原子力事業の更なる透明性の向上を図っています。

・原子力関連情報の公開・発信

原子力発電所の新規規制基準への適合性確認のための対応や、玄海、川内原子力発電所の運転状況等について、記者発表やホームページを通じて、迅速・適確に情報を公開・発信しています。

・原子力発電所の安全対策等に関する コミュニケーション活動

福島第一原子力発電所事故を踏まえた

- ・原子力規制委員会が策定した新規規制基準への対応状況
- ・更なる安全性・信頼性向上対策の実施状況

等、九州電力(株)の原子力発電所の安全対策について、お客さまや地域の皆さまにご理解いただくため、九州全域において、訪問活動や発電所見学会等のフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を実施しています。

今後も、あらゆる機会を捉えたコミュニケーション活動を行い、皆さまのご理解や信頼を得られるように努めていきます。

原子力情報の公開状況(2019年度実績)

1 2019年度の原子力関係記者発表件数：75件

発表件名	件数
原子力発電所定期検査関連	16
原子力発電所の新規規制基準への適合性確認の取組み関連	22
原子力発電所の新燃料・放射性廃棄物等の輸送関連	3
訴訟関連	14
その他(地震観測体制強化取組み、安全確保に向けた取組み 他)	20

2 九州電力(株)ホームページへの掲載内容

- 原子力発電所の概要
- 原子力発電所の運転状況、定期検査状況
- 原子力発電所のトラブル情報
- リアルタイムデータ(発電機出力、放射線データ)
- 原子力発電所の安全確保に向けた取組みについて
- 原子力情報(お知らせ)

3 原子力情報公開コーナー

玄海エネルギーパーク及び川内原子力発電所展示館等に設置された「原子力情報公開コーナー」では、九州電力(株)の原子力発電所に関する様々な情報を公開しています。

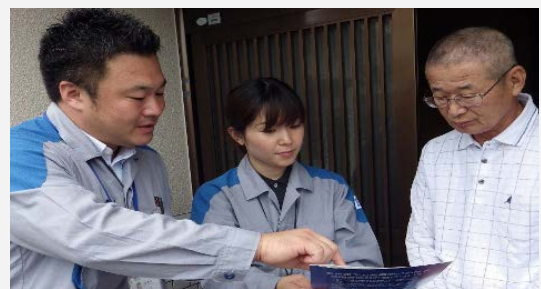
【公開資料(例)】

- 九州電力(株)原子力関係公表文
- 安全協定
- 原子炉設置(変更)許可申請書
- トラブル報告書
- 定期安全レビュー報告書
- 原子炉施設保安規定
- 高経年化技術評価書
- 耐震安全性評価結果
- 原子力発電所データ集
- 原子力事業者防災業務計画

原子力発電への不安や疑問にお応えするコミュニケーション活動

原子力リスクの存在を前提として、地域の皆さまの「思い」を丁寧にお聴きし、リスクの共有を図る「リスクコミュニケーション」に取り組んでいます。

様々なコミュニケーション活動の中で、地域の皆さまの不安や疑問の声を丁寧にお聴きし、いただいた声については、経営層を含む社内で共有し、地域の皆さまが「安全である」「安心できる」と感じられる取組みにつなげていきます。



②安全の追求

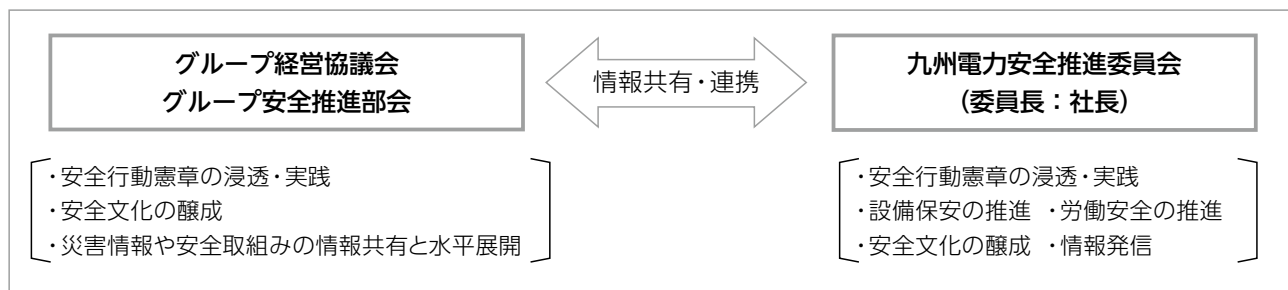


●グループ一体となった安全の取組み推進

九電グループは、事業に関わるすべての人たちの安全を守り、その先にある安心と信頼につなげることを目指します。

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)の「九州電力安全推進委員会」と、グループ会社(39社)の安全担当役員が参画する「グループ安全推進部会」を中心とするグループ一体となった安全推進体制のもと、「九電グループ安全行動憲章」に基づく取組みを通じて、社員一人ひとりが安全を最優先する風土・文化の醸成を推進しています。

■グループ一体となった安全推進体制



九電グループ安全行動憲章(2017年12月制定)に基づく安全の取組み推進

九電グループが目指す安全とその基本方針を示した「九電グループ安全行動憲章」等を意識と行動のベースとして、「経営の基盤である安全」に関わる取組みを推進しています。

安全行動憲章の内容は協力会社も含めて共有し、持続的な実践に努めていきます。そして、「安全を最優先する風土・文化」を組織のDNAとして刻み込み、世代を越えてつなぎ続けていくことができる九電グループを目指します。

九電グループ

〔九電グループ安全行動憲章〕

九電グループは、事業に関わるすべての人たちの安全を守り、その先にある安心と信頼につなげることを目指します。このため、労働安全、設備保安の観点から、経営の基盤である安全を最優先する企業活動に向け、次の5つの行動を徹底します。

[1 安全の創造と進化 2 声の反映と情報発信 3 風通しの良い環境づくり 4 自己研鑽 5 DNAの伝承]

職場

〔九電グループの安全の誓い〕

「いってきます」、「おかえりなさい」、そんな言葉を交わせる安心した毎日を守り続けます。そのために、一人ひとりの強い決意とゆるぎないチームワークで、常に安全について考え行動します。

個人

〔一人ひとりの安全行動3か条〕

- 1 「学び、守る」安全行動の本質を学び、確実に守ります。
- 2 「気づく」地域や仲間の声を聴き、議論し、新たな危険に気づきます。
- 3 「進化」気づきを安全行動に進化させます。

・グループ一体となった安全の取組み

九電グループ各社の安全実務責任者が参画する「安全ワークショップ」を実施し、労働災害の撲滅、安全文化の醸成に向けた課題や取組みについて議論しています。

2019年度は、重篤な災害撲滅に向けた取組みをテーマにグループ全体で課題を共有し対策を立案しました。

具体的には、オフィスワークが中心の職場でもなじみやすい活動を検討し、オフィス内や通勤途上、日常生活でも活用できる安全ポイントを制定し、グループ全体で展開しています。

今後も、グループ一体の活動を通じて、安全レベルを向上させていきます。



安全ワークショップの様子

・安全ワークショップで制定した

「業種を問わず重篤になり得る安全ポイント」

業種を問わず重篤になり得る災害の安全ポイント

な・が・ら・だ・め

ひとと声・ひと呼吸運動

● 2019年度より重篤な災害撲滅に向け、重大災害に的を絞った安全活動を展開していますが、重篤な災害に至る可能性がある災害には、転倒などの業種を問わずオフィス内や通勤途上、日常生活でも発生するものもあります。

● 「ひとと声・ひと呼吸運動」は、その業種を問わず重篤になり得る災害を防止するための安全ポイントを整理したものです。

● 安全は、「危険だと思える**知覚**」、「自分の状態や無理な動作、悪天候・不安定な場所など環境変化の状況から危険だと感じる**意識**」、そして「危険だと察知したことを回避する**行動**」が全てそろってはじめて確保できます。

● この「ひとと声・ひと呼吸運動」を実践するとともに、相互に注意・指摘し、危険感受性の高い人・職場をつくり、会社そして九電グループ全体の安全文化を醸成させましょう。

から行動 しない!

○ **スマホは立ち止まって操作(周囲の安全確認)**

× 守らないと...

- ・ケータイ・スマホを見ながら歩いていて自動車や人と接触
- ・ケータイ・スマホを見ながら階段を下りていて踏み外して転落

加い しゃつ・つうきん時の 車両運転!

○ **自動車・二輪車の運転は余裕を持って(冷静な判断)**

× 守らないと...

- ・自動車を運転中に前方不注意で停止車両に衝突
- ・自転車で交差点を通過しようとして左折車に巻き込まれ転落

くはしないで 踏み台・脚立!

○ **安定した踏み台・脚立等を平坦な場所で正しく使用(近道禁止)**

× 守らないと...

- ・チャスター付きのイスに乗り腰上の物を取ろうとして転落
- ・脚立から身を乗り出し蛍光灯を取り換えようとして転落

かい 足んは 手すり!

○ **階段の上り下りは常に手すりが使える体勢(安全設備の利用)**

× 守らないと...

- ・書類を手に持って、階段を昇降時に転倒して転落
- ・脚立、エスカレータを駆け上がりバランスを崩して転落

んどうでも 整理・整頓!

○ **職場のきれいを保って安全確保(5Sの徹底)**

× 守らないと...

- ・オフィス内で床の配線につまづき転落
- ・濡れた廊下で足がすべり転倒

制作:グループ経営協議会 グループ安全推進部
安全ワークショップメンバー(2020年2月)

事業所における自律的な取組み

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)の各事業所では、安全行動憲章の主旨を踏まえ、グループ会社や協力会社等と一体となって安全文化醸成に向けた様々な取組みを自律的に推進しています。

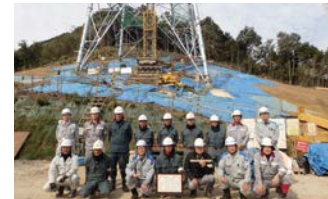
安全意識・一体感醸成の取組み

九州電力送配電(株)延岡送変電工事所では、委託・請負先も含め、ヒヤリハット事例等を目にしやすいミーティングスペースに掲示するとともに、都度、気づき事項を現場設置のホワイトボード等に見える化し、速やかな改善を行うことで、安全意識・一体感の醸成に努めています。

[九州電力送配電(株)延岡送変電工事所]



ヒヤリハット等は現場に掲示し
目にしやすい環境に整備



施工班単位で表彰を行いチームで
安全に取り組む士気を高める

「自ら考え行動できる」人づくりの取組み

九州電力送配電(株)宮崎支社では、委託・請負先も交え、参加者自らが命の尊さを深く考えるような問いかけ形式での講話を実施し、「安全(命)」を最優先する意識レベルを高め、行動に移せる人づくりに努めています。

[九州電力送配電(株)宮崎支社]



世の中で最も大事なものは何かを
問いかける



命を守ることを、ルールを守ることの
必要性を考える

●労働安全衛生

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、厚生労働省が指針を示している「労働安全衛生マネジメントシステム」の考え方にに基づき、従業員、委託・請負先一体となって、組織的・計画的に労働災害防止活動を推進しています。

「安全と健康は、すべてに優先する」という基本的な考えを堅持し、個人の意識向上、組織の機能強化を図りながら、安全面では「災害ゼロの達成」、衛生面では「心身両面における健康増進」を目標に、「安全衛生管理方針」を制定しています。

「安全衛生管理方針」では、「重大災害に的を絞った安全活動の推進」「作業災害防止対策の推進」「交通災害防止対策の推進」「公衆災害防止対策の推進」「安全文化醸成への取組み」を活動内容として掲げ、目標・計画の策定(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Action)のPDCAサイクルを回すことによって安全レベルの向上に取り組んでいます。

災害発生時は、当該事業所において災害発生要因を究明し、事故防止検討会や安全衛生委員会等を通じて再発防止対策を講じるとともに、災害事例や再発防止策を全社ポータルサイト等において共有することにより、類似災害の発生防止に努めています。

「災害ゼロの達成」に向けた取組み

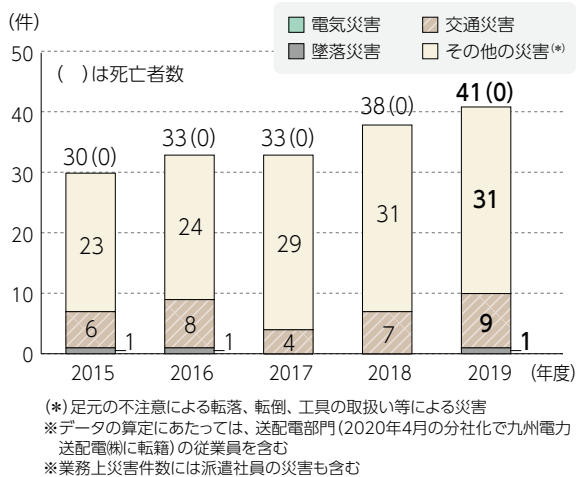
社員の業務上災害や委託・請負先の災害が毎年発生しており、現場における安全作業の徹底を図るため、リスクアセスメント等災害の未然防止対策の推進、災害発生後に根本原因を深掘りした再発防止対策の検討及び実施、並びにその実施状況の確認等フォローを行っています。

また、コンプライアンスの観点から労働安全衛生法令に関する教育や、危険感受性を高めるために危険体感研修等の安全教育も実施しています。

■九州電力(株)安全教育実績(2019年度)

○法定教育……………2,136名	○階層別研修
・雇入時(新入社員)……………248名	・一般社員安全研修……………911名
・職長……………1,849名	・管理職安全研修……………355名
・安全管理者……………39名	

■業務上災害件数(事故種別)



委託・請負会社と一体となった安全活動の推進

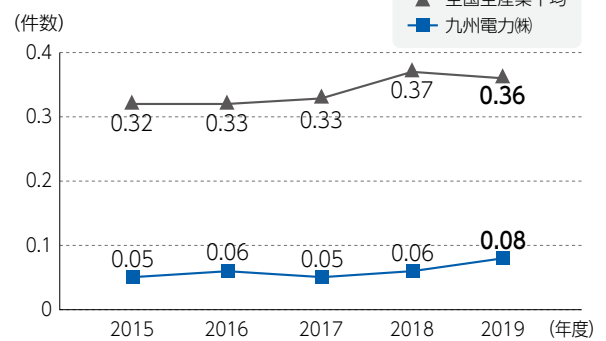
死亡や身体に障害が残るような重篤な災害を撲滅すべく、委託・請負先と一体となって、重大災害に的を絞った安全活動に取り組んでいます。

委託・請負会社との安全懇談会等における情報の共有や、安全パトロール等による現場の安全管理状況の確認等を通じて、設備や作業手順等の安全性向上に取り組んでいます。

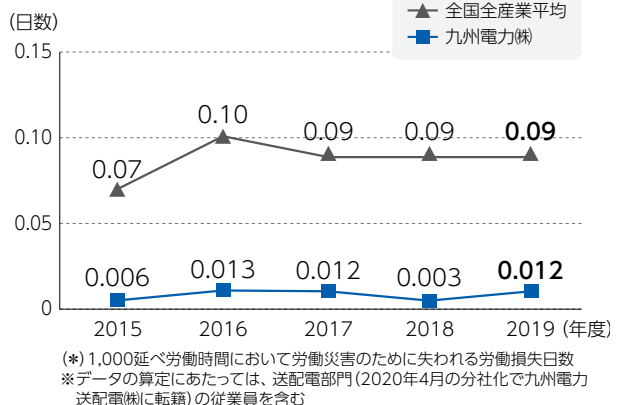
用語集

コンプライアンス
リスクアセスメント

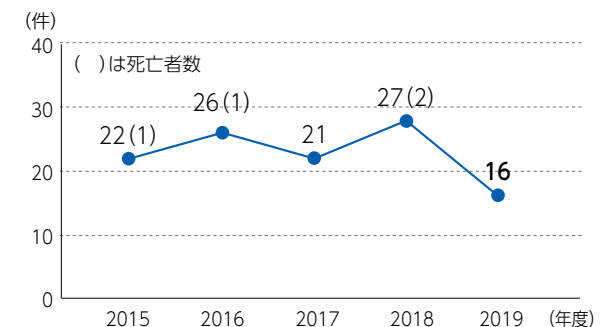
■労働災害事故発生割合(*)の推移



■労働災害強度率(*) (被災程度)の推移



■委託・請負先災害件数(*)



新入社員に対する安全教育の徹底

新入社員教育では、「安全と健康に対する意識の形成、安全行動の習得」を目的に、基本動作・安全対策の必要性の理解や、感電・墜落・落下物・電力量計のショート等の危険を体感する電気安全教育、業務上疾病予防講話（熱中症等）、健康管理講話等、様々な教育を実施しています。

また、教育期間全体を通して、危険予知活動やヒヤリハット体験等の活動も行い、安全意識の更なる醸成に努め、「安全と健康はすべてに優先する」ことを意識させています。

■危険体感教育(短絡体験)



TOPICS

災害に「気づき、学び、考える」そして「やる気を喚起する」安全研修を行っています

グループ会社の(株)九電工では、グループ全社員が安全教育施設(「安全伝承館」)で、安全確保の重要性を学んでいます。

研修参加者は、施設における5つのス

トップでの学習や、危険体感訓練等、丸1日かけて安全研修を受けており、関連会社を含めた全社員に定期的な受講を義務付けています。

(これまで延べ約1万人以上受講)

教育施設「九電工アカデミー」内に設置しています。



●設備の保安確保

火力発電所の安定運転に向けた取組み

再生可能エネルギーの導入が進み、特に太陽光発電の接続が急増していく中、電力の安定供給のための需給調整機能として、火力発電所は大きな役割を担っています。

このため、九州電力(株)では事故が発生しないよう安全を第一に考え、以下の取組み等により、安定運転に万全を期しています。

- 週末、祝祭日(年末年始、ゴールデンウィーク等)の電力需要が少ない日を利用した点検・補修
- 社員と協力会社が一体となったパトロールや運転状態監視の強化による設備異常の早期発見

- トラブル発生時の昼夜を問わない早期復旧対応

■パトロールによる設備異常の早期発見



指差呼称による計器の確認



聴診棒による異音の確認

水力発電所における安全対策の取組み

耳川(宮崎県)では、2005年の台風14号による記録的な降雨の影響で、山の斜面の崩壊や過去最大の浸水等土砂に起因する甚大な災害が発生したため、「地域の安全と安心の確保」と「人と多様な生物の共生」をめざして、山地から河川、海岸にわたる流域関係者が一体となって、様々な協働の取組みを進めています。(耳川水系総合土砂管理計画・2011年宮崎県策定)

この中で九州電力(株)は、ダムを改造し、洪水時に貯水池の水位を下げ、流れ込む土砂を水の流れを利用して流

下させるダム通砂運用を2017年度から実施しています。これにより、ダム上流側では洪水に対する安全性の向上、ダム下流側では河川環境の改善が期待されます。

■土砂流下を行うためのダムの改造



山須原ダム(改造前)



山須原ダム(改造後イメージ)

③情報セキュリティの推進

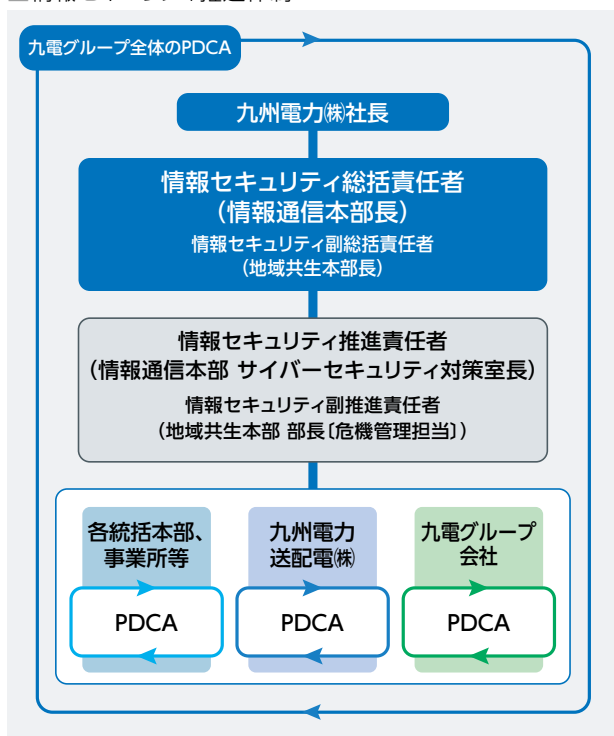


●情報セキュリティ推進体制

九電グループでは、九州電力(株)社長・情報セキュリティ総括責任者・情報セキュリティ推進責任者等からなる情報セキュリティ推進体制を構築しています。

この推進体制の下で、九電グループ全体のPDCAを推進し、情報セキュリティの確保や個人情報保護に取り組んでいます。

■情報セキュリティ推進体制



情報セキュリティ基本方針

九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社(以下「2社」という)は、エネルギーサービスの提供をはじめとする事業活動を継続するため、九電グループ全体の「情報セキュリティの確保」が経営上の重要項目であると認識し、九州電力株式会社社長を最高責任者とする推進体制のもと、2社内はもとよりグループ会社や取引先とも連携し、情報セキュリティの確保に向けた取組を推進していきます。

(法令遵守)

- 1 情報セキュリティに関する法令、その他社会的規範及び2社の情報セキュリティ関係規定類を遵守する。

(対策の実施)

- 2 情報資産を適切に管理し活用を推進するため、必要となる経営資源を確保し、組織的・人的・物理的・技術的対策を講じることで、紛失・盗難等による情報漏えい等を防止するとともに、内部不正・サイバー攻撃等の脅威に適切に対処する。

(定期的な検証・改善)

- 3 リスク管理を継続して実施するとともに、定期的に取り組む検証し、改善を図る。

(新たな脅威への対応)

- 4 新たな脅威の動向をいち早く把握したうえで、速やかに措置を講じる。

(教育・訓練の実施)

- 5 情報セキュリティ事故を防止するため継続して教育を行うとともに、情報セキュリティ事故の発生を前提とした訓練を実施する。

(事故等発生時の対応)

- 6 情報セキュリティ事故等が発生した場合は、迅速な初動対応により被害の拡大防止を図ったうえで、原因究明並びに対策を講じ、再発防止を図るとともに、速やかに情報を開示する。

制定 2005年1月5日 社達第250号

廃止 2006年7月1日

制定 2006年7月1日 全社指針第7号

最終改正 2020年4月1日 全社指針第7号～4

主管箇所 九州電力株式会社 テクニカルソリューション統括本部
情報通信本部

●情報セキュリティ対策

九州電力(株)ではサイバーセキュリティ対策室を中核として、九州電力送配電(株)を含む各所の情報セキュリティ責任者や情報セキュリティ管理者と連携しながら、全方位的(組織的・人的・物理的・技術的)な情報セキュリティ対策を講じています。

また、グループ会社へ情報セキュリティ対策における様々な支援を提供し、九電グループ全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図っています。

組織的対策

九州電力(株)の社長をトップとする情報セキュリティ推進体制の下、各統括本部や事業所等のPDCAサイクルを展開し、各職場における情報セキュリティの取組状況の確認及び不適切な状況の是正を実施しています。

人的対策

九電グループの従業員に対し、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練等を実施しています。

今後も引き続き、情報セキュリティに関する意識、理解度及び対応力を向上するための教育・訓練を実施していきます。

物理的対策

各支店にICカード対応のセキュリティゲートを設置するとともに、全営業所に機械警備システムを導入する等、執務室や建物への入室制限や施錠管理の徹底に必要な設備対策を実施しています。



セキュリティゲート(北九州支店)

技術的対策

特定の企業を狙ったサイバー攻撃や新種のウイルス増大等、インターネット上の新たな脅威に備えて、セキュリティ対策を強化しています。

また、USBメモリ等インターネットを経由しないデータの持ち込みについても、ウイルス感染防止を図っています。

●マイナンバーへの対応

マイナンバー制度については、「番号法」等関係法令の趣旨・要求事項等を踏まえ、「個人情報保護基本方針」を見直す等、適切に対応しています。九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、マイナンバーを含む個人情報を、これまで同様、適正に取り扱ってまいります。

なお、九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、電気のご契約に関して、お客さまにマイナンバーをお尋ねすることはありません。

●情報流出と再発防止策

2019年度には、「お客さま情報記載書類の紛失」等の個人情報の不適切な取扱いが九州電力(株)で発生しました。

こうした情報流出の再発防止を徹底するため、個別事案毎に事実関係の調査及び再発防止策等の検討・徹底を図るとともに、今後とも注意喚起を行い、個人情報や社内情報の適正管理を図ってまいります。

【再発防止策】

- 関係規定類に則った情報取扱の徹底
- 個人情報保護管理責任者(全グループ長・課長)を対象とした教育や従業員教育の実施
- 社内イントラネットによる情報流出事例の情報共有

個人情報保護基本方針

九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社(以下「2社」という。)は、個人の権利利益の重要性を認識し、個人情報^(注1)を適正に取り扱うために、以下のとおり個人情報保護基本方針を定め、役員・従業員等への周知徹底を図り、適切な個人情報の保護に努めます。

- 1 個人情報に関する法令、ガイドラインその他の社会的規範及び2社の個人情報保護管理規程その他規定類を遵守する。
- 2 情報セキュリティ基本方針に基づき、個人情報を適切に管理し、不正アクセス、漏えい、滅失又はき損のリスクに対する安全管理措置を実施する。
- 3 以下のとおり、個人情報を適切に取り扱う。
 - (1) 利用目的の特定、通知・公表
個人情報の利用目的をできる限り具体的に特定する。
個人情報取得の際は、あらかじめ利用目的を公表するか、取得後速やかにご本人へ通知又は公表する。
 - (2) 取得、取扱い
個人情報は適正な手段で取得し、特定した利用目的の範囲内で取り扱う。
ただし、個人番号^(注2)の提供を受ける場合には、本人確認を行う。なお、利用の必要がなくなった場合は、個人番号を速やかに廃棄又は削除する。
 - (3) 第三者への提供
個人データ^(注1)は、以下の場合を除き、第三者へ提供しない。
ただし、個人番号は法令に定める場合を除き、第三者へ提供しない。
・ご本人の同意がある場合
・人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難である場合
・国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
・事業の承継に伴って提供する場合
・利用目的の達成に必要な範囲内において、業務委託先に提供する場合
・その他法令等に基づき第三者への提供が認められる場合
 - (4) 通知・開示請求等への対応
ご本人からのお申出があれば、保有個人データに関して、利用目的の通知、データの開示・訂正・追加・削除・利用停止・消去・第三者提供停止の請求に対し、原則として、遅滞なく対応する
- 4 個人情報保護の取組を定期的に検証し、改善を図る。
- 5 経営トップは、重大な苦情等が発生した場合は、自ら問題解決にあたり、原因究明のうえ、早急な是正措置を講じ、再発防止を図るとともに、迅速かつ正確な情報公開を行う。また、個人情報の取扱いに対する苦情に対して適切かつ迅速に対応する体制を整備する。

注1：「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)に規定される定義をいう

注2：「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)に規定される個人番号(いわゆるマイナンバー)をいう

制定 2005年1月5日 社達第251号
廃止 2006年7月1日

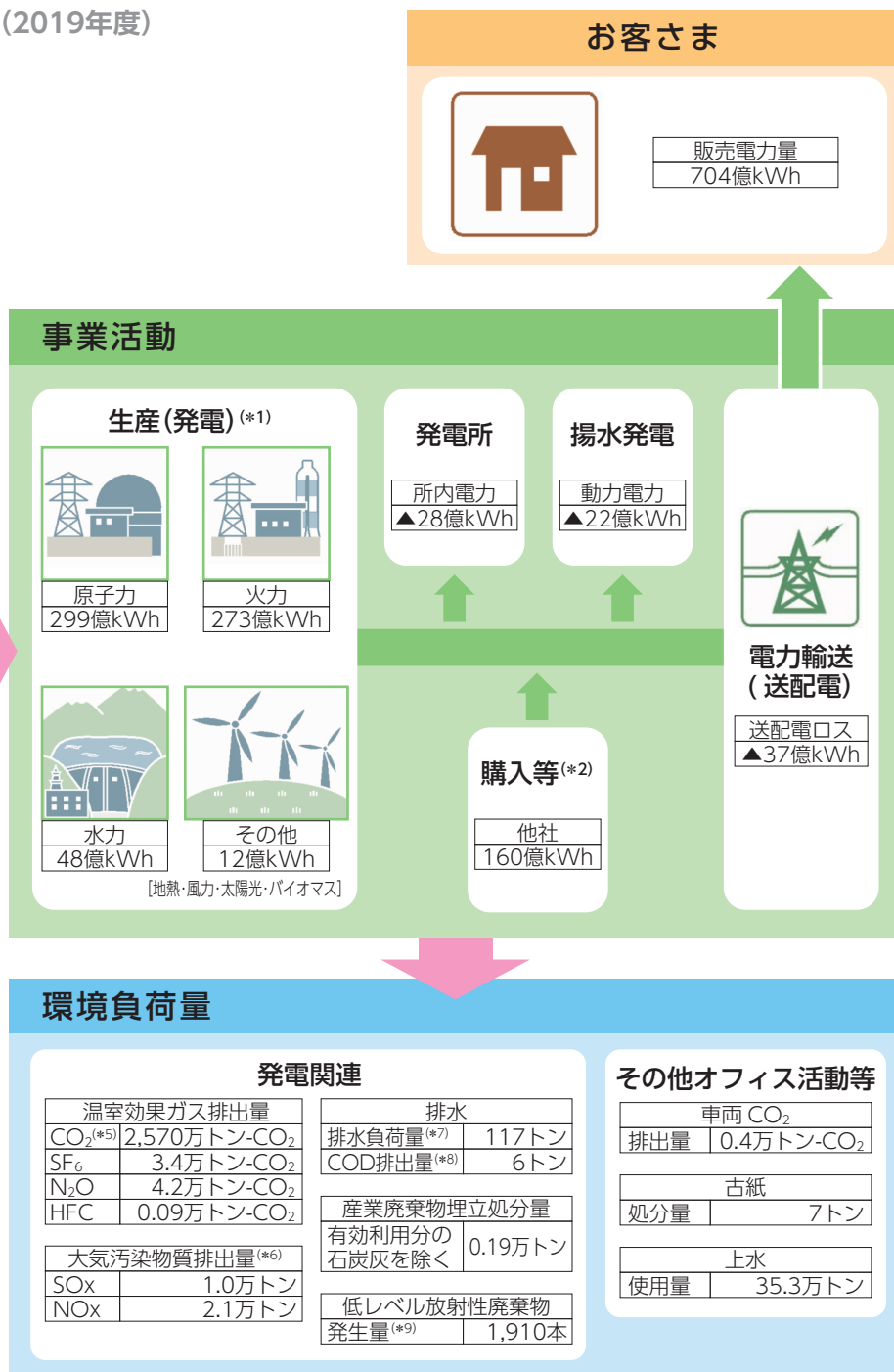
制定 2006年7月1日 全社指針第8号
改正 2020年4月1日 全社指針第8号~4

④ 環境経営の推進



● 事業活動と環境負荷の状況 (2019年度)

資源投入量	
発電関連	
火力発電用燃料	
石炭	659万トン
重油	22万kℓ
原油	0万kℓ
LNG	107万トン
軽油	2.2万kℓ
バイオマス(木質)	0.5万トン
バイオマス(下水汚泥)	820トン
原子力発電用燃料(*3)	
原子燃料	81トン
発電用水(*4)	
発電用水	601万トン
資材	
アンモニア	0.6万トン
石灰石	9.8万トン
その他オフィス活動等	
車両用燃料	
ガソリン	0.2万kℓ
軽油	
消耗品等	
コピー用紙	544トン
水使用量	38.7万トン



- (*1) 自社設備による発電電力量。電力の小売営業に関する指針に基づく販売電力量の電源構成については、P42「電源構成」を参照
- (*2) FIT購入電力、他社との融通電力の受電・送電差引分を含む
- (*3) ウラン・プルトニウム使用量(発生熱量から換算した値)
- (*4) 冷却水に用いる海水は含まない
- (*5) 自家消費電力量分、他社購入電力量分を含む
- (*6) 火力(内燃力含む)発電所ごとに「総排ガス量×排ガス中の濃度」を重量換算した値の合計値
- (*7) 火力(地熱含む)、原子力発電所の排水処理装置で処理した排水に含まれる水質汚濁物質ごとに、濃度と排水量を用いて負荷量を算出し、それらに九州電力(株)独自の重み付け係数を乗じてCOD(化学的酸素要求量)重量相当に換算したものの合計値
- (*8) 火力(地熱含む)、原子力発電所において、排水処理装置で処理した排水に含まれるCOD(化学的酸素要求量)の合計値
- (*9) 実際に発生した量から減容(焼却や圧縮等の処理により減らした容積)した量を差し引いた正味の発生量を、200ℓドラム缶の本数に換算した値

用語集

産業廃棄物
低レベル放射性廃棄物
バイオマス

揚水発電
COD(化学的酸素要求量)
HFC(ハイドロフルオロカーボン)

LNG(液化天然ガス)
N₂O(一酸化二窒素)

NOx(窒素酸化物)
SF₆(六フッ化硫黄)

SOx(硫黄酸化物)

●環境管理の推進

九電グループ環境憲章

九電グループ一体となって取り組む環境経営の指針として「九電グループ環境憲章」を制定しています。

九電グループ環境憲章

～環境にやさしい企業活動を目指して～

九電グループは、持続可能な社会の実現を目指して、グローバルな視点で地球環境の保全と地域環境との共生に向けた取組みを展開します。

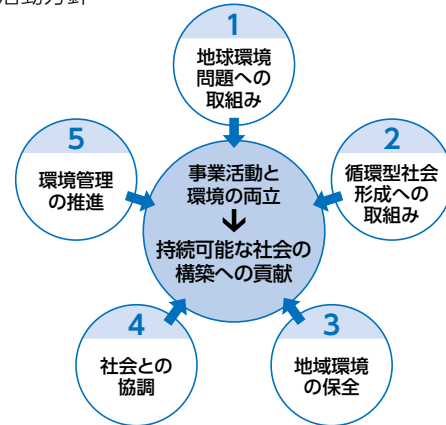
- 1 地球環境問題への適切な対応と資源の有効活用に努め、未来につなげる事業活動を展開します。
- 2 社会と協調し、豊かな地域環境の実現を目指した環境活動に取り組めます。
- 3 環境保全意識の高揚を図り、お客さまから信頼される企業グループを目指します。
- 4 環境情報を積極的に公開し、社会とのコミュニケーションを推進します。

2008年4月制定
2011年7月改正

九電グループ環境行動計画

九電グループ環境行動計画は、「地球環境問題への取組み」、「循環型社会形成への取組み」、「地域環境の保全」、「社会との協調」及び「環境管理の推進」の5つの柱からなる環境活動方針、環境目標及び具体的な環境活動計画で構成しています。

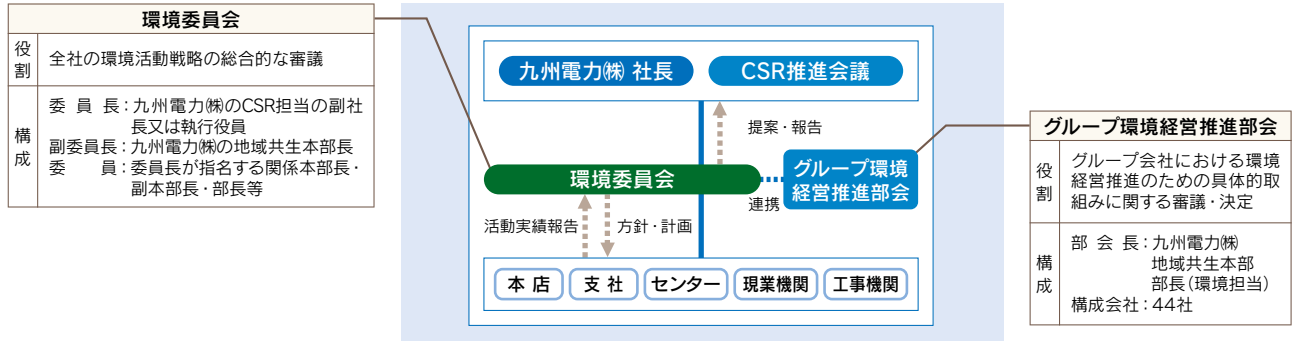
■環境活動方針



環境経営の推進体制

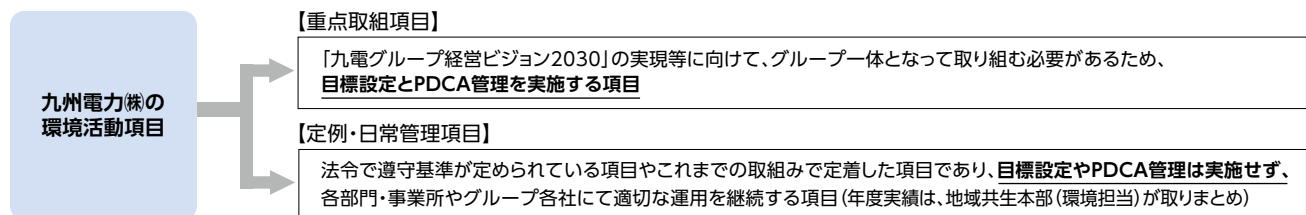
経営層と直結した推進体制を構築するとともに、取締役が委員長を務める環境委員会に置いて、環境活動の推進に向けた取組み等の改善・充実を図っています。

■環境経営推進体制(2020年3月末時点)



■「重点取組項目」と「定例・日常管理項目」の整理

環境活動項目について目標設定・PDCA管理を実施する「重点取組項目」と、それ以外の「定例・日常管理項目」に分類し、環境活動を効率的に推進しています。



重点取組項目と環境目標

各重点取組項目は「成果項目」と「取組項目」で構成され、「取組項目」を実施することで「成果項目」の目標達成に繋がるように管理しています。

「九電グループ経営ビジョン2030」を確実に達成するために、「電化の推進」「EVの普及」に係る目標を新たに設定しています。

重点取組項目			環境目標		
			中長期	単年度[2020年度]	
1 地球環境問題への取組み	項成果	CO ₂ 排出係数の低減	電気事業低炭素社会協議会における目標 0.37kg-CO ₂ /kWh程度 ^(*) [2030年度]		
	供給面	火力運用熱効率の維持・向上	省エネ法ベンチマーク指標の達成 ・A指標：1.0以上 ・B指標：44.3%以上 [2030年度]		
		非化石電源 目標の達成 (原子力、 再エネ含む)	非化石 電源比率	エネルギー供給構造 高度化法における目標 44%以上[2030年度]	
			再エネ 開発量	500kW [2030年度]	再エネ開発計画の 着実な実施
	取組項目	省エネ	省エネ法に基づくエネルギー消費原単位の低減	▲1%/年以上(直近5か年平均)	
			省エネ・省CO ₂ 等に資するサービスの充実	省エネ・省CO ₂ 等に資するサービスの充実に向けた取組みの着実な実施	
		電化	電化の推進	オール電化住宅の推進など電化の推進に向けた取組みの着実な実施	
			EVの普及	九州電力(株)及び九州電力送配電(株)社有車の100%EV化 [2030年度] (EV化に適さない車両を除く)	九州電力(株)及び九州電力送配電(株)社有車のEV割合9%(累計)
	低炭素化に寄与する研究・技術開発			EV普及拡大に向けた施策の検討・実施	
	研究・技術開発の着実な実施				
2 循環型社会形成への取組み	成果項目	経済効果(不用品有価物の売却等)	72億円以上	68億円以上	
		環境効率性(販売電力量/産廃埋立処分量)	110以上	110以上	
	取組項目	産業廃棄物の適正管理・処理	石炭灰リサイクル率：100% 石炭灰以外リサイクル率：98%		
		P C B 廃棄物の計画的かつ適正な処理	高濃度 法定処理期限までに 処理完了	計画に基づく適正処理	
微量	2025年度末までに 処理完了				
4 社会との協調	取組項目	環境 「こらぼらQでんeco」の充実	地域の皆さまと協働で環境保全に取り組む「こらぼらQでんeco」の充実		
		エネルギー 環境 教育 「Qでん★みらいスクール」の充実 ・プレイフォレスト・出前授業 ・くじゅう九電の森・エコ・マザー	参加者の皆さまの環境・エネルギーに関する意識啓発効果の向上		
		発信 「こらぼらQでんeco」、「Qでん★みらいスクール」としての情報発信の充実	環境・エネルギーに関する意識啓発に向けた積極的な情報発信		
5 環境管理の推進	取組項目	環境面での社外評価向上に向けた取組み	CDPでの高評価獲得(マネジメントレベル以上)		
		環境法令違反及び環境事故の防止徹底	・違反件数(改善勧告・命令・罰則)ゼロ ・協定値の遵守徹底(非定常時を除く)		
		環境専門能力養成	社員の理解度向上に向けた研修充実		

(注) 環境活動方針「5つの柱」のうち、「3 地域環境の保全」に関する取組みは「定例・日常管理項目」のみであり、重点取組項目の設定はなし

(*) 本目標は電気事業低炭素社会協議会の加盟各社が協力して達成を目指す

(参考) グループ会社の環境目標については、環境データ集(2020年8月公開予定)参照

●循環型社会形成への取組み

廃棄物のゼロエミッション活動

・産業廃棄物

九州電力(株)が排出する産業廃棄物には、火力発電所の運転に伴う副産物(石炭灰、石こう)や工事に伴う撤去資材等があります。これらの産業廃棄物を適切に管理・処理するとともに、発生量の抑制(Reduce:リデュース)、再使用(Reuse:リユース)、再生利用(Recycle:リサイクル)の3Rを実践しています。

[発生量の抑制への取組み(リデュース)]

九州電力(株)の発電所では、発電設備の保全リスク管理を徹底しており、これに基づく適切な工事計画の策定・実施により、廃棄物の発生量抑制に取り組んでいます。

[再使用への取組み(リユース)]

九州電力送配電(株)では、配電工事等で撤去した電力用資機材について、再使用に必要な性能、品質を適正に判断し、再使用しています。

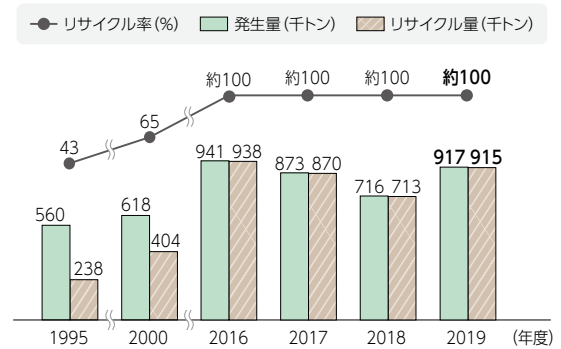
・一般廃棄物

九州電力(株)で発生する一般廃棄物には、古紙や発電所で海水を使用する設備についた貝類、ダムの流木等があります。これらの一般廃棄物にも、適切な管理・処理を行う3Rを実践しています。

グリーン調達への推進

九州電力(株)では、製品等の購入の際は、“環境にやさしい製品等の調達を図る”ことを定めた「グリーン調達制度」を2002年度から導入し、お取引先の皆さまとも協働して、環境にやさしい製品等の調達に努めています。

■産業廃棄物の発生量とリサイクル率



[再生利用への取組み(リサイクル)]

2019年度は、九州電力(株)及び九州電力送配電(株)で、発生した産業廃棄物約92万トンをほぼ100%リサイクルしました。

なお、産業廃棄物の大部分を占める石炭灰については、全て、石炭灰の特性を活かしたセメント原料等に有効利用しています。

■古紙等の一般廃棄物の発生量とリサイクル率(2019年度)

	発生量 (トン)	リサイクル量 (トン)	リサイクル率 (%)	主なリサイクル用途
古紙	1,054	1,047	99	再生紙
貝類	317	73	23	路盤材
ダム流木	2,551	2,551	100	敷きわらの代用品



ホームページ

企業・IR情報→資材調達情報→グリーン調達制度のご紹介

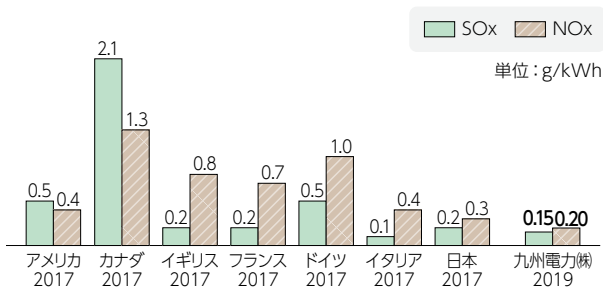
●地域環境の保全

大気汚染対策

火力発電所での発電に伴い、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)等が排出されますが、九州電力(株)では排煙脱硫装置、排煙脱硝装置等により可能な限り除去する等、大気汚染防止に努めています。

2019年度の排出量は、火力発電所の高効率運転に努めたこと等により、2018年度と同程度となりました。

■世界各国の火力発電電力量あたりのSOx、NOx排出量



出典：電気事業連合会「エネルギーと環境」

■大気汚染対策の概要

硫黄酸化物(SOx)の低減対策	<ul style="list-style-type: none"> ○硫黄分の少ない重原油の使用 ○硫黄分を含まない液化天然ガス(LNG)の使用 ○排ガス中からSOxを除去する排煙脱硫装置の設置 ○ボイラー内部でSOxを除去する炉内脱硫方式の採用
窒素酸化物(NOx)の低減対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ボイラー等の燃焼方法の改善 <ul style="list-style-type: none"> ・二段燃焼方式の採用 ・排ガス混合燃焼方式の採用 ・低NOxバーナー・燃焼器の採用 ○排ガス中からNOxを除去する排煙脱硝装置の設置
ばいじんの低減対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ばいじんを発生しないLNGの使用 ○排ガス中からばいじんを除去する高性能集じん装置の設置

化学物質の管理

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)の発電所等で取り扱う化学物質を関係法令に基づき適正に管理しています。

・石綿(アスベスト)

吹付け石綿は、関係法令に則り適切に対策工事を実施し、すべての使用箇所まで飛散防止対策を完了しています。

石綿含有製品については、定期検査や修繕工事等の機会に合わせて順次、非石綿製品への取替えを進めています。また、建物・設備を解体する際には、法令等に基づき飛散防止措置を徹底の上、適切に解体・搬出・処理を行っています。

・PCB(ポリ塩化ビフェニル)

保有する高濃度PCB使用電気機器等は、JESCO(中間貯蔵・環境安全事業(株))のPCB廃棄物処理施設において、計画的に無害化処理を進めています。

また、微量PCB汚染廃電気機器等については、無害化処理の認定を受けた処分会社において、計画的に処理を進めています。

なお、処理を行うまでのPCB廃棄物は、廃棄物処理法等に基づき厳重に保管・管理しています。



企業・IR情報 → CSR・環境への取組み → 環境に優しい企業活動
→ 環境への取組み → 石綿の使用状況



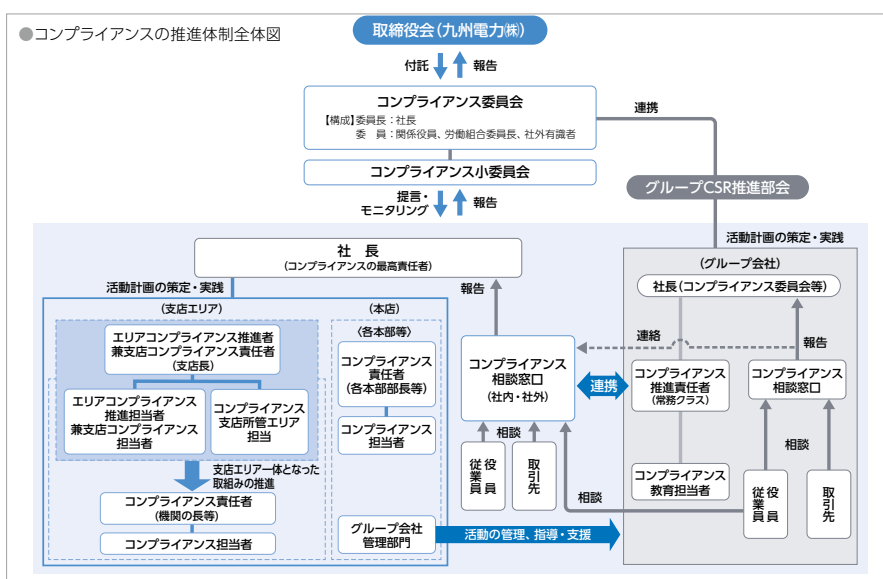
●コンプライアンスの推進

コンプライアンスの推進体制

九州電力(株)では、社長を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備し、コンプライアンスを推進しています。

また、グループ会社に対しては、各社で構成する

グループCSR推進部会(P13参照)において、コンプライアンス情報の共有や意見交換等を行い、グループ会社と一体となった取組みを推進している他、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化する等、九電グループ全体での推進体制の強化を図っています。



・コンプライアンス委員会

取締役会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンスに関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けること

としています。

コンプライアンス委員会での提言は、グループ会社にも共有し、グループ全体の取組みに反映しています。

■コンプライアンス委員会の体制

コンプライアンス委員会	[役割]	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンスに関する <ul style="list-style-type: none"> ・方針や対策等の提言・審議 ・実施状況のモニタリング ○社会的影響の大きい不祥事が発生した場合のコンプライアンス委員会社外有識者による助言等
	[構成]	委員長：社長 委員：社外有識者(3名) 労働組合委員長 関係役員
	[開催]	<ul style="list-style-type: none"> ○原則として年1回 ○委員会のもとに設置した「小委員会」を原則年2回開催し、対策の具体的な検討等を実施

■2019年度の主な審議・報告事項

- コンプライアンス推進における課題と今後の取組み
- コンプライアンス相談窓口の運用状況
- グループ会社従業員に対するコンプライアンス意識調査結果
- 関西電力金品受取問題に関する取組み



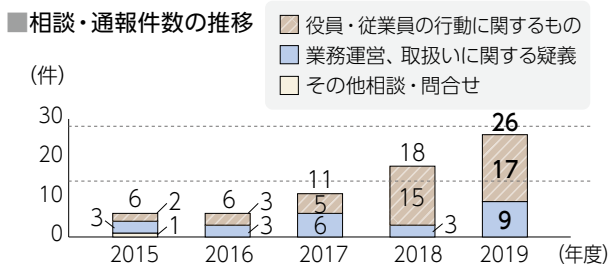
コンプライアンス委員会

・コンプライアンス相談窓口

法令や企業倫理に反する行為の防止及び早期発見を目的に、九電グループの役員・従業員、お取引先(委託会社等)が、法令及び企業倫理等に照らして業務運営や従業員の行動等に疑問を感じたときに相談できる「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。また、社外の弁護士事務所にも相談窓口を設置し、相談を受け付ける体制を整備しています。

この相談窓口利用者のプライバシーは、社内規定に基づき厳格に保護され、利用者が相談・通報による不利益な扱いを受けることはありません。

相談窓口の活用については、文書や社内イントラネット



コンプライアンス意識向上への取組み

従業員のさらなるコンプライアンス意識向上のため、コンプライアンス研修をはじめとした、様々な取組みを行っています。

・コンプライアンス行動指針

判断に迷ったときの行動基準や、お客さまや株主・投資家等ステークホルダーとの関係における留意点等を具体的に記載した「コンプライアンス行動指針」を全役員及び全従業員に周知しています。

また、コンプライアンス行動指針が示す行動基準等を記載した「コンプライアンスカード」を全従業員が携帯し、自分の行動に迷った時の判断の拠りどころとしています。

・教育・研修による従業員の意識向上

各職場で、身近な事例を題材とした意見交換等、コンプライアンスについて主体的に考え、日常の行動につなげていくための研修を実施しています。

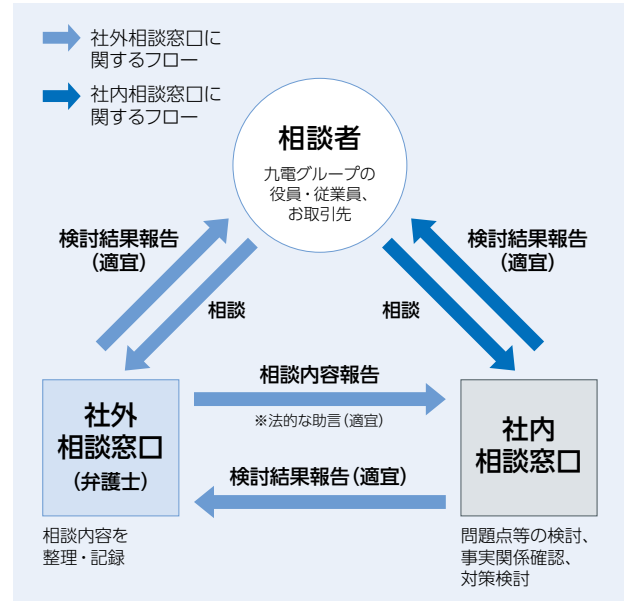
また、支店ごとにコンプライアンス担当者を配置し、教育・研修を推進しています。

さらに、新入社員研修・新任管理職研修等の階層別研修において、年代や職位に応じて求められるコンプライアンス知識の習得を目的とした教育を実施する等、従業員のコンプライアンス意識の啓発を図っています。

グループ会社に対しては、従業員を対象としたコンプライアンス意識向上のための研修のほか、教育担当者の養成研修や教育素材の提供を行っています。

等による呼びかけを行っており、2019年度には、26件の相談・通報が寄せられました。

■コンプライアンス相談窓口



■コンプライアンス行動指針の主な記載項目

- ・お客さまとの信頼関係の構築
- ・電気の安定供給・品質維持と安全性の確保
- ・お取引先との良好な関係の構築
- ・競合企業との公正な競争関係の維持
- ・厳正な許認可申請・届出手続きの実施

2019年12月改正

■コンプライアンスカード

九州電力グループ
コンプライアンス・カード
倫理的責任・法的責任

◆あなたや上司、同僚の判断や行動は・・・

- ① 自分の良心に反していませんか？
- ② 自分の家族や友人に胸を張って見せられますか？
- ③ 地域社会との信頼関係を損ないませんか？
- ④ 自社の理念・行動規範に沿っていますか？
- ⑤ 法令に違反するおそれはありませんか？

私たちは、社会との信頼を築き、コンプライアンスを推進します。

署名

・コンプライアンス意識調査

コンプライアンス意識の浸透度や会社の取組みに対する評価を把握するため、九電グループの従業員を対象に、定期的にコンプライアンス意識調査を実施しています。

調査の結果、コンプライアンスに関する意識は全般的に高いものの、さらなる意識向上や取組みの改善が必要な項目もありました。

調査結果は、各事業所及びグループ会社へフィードバックし、各所で抽出した課題を施策に反映する等、取組みの継続的な改善に活かしています。

・社内イントラネットを活用した情報共有

コンプライアンスに関する情報共有を目的とした「コンプラネット」を社内イントラネット上に開設しています。コンプラネットは、グループ全体で閲覧できるようになっており、コンプライアンスの取組みに関する情報のほか、職場単位での対話や勉強会等で活用できるコンテンツを掲載しています。

2019年度は、他社で発生した不祥事事例や教育素材の掲載等を行いました。

■コンプラネットに掲載の主なコンテンツ

- 法律用語・法律相談事例の解説
- 各種教育・研修素材
- コンプライアンスの取組み好事例
- 法令改正や裁判に関するニュース

■コンプライアンス意識調査の概要

- 調査期間：2019年4月(グループ会社)
- 回答者：16,278名(対象者の約93%が回答)
- 主な質問項目
 - ・会社はコンプライアンスに積極的に取り組んでいるか
 - ・パワハラ・セクハラが行われていないか
 - ・マイナス情報を迅速に報告しているか
 - ・取引先との関係は公平・公正か

他

▼コンプラネット



TOPICS

経営トップ自ら率先垂範する姿勢を示し、グループ全体で「コンプライアンス経営」を徹底します

九州電力(株)はこれまでも、取締役会のもとに設置したコンプライアンス委員会を中心として活動計画を策定・実践する等、コンプライアンス経営を推進してきました。2020年6月には、「いかなる場合でもコンプライアンスを最優先に事業活動を行う」旨を社長が宣誓し、社会の皆さまにお約束しています。(ホームページで公開)

コンプライアンス経営の徹底に向けて(抜粋)

私は、コンプライアンスとは「人に迷惑をかけない」「社会に損失を与えない」「不正な行動をとらない」ということが基本精神であると考えております。九電グループの真諦として、この基本精神を自ら実践し、グループ全体にも浸透させ、いかなる命令でも、コンプライアンスを最優先に事業活動を行ってまいります。

コンプライアンスに反する行為は社会からの信頼を一瞬にして失うものであるということを肝に銘じ、九電グループにおけるコンプライアンス経営の徹底に向けた不撓の取組みを強く推進していくことを皆さまにお約束いたします。

2020年6月
九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員 池辺和弘

●公正な事業運営

不祥事や法令違反等の防止に向けた取組み

不祥事や、認識・理解不足による法令違反等の防止に向け、グループ全体への法的サポートに取り組んでいます。

・不祥事の未然防止の取組み

2019年度は、不祥事を防止するため、各職場で自分自身の考えや言動、職場風土に不祥事発生の芽が潜んでいないか自己診断を実施し、診断結果を踏まえた意見交換を行いました。

また、グループ会社も含め、不祥事はグループ全体の信頼・ブランドの失墜につながるため、各統括本部等がグループ会社の取組みを管理・指導する役割を担い、グループ全体でコンプライアンスリスクの回避・低減に取り組むことにより、不祥事の未然防止に努めています。

・法律相談

法務部門では、従業員が業務を遂行する際に生じる法的疑問・課題について、電話や面談、専用メールで相談を受け付け、アドバイスを行う等、サポートの充実を図っています。高度な専門性を必要とする案件については、弁護士等に適宜相談し、法令等の遵守に努めています。

〈主な相談内容〉

- 契約書の審査
- 個人情報保護関係
- 新規事業関係
- 知的財産権関係
- 電力・ガスの小売全面自由化関係
(独占禁止法、景品表示法等)

・営業活動における関係法令遵守の取組み

独占禁止法、景品表示法、特定商取引法等、グループ全体の事業領域における営業活動を実施するうえで、守るべきルールや注意すべき事項を取りまとめたマニュアルを作成し、全社へ周知するとともに、グループ会社へ情報提供やアドバイスを行う等、関係法令に即した適切な業務運営を徹底しています。

・グループ会社に対する法令情報の提供

グループ会社に共通する法令に関するガイドブックや自己点検用のチェックリストを各社に提供し、法令違反の防止に向けた活用を促進しています。

2019年度は、労働法令に関して、問題となる事例や働き方改革に伴う改正を踏まえたチェック項目を追加する等の改訂を行い、グループ各社へ配布しました。

・法令の改正情報を的確に把握する取組み

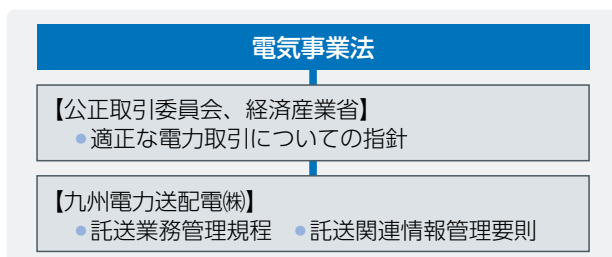
法令をはじめ、九州7県及び政令指定都市の条例・規則等の改正情報について、社外から提供を受けるサービスを導入して把握し、法令違反の防止に努めています。

送配電ネットワーク利用の公平性・透明性確保

送配電ネットワーク利用の公平性及び託送業務の透明性を確保するため、行為規制やネットワーク利用に関する規定・ルール等を制定し、これらに則して厳正な取扱いを行っています。

今後も、規定・ルール等を遵守し、公平性・透明性の確保、情報管理の徹底に努めていきます。

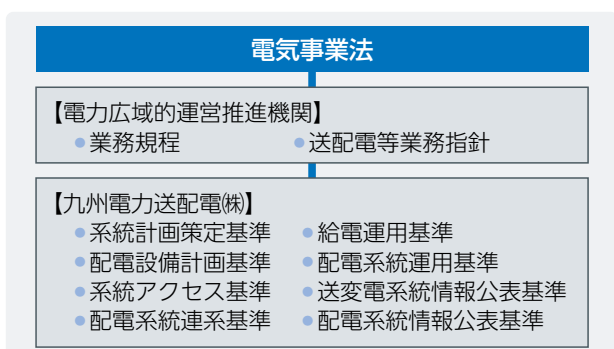
■行為規制



● ホームページ

送電線・配電線→電力託送供給等のご案内→送配電部門の行為規制、送配電ルール

■ネットワーク利用



https://www.kyuden.co.jp/td_service_wheeling_rule-document_rule.html

サプライチェーンと一体となった「持続可能な調達」の推進

九州電力(株)及び九州電力送配電(株)では、資機材や燃料の調達において、「資材調達基本方針」及び「燃料調達基本方針」を制定し、法令・社会規範(児童労働や強制労働の禁止も含む)の遵守はもちろん、安全確保や環境への配慮等、持続可能な社会の実現に向けて、CSRに配慮した調達活動に取り組んでいます。

調達のサプライチェーン全体において企業の社会的責任を果たしていくためには、基本方針に対するお取引先のご理解とご協力が重要であるとともに、相互信頼に基づくパートナーシップの確立が必要不可欠と考えています。

このため、「資材調達基本方針」及び「お取引先さまへのお願い」(ホームページに掲載)並びに「燃料調達基本方針」へのご理解を深めていただくために、お取引先に対する情報発信・訪問等の機会をとらえ、周知・協力をお願いしています。

また、毎年主要なお取引先に対してCSRに関するアンケート調査を行うとともに、お取引先のニーズやお困りごとに応じた情報提供や課題解決に向けた提案等を行っています。



ホームページ

企業・IR情報→資材調達情報→資材調達基本方針

「資材調達基本方針」及び「燃料調達基本方針」の内容

1 オープンな調達

当社は、広く国内外の企業から、当社の事業運営上のニーズに合致し、品質・価格・納入面に優れた資材を調達します。

2 公平・公正な対応

当社は、品質・技術力・価格・経営的及び社会的信頼性・納入の安定と納期の確実性・アフターサービス・既設設備との整合性・環境配慮・継続的改善への取組等を総合的に勘案した合理的かつ公平な評価に基づき、公正にお取引先を選定するなど調達活動全般に亘り、お取引先に対し公正な対応を行います。

3 法令・社会規範の遵守

当社は、調達活動全般において、人権の尊重はもとより、国内外を問わず法令とその精神、社会規範を遵守します。また、お取引先にもこれらの遵守を求めます。

4 反社会的勢力との関係遮断

当社は、調達活動全般において、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を遮断します。また、お取引先にも同様の関係遮断を求めます。

5 環境への配慮

当社は、環境の保全や資源の有効活用に配慮した調達活動を行います。

その取組として、環境に優しい製品等を積極的に調達する「グリーン調達」を推進し、お取引先と協働して循環型社会の形成に貢献します。

※下線部は、「資材調達基本方針」のみ記載

6 安全の確保

当社は、公衆安全や作業従事者の安全を最優先する立場から、お取引先に対して適切な安全衛生管理を求め、協力して安全の確保、災害の防止に取り組めます。

7 情報セキュリティの徹底と個人情報の保護

当社は、お取引先とともに、取引によって知り得たお互いの機密情報、及び個人情報を適切に管理、保護します。

8 契約の遵守と誠実な履行

当社は、取引に関してとりかわした契約を遵守し、契約上の義務を誠実に履行するとともに、お取引先にも契約の遵守とその誠実な履行を求めます。

9 コミュニケーションの推進と相互信頼の構築

当社は、透明性の高い調達活動を行い、お取引先との良好なコミュニケーションと節度ある健全な関係を推進することにより、相互信頼を築きあげます。

10 価値の創造

当社は、お取引先を価値創造のパートナーと位置付けており、新たな価値創造に積極的に取り組まれている企業を尊重します。

そうしたお取引先とともに、最適な品質や価格を追求し、相互の発展を目指します。

11 地域・社会への貢献

当社は、調達活動においても、お取引先とともに「良き企業市民」として地域・社会の課題解決に貢献したいと考えております。

2008年7月制定

2020年4月改正

■「お取引先さまへのお願い」の内容

- | | | |
|----------------|---------------|------------------------|
| 1 法令・社会規範の遵守 | 5 安全の確保 | 9 適正価格の追求と品質・技術力の維持・向上 |
| 2 反社会的勢力との関係遮断 | 6 情報セキュリティの徹底 | 10 良好なコミュニケーションの推進 |
| 3 契約の遵守、誠実な履行 | 7 安定した納入 | |
| 4 環境への配慮 | 8 良質なアフターサービス | |

組織プロフィール

●九州電力株の概要

※九州電力送配電(株)が2020年4月1日に分社する前の数値を記載

(2020年3月末現在)

設立年月日	1951年5月1日	売上高	18,180億円
資本金	2,373億円	総資産額	44,336億円
株主数	普通株式 143,054名 A種優先株式 3名	従業員数	12,829名

●電力供給設備

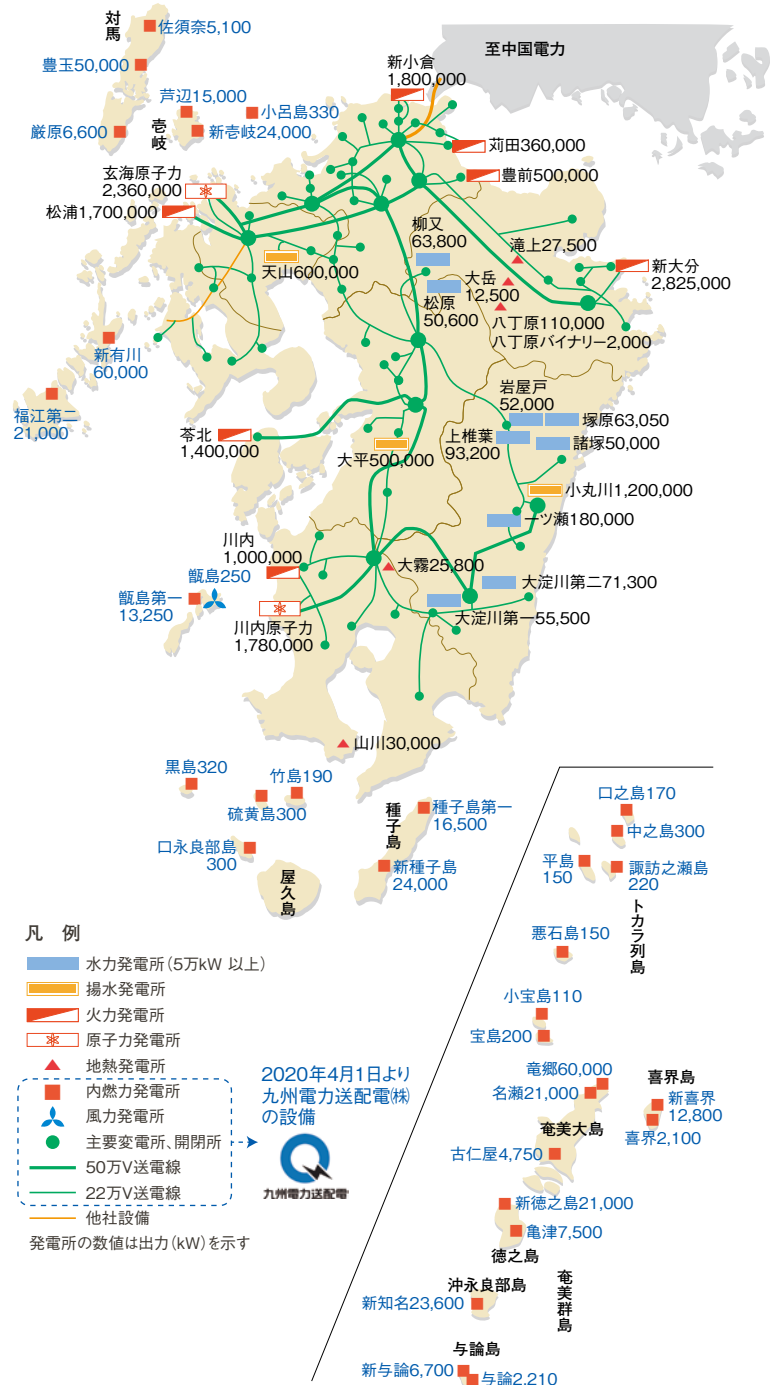
※九州電力送配電(株)の設備(2020年4月1日以降)は青字で記載

水力発電 (揚水含む)	本島 138か所 離島 5か所	357.6万kW 0.4万kW
火力発電	7か所	958.5万kW
地熱発電 (バイナリー含む)	6か所	20.8万kW
内燃力発電 (ガスタービン含む)	32か所	40.0万kW
原子力発電	2か所	414.0万kW
風力発電	1か所	0.03万kW
発電設備合計(*)	191か所	1,791.3万kW
送電線路こう長	10,900km	
配電線路こう長	142,832km	
変電所	604か所	7,529.5万kVA

(*) 端数処理により合計値が合わない場合がある

〔電力供給設備の配置図〕

※九州電力送配電(株)の設備を含む

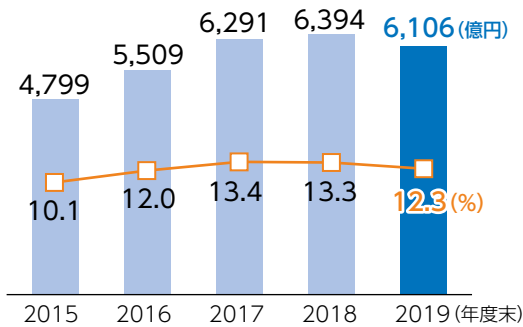


財務面 [2019年度]

●自己資本比率 [連結]

12.3%

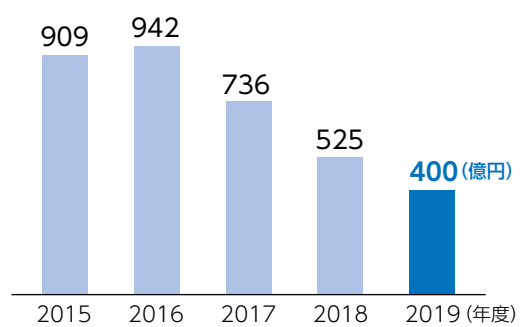
財務目標
20%
(2022.3末)



●経常利益 [連結]

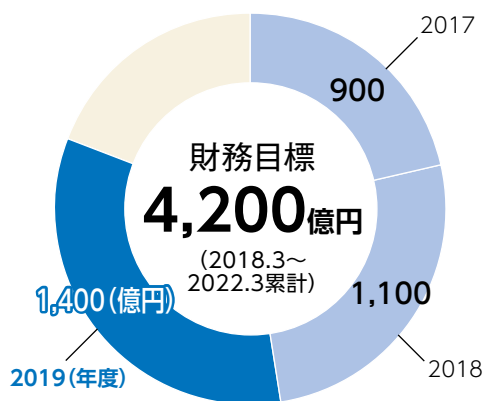
400億円

財務目標
1,100
億円以上
(2018.3~
2022.3平均)



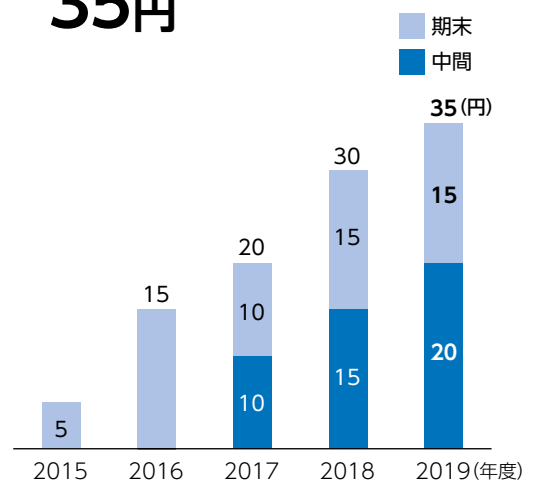
●成長投資 [連結]

約3,500億円 (2017~2019年度累計)



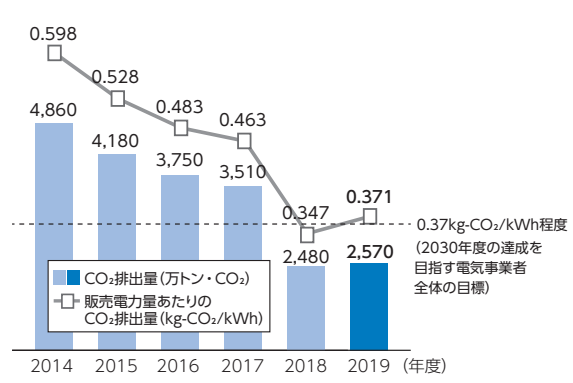
●配当金 (普通株式) [九州電力株]

35円



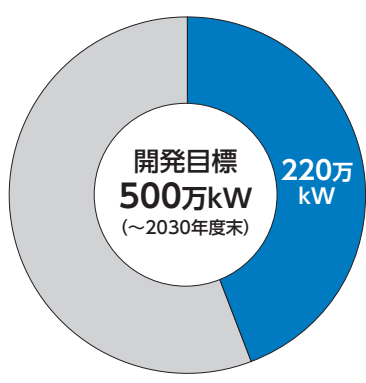
非財務面(主な事業活動等) [2019年度]

●販売電力量あたりのCO₂排出量
0.371kg-CO₂/kWh (2019年度)

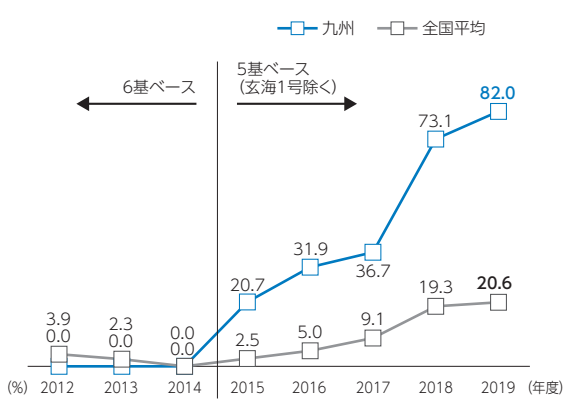


注：2019年度実績については暫定値であり、確定値については12月頃国から公表予定

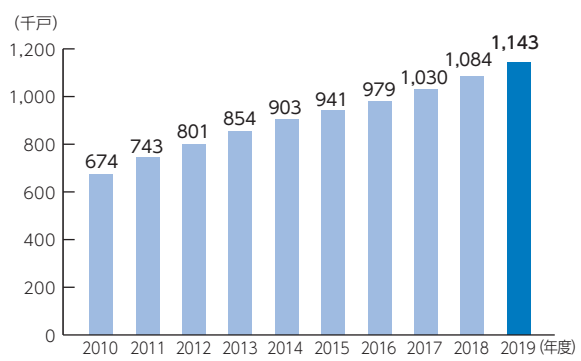
●九電グループの再生可能エネルギー開発量
220万kW (2020.3末時点で目標の4割超)



●原子力発電所設備利用率
82.0%



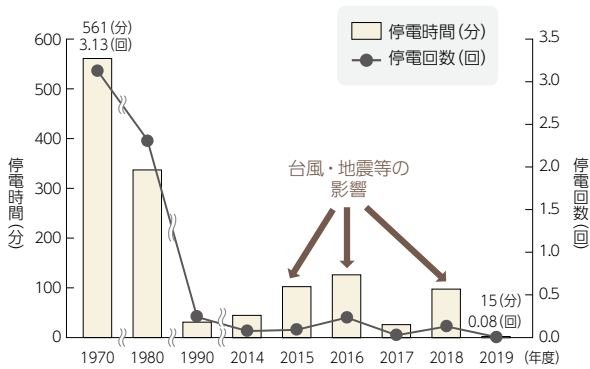
●オール電化住宅戸数(九州)
1,143千戸



非財務面(主な事業活動等) [2019年度]

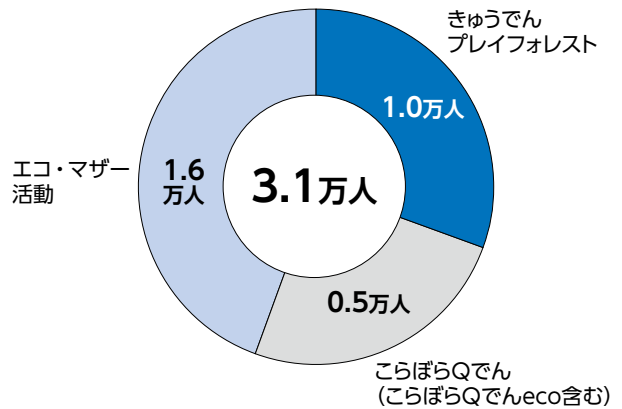
●お客さま一戸あたりの年間停電時間・停電回数

0.08回



●地域の皆さまと取り組んだ
主な地域・社会共生活動の参加者数

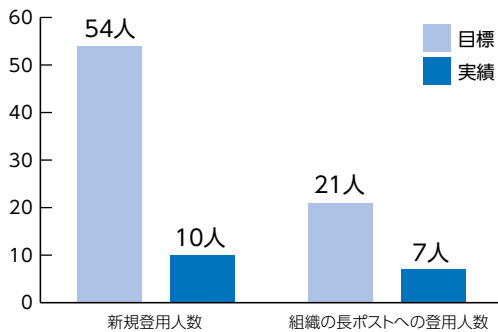
約3.1万人



●女性管理職登用人数

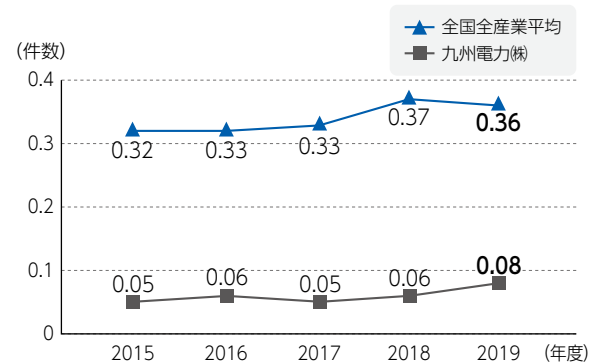
- ①新規登用人数 **10人**
- ②組織の長ポストへの登用人数 **7人**

【目標 2009~2013年度を基準に、2019~23年度でそれぞれ3倍以上(①54人、②21人以上)】



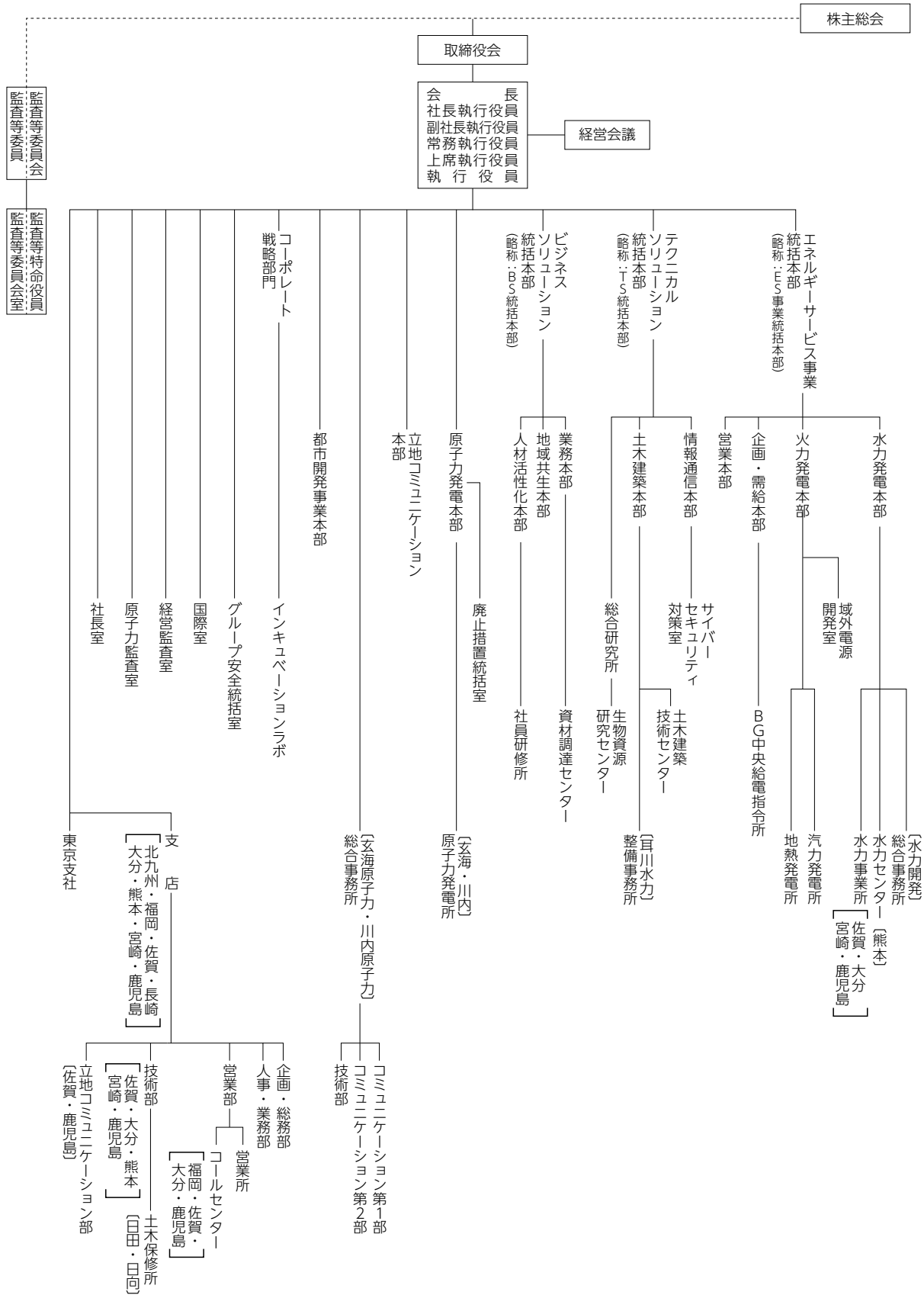
●20万延べ労働時間あたりの有休災害件数

0.08件

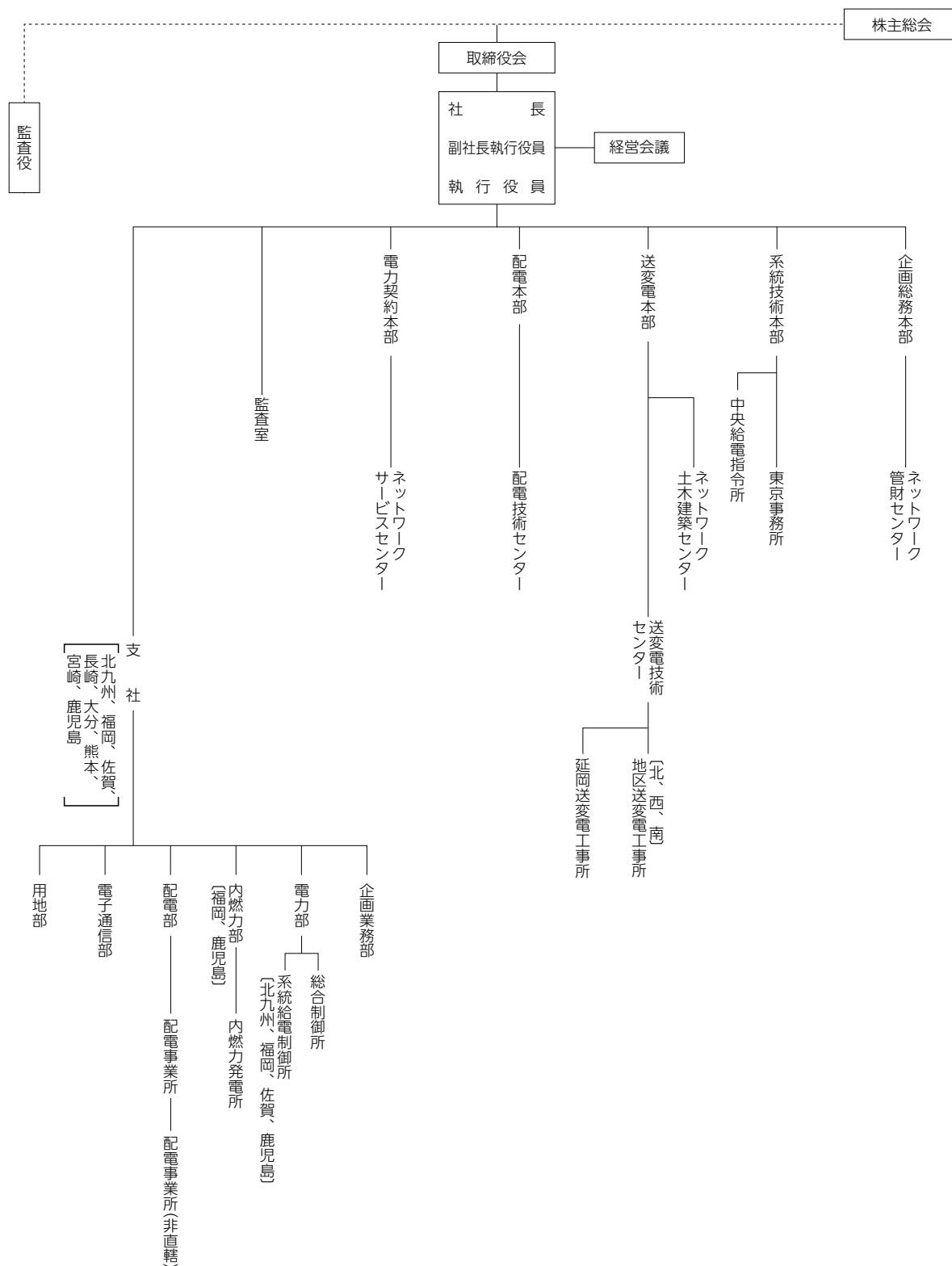


※データの算定にあたっては、送配電部門(2020年4月の分社で九州電力送配電株に転籍)の従業員を含む

●九州電力(株)組織機構図(2020年7月現在)



●九州電力送配電(株)組織機構図(2020年7月現在)



● グループ会社一覧(102社) (2020年5月31日現在)

国内電気事業(3社)

九州電力(株)	九州電力送配電(株)	九電みらいエナジー(株)
---------	------------	--------------

エネルギー関連事業、海外事業(70社)

(株)キューデン・インターナショナル	大分エル・エヌ・ジー(株)	北九州エル・エヌ・ジー(株)	串間ウインドヒル(株)
西日本環境エネルギー(株)	九州林産(株)	長島ウインドヒル(株)	(株)福岡エネルギーサービス
九電テクノシステムズ(株)	(株)九電ハイテック	西日本空輸(株)	西日本プラント工業(株)
九州高压コンクリート工業(株)	九電産業(株)	みやざきバイオマスリサイクル(株)	西日本技術開発(株)
光洋電器工業(株)	西技工業(株)	下関バイオマスエナジー合同会社	キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社
キュウシュウ・エレクトリック・ウイトストーン社	キューデン・サルーラ	キューデン・インターナショナル・ネザランド	九電新桃投資股份有限公司
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	キューデン・パースボロー	キューデン・インターナショナル・ヨーロッパ	キューデン・インターナショナル・グリーン
キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー	キューデン・インターナショナル・ウエストモアランド	鷲尾岳風力発電(株)	西技測量設計(株)
宗像アスティ太陽光発電(株)	QE1 Flexibility Services合同会社	奄美大島風力発電(株)	キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション
キューデン・イノパテック・ベトナム	戸畑共同火力(株)	(株)九電工	(株)福岡クリーンエナジー
大分共同火力(株)	九州冷熱(株)	(株)キューヘン	誠新産業(株)
西九州共同港湾(株)	(株)九建	西日本電気鉄工(株)	ライオン・パワー(2008)
エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社	エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社	新桃電力股份有限公司	キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社
テプディア・ジェネレーティング	双日パースボロー	A E I F ・クリーン・インベスター	DGCウエストモアランド
ひびきウインドエナジー(株)	沖縄うるまニューエナジー(株)	ソヤノウッドパワー(株)	大分バイオマスエナジー合同会社
(株)千葉袖ヶ浦パワー	日豪ウラン資源開発(株)	北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	(株)バイオコール熊本南部
石狩バイオエナジー合同会社	豊前ニューエナジー合同会社	フーミー3・BOT・パワー・カンパニー	大唐中日(赤峰)新能源有限公司
サルーラ・オペレーションズ	セルピシオス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリシダ・エン・メキシコ		

ICTサービス事業(7社)

(株)QTnet	ニシム電子工業(株)	九電ビジネスソリューションズ(株)	(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス
(株)QTmedia	(株)ネットワーク応用技術研究所	(株)R K K C Sソフト	

都市開発・まちづくり、インフラサービスなどの事業(22社)

(株)電気ビル	(株)キューデン・グッドライフ	(株)キューデン・グッドライフ東福岡	(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水
(株)キューデン・グッドライフ熊本	(株)キューデン・グッドライフ鹿児島	(株)キャピタル・キューデン	(株)九電ビジネスフロント
九電不動産(株)	(株)九電ビジネスパートナー	九州メンテナンス(株)	九州高原開発(株)
記録情報マネジメント(株)	(株)Q-CAP	(株)戦国	(株)オークパートナーズ
キューデン・アーバンディベロップメント・アメリカ	博多那珂6開発特定目的会社	九州住宅保証(株)	福岡エアポートホールディングス(株)
伊都ゴルフ土地(株)	緑ヶ丘リビングサポート(株)		

●九州電力(株)主要事業所 (2020年7月現在)

本 店 〒810-8720 福岡市中央区渡辺通2-1-82
TEL(092)761-3031

北九州支店 〒802-8521 北九州市小倉北区米町2-3-1
TEL(093)531-1180

福岡支店 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82
TEL(092)761-6381

佐賀支店 〒840-0804 佐賀市神野東2-3-6
TEL(0952)33-1123

長崎支店 〒852-8509 長崎市城山町3-19
TEL(095)864-1810

大分支店 〒870-0026 大分市金池町2-3-4
TEL(097)536-4130

熊本支店 〒862-0951 熊本市中央区上水前寺1-6-36
TEL(096)386-2200

宮崎支店 〒880-8544 宮崎市橘通西4-2-23
TEL(0985)24-2140

鹿児島支店 〒890-8558 鹿児島市与次郎2-6-16
TEL(099)253-1120

東京支社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
TEL(03)3281-4931

●九州電力送配電(株)主要事業所 (2020年7月現在)

本 社 〒810-8720 福岡市中央区渡辺通2-1-82
TEL(092)761-3340

北九州支社 〒802-0003 北九州市小倉北区米町2-3-1
TEL(093)531-1195

福岡支社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82
TEL(092)732-3510

佐賀支社 〒840-0804 佐賀市神野東2-3-6
TEL(0952)33-1121

長崎支社 〒852-8021 長崎市城山町3-19
TEL(095)864-1808

大分支社 〒870-0026 大分市金池町2-3-4
TEL(097)536-4150

熊本支社 〒862-0951 熊本市中央区上水前寺1-6-36
TEL(096)386-2500

宮崎支社 〒880-0001 宮崎市橘通西4-2-23
TEL(0985)24-2141

鹿児島支社 〒890-0062 鹿児島市与次郎2-6-16
TEL(099)253-1051

東京事務所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-7-1
TEL(03)6375-7420

九電グループ サステナビリティ報告書2020 用語集

あ

アーク

アーク放電の際、両極間に発生する光の弧。電弧。弧光。

石綿(アスベスト)

天然の極めて細い繊維状の鉱物。耐熱性、耐摩耗性、耐薬品性、絶縁性に優れているため、建材や車両のブレーキ等3,000種以上の製品に使用されている。多量に吸引すると肺がんや中皮腫等の危険があるため、現在では、原則として製造等が禁止されている。

溢水

配管やタンクが破損し、水や蒸気が漏れること。

一般廃棄物

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた「産業廃棄物」以外の廃棄物。一般家庭から排出される家庭ごみのほか、事業所等から排出される産業廃棄物以外の廃棄物も事業系一般廃棄物として含まれる。

イントラネット(イントラ)

インターネットの技術を利用した、組織内の情報通信網。電子メールやブラウザ等で情報交換を行い、情報の一元化・共有化を図る。

エコキュート

自然界に存在する二酸化炭素(CO₂)を冷媒として使用したヒートポンプ給湯機の総称。圧縮機で空気の熱を汲み上げ、給湯の熱エネルギーをつくるため、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーが得られる高効率省エネ機器である。また、CO₂冷媒はフロン冷媒に比べ、オゾン層を破壊しない優れた環境性を有している。

エネルギーセキュリティ

国民の安定した生活に資することを目的として、国際情勢等に過度に左右されることなくエネルギーを安定的に確保すること。

オフサイトセンター

防災対応の中心となる現地において、国や自治体等が情報を共有しつつ対応することが不可欠との認識から、地域住民の安全確保を図るため、国や自治体等の関係者が応急対策の検討を効率的に行う拠点。1999年の茨城県東海村での核燃料加工会社JCO東海事業所で発生した臨界事故を教訓に整備・設置された。なお、オフサイトセンターの設置は、原子力災害対策特別措置法において、原子力事業所ごとにオフサイトセンターを指定することが定められている。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素(CO₂)やメタン等のガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。温室効果ガスにより地球の平均気温は約15℃に保たれているが、仮にこのガスがないとマイナス18℃になってしまう。産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、「温室効果」が加速していると言われている。京都議定書では、地球温暖化防止のため、CO₂、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)が削減対象の温室効果ガスと定められている。

か

褐炭

十分に石炭化が進んでおらず、水等の不純物を多く含む、生成時期が新しい石炭のこと。

活断層

断層のうち、特に数十万年前以降に繰り返し活動し、将来も活動すると考えられる断層のこと。第四紀(260万年前以後)中に活動した証拠のある断層すべてを「活断層」と呼ぶこともある。

ガラス固化体

再処理の工程において、使用済燃料から分離される高レベル放射性廃液にガラス原料を添加し、高温で加熱することにより溶かし合わせ、キャニスタと呼ばれるステンレス製の容器に閉じ込めた、物理的・化学的に安定な廃棄物形態。高レベル放射性廃棄物と同義に用いられることもある。放射性物質を科学的に安定な形態に保持し、地下水に対する耐浸出性に優れていることが特徴。

ガル

地震によって起こる揺れの強さを表す単位(加速度)で、大きいほど強い揺れとなる。一方、「震度」は、加速度の大きさのみならず、揺れの周期や継続時間が考慮されている。

カルデラ

火山活動によって火山体に生じた凹地のこと。噴火の際にできた火口とは区別されており、火口よりも大きい。スペイン語で「大鍋」を意味する。

環境アセスメント(環境影響評価)

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施にあたり、予めその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、適正な環境配慮を行うこと。日本では、環境影響評価法等に基づき、道路やダム、鉄道、発電所等の事業者が行う対象事業について、地域住民や専門家、環境担当行政機関が関与する手続きが実施されている。環境汚染を未然に防止するための重要な手段の一つ。

環境影響評価法

道路、ダム、鉄道、飛行場、発電所等、規模が大きく、環境に著しい影響を及ぼす可能性のある事業等に対して行われる環境影響評価が、適切かつ円滑に行われるための手続き等を定めた法律。

環境経営

環境に配慮しつつ企業の持続的な発展を目指す経営を意味する。環境対策は企業

にとってコストがかさむマイナス要因、という従来の考え方を改め、環境とうまく付き合うことによって、企業の持続的発展につなげていこうとする経営の考え方。

基準地震動

原子力発電所の耐震設計に用いる基準となる地震動で、周辺の活断層調査や地震の知見から想定し得る、発電所に大きな影響を及ぼすおそれがある地震動。

基準津波

原子力発電所の耐津波設計に用いる基準となる津波で、周辺の活断層調査や津波の知見から想定し得る、発電所に大きな影響を及ぼすおそれがある津波。

九電ホームアドバイザー

「IHクッキングヒーター」による調理実演や趣味講座・最適料金プランのご提案等、「電気のアレコレ」をお伝えするスタッフ。

グリーン調達

市場に供給される製品・サービスの中から、環境への負荷ができるだけ少ないものを優先的に購入・調達すること。

原子力利用率

一定期間における原子力発電所の実際の発電電力量と、その期間常に定格電気出力で発電したと仮定した場合の発電電力量の比をいい、設備がどのくらい有効に使われているかを見る指標。

コーポレート・ガバナンス

企業の意思決定、経営執行とそれらに対する監視、けん制のこと。具体的には、株主の代理人として選任された取締役で構成する取締役会による企業経営の重要事項の決定や執行状況の監督、監査等委員会による取締役の職務執行に対する監査等。

高レベル放射性廃棄物

使用済燃料を再処理する過程で発生する、核分裂生成物を含んだ放射能レベルの高い廃棄物。使用済燃料の成分のほとんどは再利用可能なウランやプルトニウムであり、リサイクル(再処理)の過程で資源として回収されるが、再利用できない成分は廃液として残る。わが国は、これをガラス原料と溶かし合わせてステンレス製の容器(キャニスタ)に注入して安定な形態に固化処理しており、これをガラス固化体と呼ぶ。

固定価格買取制度(FIT)

再生可能エネルギー源(地熱・水力・バイオマス・風力・太陽光)を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付ける制度。買い取りに要した費用は、電気料金の一部として、使用電力に比例した賦課金という形で国民全体で負担している。「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再生可能エネルギー特別措置法)」に基づき2012年7月から施行されている。

コンバインドサイクル

複数の熱サイクルを結合させたもので、一般的にはガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電方式をいう。LNGコンバインドサイクル発電は、熱効率がよく、運転・停止が容易で、負荷変化の応答が速い等の特徴がある。また、高い熱効率によりCO₂の発生が他の火力発電より少ない。

コンプライアンス

「法令遵守」と直訳されるが、法令や規則だけに留まらず、社会的規範や企業倫理(モラル)を守ることも「コンプライアンス」に含まれる。CSR(企業の社会的責任)と共に非常に重視されている。

さ

産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃プラスチック等20種類の廃棄物と、輸入された廃棄物をいう。産業廃棄物の運搬や処理は、その適正な処理基準等が設定されている。

循環型社会

有限な資源の持続性を確保するため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会を見直し、あらゆるものを資源として循環し、または様々なかたちで繰り返し利用するとともに、廃棄物として処分するものを最少限とすることで、環境への負担をできる限り少なくした社会のこと。

使用済燃料

原子力発電所の燃料として一定期間使用し取り出した燃料。この取り出した燃料は、放射能が高く、また核分裂生成物からの崩壊熱も大きいので、使用済燃料貯蔵プールで放射能の減衰と崩壊熱の冷却のため数年間貯蔵される。

準備書(環境影響評価準備書)

事業の実施により周辺地域の環境に及ぼす影響について、環境影響評価(調査・予測・評価)の結果や環境保全のための措置等について記載し、評価書(案)としてまとめたもの。

新エネルギー(新エネ)

「再生可能エネルギー」のうち、その普及のために支援を必要とするものをいう。温暖化対策等地球環境保全や、エネルギー自給率向上の面から普及が期待されている。新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法では、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス発電、地熱発電(バイナリー方式)、中小水力発電(1,000kW以下)等が該当する。なお、経済的に成り立っており、普及拡大の余地に乏しい大規模水力発電や地熱発電(バイナリー方式を除く)は、再生可能エネルギーであっても新エネルギーとは位置付けられていない。

ステークホルダー

企業の事業活動に係わりを有する全ての人や組織のことで、お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー(取引先・関係会社)、社員等をいう。

スマートグリッド

一層の供給信頼度、効率性を確保するために、ICTを活用し、更には太陽光等の分散型電源を安定的に受け入れることを可能とする、先進的送配電ネットワークのこと。

スマートメーター

お客さまの電力使用量の遠隔検針や契約変更時の遠隔計器設定等を行うことができる通信機能を備えた電力メーターのこと。お客さまで設置するHEMS機器(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)へ詳しい電力使用量を送信する機能も有する。

生物多様性

生物の間に見られる違い(変異性)を総合的に指す概念であり、現在の生物が見せる空間的な広がりや変化のみならず、生命の進化、絶滅という時間軸上のダイナミックな変化を含有する幅広い概念。一般には、「生態系の多様性」、「種の多様性」、「遺伝子の多様性」という3つの階層で捉えられる。

ゼロエミッション

エミッションとは英語で「排出」の意味。ゼロ

口エミッションとは、企業(産業)活動から出るCO₂や廃棄物の排出量ゼロを目指す構想をいう。

送電端

発電した電力量から所内電力(発電に必要な全補機動力)を差し引いた電力量のこと。

碎啄同時(そったくどうじ)

禪の言葉で、機が熟して悟りを開こうとする弟子に、師がすかさず教示を与えて悟りの境地に導くこと。

た

ダイバーシティ

多様性、相違点。一般的には、企業で人種・国籍・宗教・性別・障がい・年齢等を問わず多様な人材を活用することで、社会環境の変化に柔軟、迅速に対応できると考えられる。

地域原子力防災協議会

内閣府政策統括官(原子力防災担当)が、道府県や市町村が作成する地域防災計画・避難計画等の具体化・充実化を支援するため、原子力発電所の所在する地域毎に設置。構成員は、関係省庁及び関係道府県であり、関係市町村及び電力事業者はオブザーバーとして参加。

地球温暖化

大気中の二酸化炭素(CO₂)等、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある「温室効果ガス」が、人間の経済活動等によって増加する一方、森林の破壊等によってCO₂の吸収量が減少することにより、地球全体の気温が上昇する現象のこと。

低炭素社会

最小限のCO₂排出で実現する「持続可能な社会」を指す。化石燃料を燃やして大量のCO₂を排出する社会構造から、「脱」化石燃料型の社会システムへの転換を目指す考え方。

低レベル放射性廃棄物

原子力発電所の運転に伴い発生する放射能のレベルの低い廃棄物。低レベル放射性廃棄物はセメント等で固化されており、運転に伴い発生した廃液等を処理した後、セメントまたはアスファルトとともにドラム缶内に充てんして均質・均一に固型化した「均質・均一固化体」と、金属類、プラスチック等の固体状廃棄物を直接また

は溶解処理後にドラム缶に収納し、セメント系充てん材(モルタル)を充てんして固型化した「充てん固化体」がある。

電気事業低炭素社会協議会

発電事業者、小売電気事業者有志で設立した組織。電気事業における低炭素社会実行計画の推進状況確認と確認結果の報告・公表等、目標達成に向けたPDCA推進に関する事業を行う。

特例子会社

障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障がい者の働きやすい職場環境を整備して設立し、一定の条件を満たすことで厚生労働大臣の認定を受けた子会社。

な

内部統制

企業等の組織内部において、違法行為・不正、ミス及びこれらに伴う損失の発生を防ぐためにコンプライアンス体制やリスク管理体制の整備を図る等、健全で効率的な企業活動が行われるような仕組みを確保すること。

熱効率

火力発電所における熱効率は、燃料の燃焼によって得られた熱エネルギーのうち、有効に電気となった割合を表すときに用いる数値で、発電端熱効率と送電端熱効率がある。発電端熱効率は、発電機で発生した電力量と電力発生のために供給された熱エネルギーの比。送電端熱効率は、発電機で発生した電力量から発電所を運転するために必要な設備(ポンプ、ファン、照明等)で消費する電力量を差し引いたものと電力発生のために供給された熱エネルギーの比を指している。

は

配慮書(計画段階環境配慮書)

必ず環境アセスメントを行う必要のある第一種事業に対して、計画段階で環境配慮の検討事項をまとめたもの。住民や知事が計画段階から事業の概要を知ることができ、意見提出が可能。

バイオマス

バイオ(生物)とマス(量)を合わせた造語で、大量にある生物由来の資源のこと。畜産廃棄物、間伐材等の林地残材、製材や家屋解体等で発生する木屑、生ゴミ、下水処理場で発生する汚泥等様々なものがある。

ばいじん

燃焼によって生じた「すす」と固体粒子(灰等)の総称。また、煙突から出た後は他の種々の煙霧質と混じり合ってしまうが、大気中にあるこのような混合物についてもばいじんと言われ、降下ばいじん、浮遊ばいじんという言葉で呼ばれている。

バイナリー(発電)

加熱源系統と媒体系統の2つ(バイナリー)の熱サイクルを利用して発電するので、地熱発電等に使用されている。加熱源より沸点の低い液体(媒体)を加熱・蒸発させ、その蒸気でタービンを回し発電する方式。

バリューチェーン

企業の全ての活動が最終的な価値にどのように貢献するのかを体系的かつ総合的に検討する手法のこと。価値連鎖。

ヒートポンプ

空気や水等の熱(ヒート)をくみ上げて(ポンプ)、その熱のエネルギーを高くしたり、低くする技術のこと。気体を圧縮すると温度が高くなり、急に膨張すると温度が低くなる原理を用いている。冷却と加熱を行うことができ、エアコンや冷蔵庫等に取入れられている。

ヒューマンエラー

人為的過誤や失敗(ミス)。意図しない結果を生じる人間の行為。

評価書(環境影響評価書)

環境影響評価準備書に対する住民や行政の意見を踏まえ、必要に応じて検討を加え、取りまとめたもの。

品質マネジメントシステム

品質に関して組織を指揮し、管理するためのマネジメントシステムのこと。略してQMS(Quality Management System)と呼ばれる。

風況

風の状態、性質のこと。具体的には、風向・風速の出現率・状況や、平均風速・瞬間風速の状況、風の乱れ等のこと。

賦存

天然資源が、利用の可否に関係なく、理論上算出されたある量として存在すること。

フレックスタイム勤務

自由な時間に出・退社し、所定の時間数

を勤務する制度。コアタイムを設ける場合もある。1987年の労働基準法改正で法制化された。自由勤務時間制。変動労働時間制。

プルサーマル

資源を有効活用するために、原子力発電所で使用された使用済燃料を再処理して取りだされたプルトニウムとウランを酸化物の形で混合したMOX燃料に加工して、現在稼働している原子力発電所で利用すること。当社は、玄海原子力発電所3号機でプルサーマルを実施している。

放射性物質

放射線を放出する物質のこと。放射線を放出しながら安定した物質に変わっていく。

放射線

放射性元素が崩壊する際に放出される粒子線(α線、β線等)や電磁波(γ線)の総称。放射性元素から出たものでない粒子線(陽子線、中性子線、重陽子線等)や電磁波(X線)、宇宙線等を含む。

放射能

放射線を出す能力のこと。

方法書(環境影響評価方法書)

事業の実施により周辺地域の環境に及ぼす影響について評価を行うため、環境影響評価の項目、調査、予測及び評価の手法を取りまとめたもの。

北海道留萌支庁南部地震

2004年12月14日に北海道留萌市で発生した、震源と活断層を関連付けることが困難な地震。新規規制基準において、原子力発電所の耐震安全性評価に用いる基準地震動の策定にあたり、検討すべき地震とされている。

ま

メガソーラー

メガソーラーの「メガ」は「100万の」という意味で、ソーラーは「太陽」の意味。メガソーラーとは、出力1,000kW(=1MW(メガワット)=100万W)以上の規模を有する太陽光発電に対する総称を指す。

モルタル

セメントに水と砂(細骨材)を混ぜたもの。砂だけでなく砂利も加えたものがコンクリート。

や

揚水発電(揚水)

発電所の上部と下部に貯水池を設置し、電気の使用が少ない時間帯等に水を汲み上げ、電気が必要な時間帯や、他の発電所の事故時等の緊急時に水を落として発電する方式。貯蔵できない電気を水にかえてためておくことができる。

ら

ライフサイクル

製品の製造から運搬、使用する段階を経て廃棄されるまでの過程のこと。

ラムサール条約

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」のこと。国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めること、湿地の適正な利用を進めることを目的としている。

リスクアセスメント

作業に伴う危険性や有害性を見つけ出し、これを除去、低減するための手法。危険性または有害性の特定、特定したリスクの見積もり、優先度の設定、リスク低減措置の検討及び実施といった一連の手順をいう。

リスクマネジメント

企業活動を脅かす恐れのあるリスクを事前に把握し、リスクが顕在化した場合の損失を回避、減少させる経営管理方法のこと。

ロールモデル

自身の行動の規範となる(お手本となる)存在のこと。

わ

ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和とも呼ばれており、仕事や家庭生活、地域生活、個人の自己啓発等、様々な活動について自らが希望するバランスで展開できる状態のこと。

B

BEMS(ビル・エネルギー管理システム)

Building and Energy Management System の略。ビルの機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステム。

BWR(沸騰水型)

原子炉で水を沸騰させ蒸気をつくり、直接タービンを回して発電する方式。

C

COD(化学的酸素要求量)

Chemical Oxygen Demand の略。水中の有機物を酸化剤で酸化するのに消費される酸素の量。有機物が多いほど酸化のために必要な酸素量も多く、水の汚染度を示す数値となる。単位はmg/ℓで、1mg/ℓは、1ℓの水の中に1mgの酸素が必要なことを表す。

CO₂排出クレジット

温室効果ガス排出抑制のためのプロジェクトで、実際に削減できたとして国連が認証した削減量(排出枠)ならびに、国連が先進国に割り当てた排出枠。排出量取引等により、排出枠が不足する国へ移転できる。

CSR

Corporate Social Responsibility(企業の社会的責任)の略で、『経済(財務)』はもとより、『環境』、『社会』の3つの側面(トリプルボトムライン)から、総合的に取り組み、社会の持続的な発展に貢献すること。

E

ESG

Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。企業の持続的な成長のために必要な視点と考えられており、企業の非財務面を評価する尺度としても用いられるようになっている。

G

GRIスタンダード

サステナビリティ報告書のガイドラインを制定している国際的な非営利団体「GRI(Global Reporting Initiative)」によって2016年10月に発行された、非財務情報報告の枠組み。当枠組みに則ったサステナビリティに関する報告は、企業の透明性と説明責任の確保に寄与するとされている。

H

HEMS

Home Energy Management System の略。家庭におけるCO₂排出量やエネルギー

ギー消費量を「見える化」することで、さらなる削減効果が期待できるシステム。

HFC(ハイドロフルオロカーボン)

フロン的一种。スプレー製品の噴射剤、冷媒、クッション心材等として使用されている。

I

IPP(独立系発電事業者)

Independent Power Producerの略。発電から小売までを行う電力会社と異なり、発電だけを行って電気事業者に卸売り販売をする独立系の事業者。日本の電力会社も海外企業等と共同で発展途上国等でIPP事業を進めている。

IR

Investor Relations(インベスター・リレーションズ)の略で、投資家向け広報・広聴活動のこと。投資家向けに会計情報をはじめとした企業活動に関する広範な情報開示を適時、公平、継続的に行うことによって、投資家の理解度を高め、適正な株価形成と資金調達の円滑化を図る。

ISO26000

ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した、組織の社会的責任に関する国際規格。

L

LNG(液化天然ガス)

Liquefied Natural Gasの略。メタン(CH₄)、エタン(C₂H₆)を主成分とする天然ガスを、極低温(約マイナス160℃)まで冷却して液体にしたもの。天然ガスは液化することで体積が気体の約600分の1になる。LNG船と呼ばれる特殊な船舶で輸送され、荷揚げ後に再度、気化して発電用燃料等として使用する。

N

NOx(窒素酸化物)

一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)等の窒素の酸化物の総称。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生する。有害物質として、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

N₂O(一酸化二窒素)

CO₂の310倍の温室効果を持つガス。物の燃焼や窒素肥料の施肥等が発生源。

O

OJT(職場内教育)

On-the-Job-Trainingの略。職場の中で、上司や先輩が部下や後輩に対して、職務に必要な意識・態度や知識・技能について、日常の業務遂行の中で指導を計画的・継続的に行う教育。

Off-JT(職場外教育)

社内研修や社外研修等、一定期間日常の業務を離れて、職務に必要な知識・技能及び幅広い知識、スキル等について実施する教育。

P

PAZ(Precautionary Action Zone)

原子力災害に関し、予防的防護措置を準備する区域のことで、原子力発電所から概ね5km(目安)の範囲を指す。

PCB(ポリ塩化ビフェニル)

有機塩素化合物の一つであり、ビフェニルという炭化水素化合物の2個以上の水素を塩素で置換した化合物の総称で、油状の物質。化学的安定性、耐熱性、絶縁性に優れることから、電気絶縁材や熱媒体、感圧複写紙等の様々な用途に用いられたが、日本では1968年のカネミ油症事件等でその有害性が問題となり、1972年に旧通商産業省の通達でPCBの製造は中止され、1974年に法律で製造・輸入・新規使用が禁止された。

PDCA(PDCAサイクル)

①方針・計画の作成(Plan)、②その実施と運用(Do)、③結果点検(Check)、④是正措置をし、計画に反映(Action)という手順をくり返し、サイクルを重ねるごとに、より高い目的や目標を達成していくシステムのこと。

PWR(加圧水型)

原子炉で作った熱水(一次系)を蒸気発生器伝熱管の中に送り込み、伝熱管の外側を流れる水(二次系)にその熱を伝えて蒸気をつくり、タービンを回して発電する方式。

S

SASB

米国のサステナブル会計基準審議会、及び同審議会が公表している非財務情報開示のための会計基準。各産業・業種にとって重要性の高い非財務要因(マテリアリティ)の開示項目と開示手法等を整理している。

SDGs

Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連サミットで採択された、国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成されている。

SF₆(六フッ化硫黄)

CO₂の23,900倍の温室効果を持つガス。フッ素と硫黄の化合物で、天然には存在せず、工業的に生産される。化学的に安定で、絶縁性に優れているため、電気事業では遮断器の絶縁ガス等に使用している。

SOx(硫黄酸化物)

硫黄酸化物の総称で、二酸化硫黄(SO₂)、無水硫酸(SO₃)等がある。石油や石炭等の化石燃料の燃焼時に、燃料中の硫黄分が酸化されて発生する。人の健康に悪影響を与えたり生活環境に被害を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

T

TCFD

Task Force on Climate-related Financial Disclosures(気候関連財務情報開示タスクフォース)の略であり、G20財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。2017年6月、投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す提言を公表。

U

UPZ(Urgent Protective action planning Zone)

原子力災害に関し、緊急時防護措置を準備する区域のことで、原子力発電所から概ね5~30km(目安)の範囲を指す。



■作成部署・お問い合わせ先

九州電力株式会社 ビジネスソリューション統括本部
地域共生本部 CSR・総括グループ
〒810-8720 福岡市中央区渡辺通2-1-82
TEL:092-726-1596 FAX:092-711-0357
E-mail:csr@kyuden.co.jp